

付属統計表  
第II部

---

第1-1表 実質国民総支出の動向

第1-1表 実質国民総支出の動向  
 (前年(度)比増減率, 四半期は季節調整値による前期比増減率)

(単位 %)

項目	昭和54年	55年	54年度	55年度	55年				56年
					1~3月	4~6	7~9	10~12	
民間最終消費支出	6.2 (3.4)	1.3 (0.7)	5.0 (2.8)	0.8 (0.4)	1.0 (0.6)	-0.3 (-0.1)	0.2 (0.1)	0.1 (0.0)	0.2 (0.1)
民間住宅	-1.0 (-0.1)	-9.1 (-0.6)	0.0 (0.0)	-9.5 (-0.6)	-5.4 (-0.3)	7.6 (0.4)	-9.5 (-0.6)	-2.8 (-0.2)	-0.2 (-0.0)
民間企業設備	12.5 (1.9)	6.4 (1.1)	10.1 (1.6)	5.8 (1.0)	1.7 (0.3)	1.8 (0.3)	1.2 (0.2)	0.9 (0.2)	0.1 (0.0)
民間在庫品増加	251.6 (0.8)	-8.2 (-0.1)	112.6 (0.7)	-25.7 (-0.3)	0.5 (0.0)	-13.6 (-0.2)	-20.6 (-0.2)	-12.6 (-0.1)	-9.1 (-0.1)
政府最終消費支出	4.0 (0.4)	2.1 (0.2)	3.2 (0.3)	2.2 (0.2)	2.7 (0.3)	-0.7 (-0.1)	0.3 (0.0)	1.1 (0.1)	2.2 (0.2)
公的固定資本形成	3.0 (0.3)	-4.3 (-0.4)	-1.5 (-0.2)	0.7 (0.1)	-10.6 (-1.1)	-3.2 (-0.3)	5.0 (0.4)	8.2 (0.7)	1.7 (0.2)
公的在庫品増加	-72.5 (-0.1)	-328.4 (-0.3)	-85.1 (-0.2)	-642.0 (0.0)	-118.1 (0.1)	572.0 (0.1)	-122.4 (-0.2)	-2176.1 (-0.6)	-87.3 (0.6)
経常海外余剰	-63.6 (-1.0)	650.4 (3.9)	69.9 (0.6)	239.9 (3.4)	102.6 (1.6)	5.4 (0.2)	46.7 (1.5)	7.2 (0.3)	-0.1 (-0.0)
輸出等	6.6 (1.0)	19.3 (3.0)	12.8 (1.9)	16.9 (2.7)	6.0 (1.0)	3.9 (0.7)	1.5 (0.3)	2.7 (0.5)	3.9 (0.7)
輸入等 (控除)	14.7 (2.0)	-3.9 (-0.6)	9.5 (1.4)	-3.4 (-0.5)	-3.8 (0.6)	3.6 (-0.5)	-8.4 (1.2)	1.1 (-0.1)	5.3 (-0.7)
国民総支出	5.6	4.2	5.5	3.8	1.4	0.4	1.3	0.5	1.0

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

(注) 1) ( )内は増減寄与度。

2) 昭和50年基準による。

第1-2表 鉱工業生産の動向

第1-2表 鉱工業生産の動向  
 (前年比増減率, 四半期は季節調整値による前期比増減率)

(単位 %)

業種	昭和54年	55	55年				56年	
			1~3月	4~6	7~9	10~12	1~3月	
鉱工業	8.3	7.0	3.8	0.2	-2.0	1.5	1.7	(1.4)
鉱業	-4.4	-1.4	-0.9	1.0	-4.3	0.9	-0.8	(-3.3)
製造工業	8.4	7.1	3.8	0.3	-1.9	1.6	1.5	(1.4)
食料品・たばこ	2.9	-1.3	1.8	-7.3	-1.8	4.8	2.4	(-2.1)
繊維	0.7	-1.3	1.1	-0.7	-2.9	-0.4	0.8	(-3.2)
木材・木製品	2.0	-7.7	0.5	-3.0	-6.8	-2.5	-3.6	(-14.9)
パルプ・紙	8.1	0.3	4.1	-3.8	-6.5	-1.7	-1.1	(-22.6)
化学	9.0	0.8	3.0	0.0	-8.3	1.1	1.9	(-5.6)
石油・石炭	2.4	-5.0	1.3	-4.3	-3.1	-0.3	2.7	(-5.9)
窯業・土石	6.5	2.6	1.7	-0.7	-2.3	-1.5	-3.3	(-7.8)
鉄鋼	11.4	1.8	1.7	-0.1	-3.9	-2.1	-3.9	(-9.7)
非鉄金属	5.8	0.5	2.2	-1.6	-6.1	-2.8	0.1	(-10.0)
金属製品	0.9	-3.1	3.4	-2.3	-8.5	-2.2	1.8	(-11.0)
一般機械	14.0	11.1	4.0	2.2	-1.7	3.9	-2.7	(1.1)
電気機械	14.2	19.8	5.1	5.1	4.6	3.9	3.9	(18.4)
輸送機械	4.0	18.2	6.2	3.7	0.7	-0.5	5.4	(9.3)
精密機械	30.8	36.4	7.4	5.2	12.7	8.3	6.9	(37.3)
その他	9.4	0.2	1.4	-0.9	-4.5	-0.4	-0.1	(-5.9)

資料出所 通商産業省「通産統計」

(注) ( )内は原数値による前年同期比増減率である。

第1-3表 製造業業種別にみた最終需要部門別生産誘発依存度および生産(付加価値額)に占める中小企業の比率

第1-3表 製造業業種別にみた最終需要部門別生産誘発依存度および生産（付加価値額）に占める中小企業の比率  
(単位 %)

業 種	家計消費支出	国内政府総固定資本形成	国内民間総固定資本形成	輸 出	そ の 他	生産に占める中小企業の比率
製 造 業 計	38.1	9.0	25.8	22.3	4.8	58.0
食料品・たばこ	91.0	0.4	1.1	1.8	5.7	78.7
織 維	61.4	2.4	7.6	18.6	10.0	92.0
衣 服	74.6	2.4	6.6	11.0	5.4	97.5
製 材・木製品	21.6	13.5	54.9	5.8	4.2	94.0
家 具	26.1	11.7	43.7	5.5	13.0	91.6
パ ル プ・紙	51.9	6.0	16.9	13.7	11.5	70.8
印 刷・出 版	60.4	4.0	10.2	7.5	17.9	65.6
皮 革・同製品	72.8	1.9	5.5	18.8	1.0	90.9
ゴ ム 製 品	39.1	6.3	16.5	33.2	4.9	43.0
化 学	56.5	3.9	10.2	21.5	7.9	41.5
石 油・石 炭	43.9	10.6	20.0	20.0	5.5	20.4
窯 業・土 石	14.7	28.7	42.9	10.1	3.6	75.3
鉄 鋼	12.6	14.7	34.5	38.0	0.2	30.9
非 鉄 金 属	17.8	16.4	30.7	33.6	1.5	40.4
金 属 製 品	21.7	15.3	44.1	14.1	4.8	81.5
一 般 機 械	8.9	9.0	51.4	28.2	2.5	57.3
電 気 機 械	17.1	9.1	40.5	30.2	3.1	35.8
輸 送 機 械	25.8	10.0	22.4	38.4	3.4	25.0
精 密 機 械	30.4	7.3	19.1	40.1	3.1	54.3
その他の製造業	45.0	7.7	22.8	16.8	7.7	80.8

資料出所 通商産業省「昭和53年産業連関表(延長表)」,「工業統計表」(昭和53年)

(注) 1) 中小企業とは従業者規模 300人未満の事業所をいう。

2) □で囲った業種は製造業平均を上回っていることを示す。

第1-4表 製造業規模別生産の動向

第1-4表 製造業規模別生産の動向  
 (前年比増減率, 四半期は季節調整値による前期比増減率) (単位 %)

業種	ウエイト	昭和54年	55	55 年				56年 1~3月	
				1~3月	4~6	7~9	10~12		
製造工業	5,338.7	10.1	9.8	4.1	1.5	1.0	1.6	1.8	
大企業	食料品・たばこ	218.0	2.6	-0.9	5.9	-10.6	-1.1	3.7	2.9
	繊維	218.5	2.9	-0.9	2.4	-1.3	-3.8	-0.3	-0.2
	木材	23.8	4.5	-9.7	1.6	-4.9	-7.8	-1.5	-5.7
	パルプ・紙	176.9	7.4	2.3	4.4	-1.4	-6.6	-2.9	-0.2
中企業	石油	641.3	9.0	1.3	3.0	0.3	-8.3	0.8	1.8
	炭石	270.8	2.4	-4.8	1.4	-4.2	-3.1	-0.2	2.5
	鉄鋼	248.4	8.0	2.3	1.0	-0.3	-2.9	-1.5	-4.9
	鉄金	551.1	10.8	1.2	1.5	-0.1	-3.9	-2.2	-3.9
小企業	機械	133.5	5.7	-1.5	2.3	-2.2	-8.2	-3.7	0.5
	電気	126.7	1.0	-4.2	3.0	-2.7	-7.4	0.4	3.2
	輸送	674.8	15.0	11.5	4.4	1.7	-0.9	3.5	-2.7
	精密	750.8	15.1	20.6	4.5	5.9	5.2	4.3	4.3
業	その他	994.8	4.6	18.4	6.2	3.6	0.7	-0.7	5.3
	その他	99.0	35.8	39.6	7.6	6.1	14.2	9.2	6.9
	その他	210.3	10.0	5.3	2.5	0.5	-2.8	-0.5	-0.8
	その他								
製造工業	4,515.4	6.5	3.6	3.5	-1.0	-3.2	1.1	1.4	
大企業	食料品・たばこ	607.4	3.3	-1.2	1.1	-6.3	-2.3	5.0	1.8
	繊維	678.6	0.1	-1.5	0.7	-0.6	-2.4	-0.4	1.0
	木材	269.7	1.8	-7.5	0.3	-2.8	-6.6	-2.6	-3.5
	パルプ・紙	171.6	8.9	-1.6	4.0	-5.9	-6.6	-0.6	-1.9
中企業	石油	312.6	9.0	-0.3	3.3	-0.8	-8.2	1.6	2.0
	炭石	23.1	2.2	-6.4	0.8	-5.2	-3.3	-0.3	3.3
	鉄鋼	326.1	5.5	2.7	2.1	-1.1	-1.9	-1.3	-2.1
	鉄金	108.8	13.2	4.8	2.7	0.2	-3.7	-1.9	-4.2
小企業	機械	61.1	6.0	4.7	2.5	-0.5	-1.7	-1.2	-0.3
	電気	377.9	0.9	-2.9	3.5	-2.1	-8.8	-3.1	1.3
	輸送	609.8	12.5	10.6	3.9	2.2	-2.3	4.4	-2.3
	精密	353.0	12.1	17.7	5.7	3.8	3.1	2.9	2.6
業	その他	184.5	0.9	16.6	5.6	2.3	1.7	1.0	5.9
	その他	57.3	21.0	29.4	6.5	3.6	9.2	6.2	6.4
	その他	373.9	8.9	-2.6	0.8	-1.8	-5.5	-0.4	0.5
	その他								

資料出所 通商産業省中小企業庁「規模別生産指数」

第1-5表 内外需別にみた出荷の動向

第1-5表 内外需別にみた出荷の動向  
(前年比増減率および外需の寄与度)

(単位 %)

業 種	昭和54年		55	
	内外需計	うち外需	内外需計	うち外需
鉱工業	7.8	- 0.4	4.7	2.7
織 維	1.7	- 2.1	- 1.8	2.0
パ ル プ・紙	9.9	0.4	- 2.3	0.1
化 学	10.2	- 1.2	- 2.6	- 0.3
石 油・石 炭	2.7	0.2	- 3.8	0.0
窯 業・土 石	5.9	1.2	1.9	0.4
鉄 鋼	9.3	- 1.6	1.4	- 0.2
非 鉄 金 属	3.8	- 2.4	0.2	1.1
金 属 製 品	2.9	- 0.5	- 0.8	1.7
一 般 機 械	13.4	0.8	9.1	3.9
電 気 機 械	13.3	1.0	18.1	5.3
輸 送 機 械	5.7	- 2.0	14.7	7.3
精 密 機 械	28.0	3.9	37.5	4.9

資料出所 通商産業省「内外需別鉱工業出荷指数」

第1-6表 3次産業活動指数の増減率

第1-6表 3次産業活動指数の増減率  
(前年比増減率, 四半期は季節調整値による前期比増減率)

(単位 %)

産 業	昭和54年	55	55 年			
			1~3月	4~6	7~9	10~12
第3次産業総合	4.1	0.1	0.2	-0.6	-1.3	1.3
卸売・小売業	0.9	-6.3	-0.6	-3.2	-4.0	0.5
卸売業	2.0	-7.1	-0.1	-3.5	-5.3	-0.9
衣服・身の回り品	-0.9	-12.8	2.3	-9.0	-4.8	1.6
建築材料	-14.4	-11.9	-1.4	-6.6	-1.0	1.8
家具・建具・什器	-6.6	-14.0	4.1	-5.7	-7.4	-3.4
小売業	-0.1	-5.6	-0.8	-3.3	-3.1	2.1
飲食店	11.9	3.8	-1.3	-0.6	-0.5	10.4
金融・保険業	10.1	9.5	3.1	1.0	1.1	2.5
不動産業	3.0	-3.3	-5.7	2.9	-1.5	2.9
運輸・通信業	8.1	4.0	2.2	0.7	-2.3	2.4
電気・ガス・水道・熱供給業	5.1	2.9	2.6	-1.7	-4.6	4.9
サービス業	3.9	1.8	-0.6	-0.4	1.4	1.7
対個人サービス業	5.1	-0.8	-3.5	1.4	1.6	1.6
対事業所サービス業	2.7	6.5	2.5	-0.7	-0.5	3.0
公務	4.6	1.6	0.9	0.2	0.5	0.7

資料出所 通商産業省「第3次産業活動指数」

第1-7表 規模別新規求人の動向

第1-7表 規模別新規求人の動向

(前年比増減率, 四半期は前年同期比増減率)

(単位 %)

年・期	計	29人以下	30~99人	100~299人	300~499人	500~999人	1,000人以上
昭和49年	-30.6	-16.5	-28.9	-35.7	-44.3	-48.5	-52.7
50	-29.9	-9.3	-30.8	-43.3	-52.7	-60.2	-75.8
54	16.1	11.2	16.2	22.1	23.6	38.2	74.2
55	1.0	-0.8	0.2	0.6	5.8	2.3	35.4
54年7~9月	16.8	8.1	18.4	22.0	29.1	46.5	89.6
10~12	18.9	10.9	20.5	27.6	34.9	39.7	105.4
55年1~3月	6.0	-0.9	9.1	11.7	17.7	25.6	141.4
4~6	4.9	3.9	1.5	5.1	9.1	7.2	51.3
7~9	-1.9	-2.4	-4.3	-5.2	3.1	-0.2	20.7
10~12	-6.5	-4.7	-7.4	-9.5	-4.9	-16.3	-7.6
56年1~3月	-7.6	-3.3	-7.3	-14.3	-18.1	-20.2	-39.7

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 学卒, パートを除く求人である。

第1-8表 新規求職者の動向

第1-8表 新規求職者の動向  
(前年比増減率, 四半期は前年同期比増減率) (単位 %)

年 期	新規求職者			雇用保険受給 資格決定件数	一般求職者
	常 用	臨時・季節			
(男子)					
昭和54年	- 5.0	- 7.8	3.3	-11.2	- 5.3
55	4.7	2.9	9.3	1.1	4.1
55年1～3月	- 0.5	- 3.3	4.5	- 6.3	- 1.0
4～6	2.9	3.2	1.8	- 1.1	6.7
7～9	7.2	6.8	10.5	7.9	6.1
10～12	11.4	6.3	20.5	8.4	5.1
56年1～3月	8.7	15.9	- 3.5	17.6	14.7
(女子)					
昭和54年	- 3.1	- 3.6	- 0.3	- 2.4	- 4.7
55	5.3	4.6	9.6	4.1	5.1
55年1～3月	- 0.5	- 0.2	- 1.8	- 3.9	0.6
4～6	5.6	6.4	- 2.9	6.3	6.4
7～9	9.3	9.6	4.8	9.6	9.6
10～12	8.3	4.7	20.7	5.6	3.7
56年1～3月	8.1	10.1	- 1.1	11.1	9.0

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 一般求職者とは(常用-雇用保険受給資格決定件数)をいう。

第1-9表 産業別雇用保険受給資格決定件数の動向

第1-9表 産業別雇用保険受給資格決定件数の動向

(前年比増減率, 四半期は前年同期比増減率)

(単位 %)

産業・業種	昭和54年	55	55 年				56 年 1~3月
			1~3月	4~6	7~9	10~12	
建設業	2.6	7.6	-0.9	12.0	10.8	9.9	19.5
製造業	-17.4	-3.1	-11.9	-8.6	6.2	8.3	14.5
食品	2.3	1.9	3.9	2.6	8.2	-8.7	-3.5
繊維	-19.3	9.0	2.7	5.5	16.6	13.9	1.9
木材・家具	-21.2	15.9	-6.3	-2.0	27.6	66.8	61.6
パルプ・出版	-6.9	1.3	-6.3	2.6	1.8	10.5	15.2
化学	-20.8	-1.3	-9.9	-2.6	2.8	8.6	7.8
窯業・土石	-12.8	8.1	-4.2	5.6	6.3	31.8	26.6
鉄鋼	-27.4	-7.7	-22.2	-10.2	-7.2	17.8	26.0
非鉄金属	-28.6	-8.0	-13.5	-12.7	7.5	-10.7	25.0
金属製品	-24.7	-7.2	-3.3	-9.7	0.2	8.3	19.9
一般機械	-25.6	-9.1	-1.5	-9.1	-4.1	-4.4	11.0
電気機械	-21.4	-6.0	-20.3	-5.5	4.2	5.2	20.1
輸送機械	-19.0	-36.8	-42.2	-54.4	-9.4	-11.0	17.9
その他機械	-5.8	-8.4	-16.0	-15.0	8.9	-6.6	16.3
その他	-14.1	4.2	-2.6	1.2	14.3	6.8	7.6
卸売・小売業	-3.3	6.0	2.7	6.8	9.0	5.9	10.9
金融・保険・不動産業	3.8	7.3	6.5	6.2	11.0	5.5	8.8
運輸・通信業	-6.9	2.5	-1.8	1.3	7.0	5.6	17.3
電気・ガス・水道・熱供給業	4.1	8.4	12.2	18.0	9.1	-6.6	-0.2
サービス業	4.2	9.5	7.2	11.0	12.4	6.4	14.1
計	-6.7	3.5	-2.5	2.9	8.8	6.9	14.1

資料出所 労働省「雇用保険事業月報」

(注) 一般被保険者に関するものである。

第1-10表 年齢別雇用保険初回受給者数の動向

第1-10表 年齢別雇用保険初回受給者数の動向  
(前年比増減率, 四半期は前年同期比増減率)

(単位 %)

性, 年・期	計	被保険者	30歳未	30~45	45~55	55歳以	45歳未	被保険者
		期間 1年以上	満 (給付 日数 90日)	歳未 (給付 日数 180日)	歳未 (給付 日数 240日)	上 (給付 日数 300日)	満 で就職困 難な者 (給付日 数 240日)	期間 1年未満
<b>(男子)</b>								
昭和 54 年	-12.8	-13.1	-14.4	-12.3	-18.8	-10.4	-10.0	-10.6
55	0.2	-0.8	-5.0	2.4	-2.4	0.0	3.3	9.8
55年 1~3 月	-10.0	-10.9	-14.8	-8.4	-14.5	-8.8	-9.2	-2.4
4~6	-4.3	-6.0	-9.3	-2.6	-11.7	-4.3	-5.6	10.7
7~9	7.4	6.6	2.2	10.7	9.1	5.3	7.3	14.8
10~12	11.4	10.6	4.4	11.9	14.3	12.1	23.7	20.3
56年 1~3 月	15.0	14.8	6.6	16.1	23.8	15.2	14.2	16.8
<b>(女子)</b>								
昭和 54 年	-3.2	-3.3	-9.0	-3.7	-9.5	-3.9	-0.3	-1.6
55	5.6	5.0	4.0	7.6	4.3	6.6	4.5	10.3
55年 1~3 月	-1.5	-2.0	-1.5	-1.1	-5.3	-1.8	0.0	2.2
4~6	4.1	3.1	2.9	5.4	-1.1	4.9	3.9	12.8
7~9	10.4	9.9	8.2	12.6	11.6	12.6	4.4	15.0
10~12	9.7	9.5	6.0	13.8	14.2	12.8	9.2	12.3
56年 1~3 月	8.6	8.1	3.5	11.5	15.2	13.1	4.4	11.7

資料出所 労働省「雇用保険事業月報」

第1-11表 雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合による解雇者数

第1-11表 雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合による解  
雇者数（前年比増減率，四半期は前年同期比増減率）

(単位 %)

産 業・業 種	昭和54年	55	55 年				56 年
			1～3月	4～6	7～9	10～12	1～3月
建 設 業	- 0.6	6.7	- 1.4	7.5	8.1	16.2	24.2
製 造 業	-37.0	- 7.7	-36.4	-14.2	20.4	19.7	35.4
食 料 品	- 6.9	- 5.4	- 0.3	-12.5	12.0	-17.8	- 4.5
織 維	-40.7	29.8	3.4	38.8	56.2	27.0	13.1
木 材・家 具	-36.0	51.3	- 2.6	- 3.1	85.7	141.9	121.6
パルプ・出 版	-20.7	- 5.3	-24.0	-12.6	- 2.9	24.3	41.8
化 学	-49.6	- 2.5	-24.3	- 3.1	20.8	9.1	12.9
窯 業・土 石	-24.7	24.2	-17.2	20.8	8.9	87.0	45.8
鉄 鋼	-56.8	-22.3	-54.9	-27.6	15.0	41.4	58.3
非 鉄 金 属	-52.4	-15.7	-16.7	-24.8	-11.9	-10.0	21.5
金 属 製 品	-44.8	-16.9	-42.0	-25.8	7.8	13.6	52.0
一 般 機 械	-42.5	-26.0	-46.6	-19.5	-18.7	42.9	14.3
電 気 機 械	-45.6	-11.7	-46.9	- 3.0	31.1	11.6	59.6
輸 送 機 械	-33.3	-64.7	-82.0	-70.2	-15.3	-19.6	53.0
そ の 他 機 械	-40.3	-25.8	-35.9	-34.7	16.3	-33.6	14.3
そ の 他	-29.3	11.5	-14.1	21.2	34.4	13.9	21.6
卸 売・小 売 業	-19.7	10.7	8.9	8.4	10.7	15.3	10.6
金 融・保 険・不 動 産 業	- 8.7	8.5	- 2.2	6.2	17.1	20.2	9.9
運 輸・通 信 業	-22.1	- 0.9	-15.5	2.2	- 1.9	16.9	40.0
電 気・ガ ス・水 道・ 熱 供 給 業	11.0	20.8	31.5	23.0	30.9	- 7.7	-16.7
サ ー ビ ス 業	- 7.4	4.1	0.8	- 1.2	8.0	11.3	16.2
計	-20.2	2.3	-10.5	0.7	11.9	13.9	21.0

資料出所 労働省，雇用保険業務資料による。  
(注) 一般被保険者に関するものである。

第1-12表 新規求人,新規求職,新規求人倍率の動き

第1-12表 新規求人，新規求職，新規求人倍率の動き  
(季節調整値による前期比増減率)

年・期	男 子			女 子			パートタイム労働者		
	新規 求人	新規 求職	新規求 人倍率	新規 求人	新規 求職	新規求 人倍率	新規 求人	新規 求職	新規求 人倍率
	前期比増減 率 (%)		(倍)	前期比増減 率 (%)		(倍)	前期比増減 率 (%)		(倍)
昭和54年 1～3月	5.8	0.7	1.20	4.1	0.2	0.77	5.9	0.9	1.46
4～6	4.9	-2.4	1.29	3.0	-1.8	0.80	4.1	-3.7	1.58
7～9	4.5	-1.5	1.37	2.2	-1.1	0.83	1.9	-3.7	1.67
10～12	2.4	0.3	1.40	5.6	1.2	0.87	2.5	2.1	1.68
55年 1～3月	-4.8	2.6	1.30	-2.3	1.3	0.84	-1.8	-1.0	1.66
4～6	1.9	1.8	1.30	-0.3	4.0	0.80	1.0	3.9	1.62
7～9	-2.4	2.8	1.23	-2.3	2.4	0.77	-2.6	5.0	1.50
10～12	-3.9	3.4	1.14	3.3	0.6	0.79	1.8	-1.5	1.55
56年 1～3月	-6.3	1.6	1.06	-1.1	1.1	0.77	3.3	3.6	1.54

資料出所 労働省「職業安定業務統計」により作成。

第1-13表 製造業業種別，規模別所定外労働時間の動向

第1-13表 製造業業種別、規模別所定外労働時間の動向

(前年比増減率, 四半期は前年同期比増減率) (単位 %)

業 種	昭和54年	55	55 年				56年 1~3月	第1次石油危 機前ピーク (48年4~6月) を100とした 55年10~12月 の水準
			1~3月	4~6	7~9	10~12		
製 造 業	13.6	6.2	13.9	9.1	4.7	1.8	3.9	91.1
食 料 品	4.3	1.5	6.7	1.6	4.5	2.7	0.5	99.6
織 維	12.1	- 2.2	8.3	1.5	6.9	8.3	6.5	110.8
衣 服	- 3.2	0.8	0.9	4.2	2.5	6.4	3.1	137.5
木材・木製品	4.4	- 6.1	10.0	0.9	14.7	16.8	19.5	71.3
家 具	11.1	-13.5	7.2	4.3	15.9	25.3	13.1	80.0
パルプ・紙	14.7	- 5.9	6.8	5.4	13.5	10.3	12.9	81.8
出版・印刷	4.6	3.2	7.8	1.7	2.1	1.4	3.7	102.1
化 学	14.7	4.5	9.4	8.8	1.7	1.6	2.0	94.2
石油・石炭	3.5	8.0	11.4	11.2	5.5	4.5	1.1	86.1
ゴム製品	17.0	9.8	32.9	18.4	1.4	6.4	12.7	86.4
なめし皮	4.5	- 2.2	10.5	9.3	6.1	17.6	21.3	74.6
窯業・土石	2.0	0.2	2.9	2.2	0.5	3.5	5.6	66.4
鉄 鋼	25.4	10.3	18.8	14.4	10.8	1.0	7.8	67.3
非鉄金属	15.9	- 1.0	10.7	4.9	4.7	13.4	11.9	74.1
金属製品	8.6	- 0.3	7.2	9.0	4.6	11.1	14.3	83.8
一般機械	20.4	11.9	19.4	13.7	11.3	4.8	0.0	94.3
電気機器	16.8	3.8	9.7	6.2	2.5	2.5	1.6	110.6
輸送用機器	21.1	20.0	37.5	26.3	18.1	3.6	2.9	90.0
精密機器	16.3	12.4	16.7	15.1	13.9	4.8	0.3	122.0
そ の 他	11.3	- 2.2	2.1	3.8	2.8	3.9	3.5	91.9
(規模別)								
500人以上	18.0	13.1	23.0	16.8	12.1	2.9	1.2	96.6
100 ~ 499	13.4	3.6	11.0	5.8	1.1	2.5	5.3	95.0
30 ~ 99	8.9	- 0.6	3.4	1.5	2.3	7.4	7.0	84.1

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第1-14表 離職理由別にみた離職者数の推移

第1-14表 離職理由別にみた離職者数の推移

(単位 千人, %)

年	計	企 業 都 合			自 己 都 合
		計	契約期 間満了	経営上の 都合	
<b>(男子)</b>					
昭 和 50 年	1,828.2	410.3( 23.7)	98.9	231.6( 60.4)	79.8 1,417.9(-7.6)
51	1,619.7	328.5(-19.9)	97.6	145.3(-37.3)	85.6 1,363.3(-3.9)
52	1,706.3	351.2( 6.9)	103.9	154.8( 6.5)	92.5 1,355.0(-0.6)
53	1,654.2	384.7( 9.5)	104.1	178.3( 15.2)	102.3 1,269.6(-6.3)
54	1,727.2	321.1(-16.5)	94.2	124.6(-30.1)	102.3 1,406.0( 10.7)
53 上期	941.9	257.9( 26.8)	73.9	117.3( 63.8)	66.7 684.2(-7.3)
下	712.3	126.8(-14.2)	30.2	61.0(-26.7)	35.6 585.4(-5.1)
54 上	952.6	207.2(-19.7)	66.0	76.7(-34.6)	64.5 745.3( 8.9)
下	774.7	113.9(-10.2)	28.2	47.9(-21.5)	37.8 660.7( 12.9)
55 上	953.7	183.4(-11.5)	72.1	48.0(-37.4)	63.3 770.3( 3.4)
<b>(女子)</b>					
昭 和 50 年	1,927.5	288.9( 0.5)	104.7	164.5(-7.3)	19.7 1,638.6(-13.6)
51	1,838.2	231.9(-19.7)	113.5	98.7(-40.0)	19.7 1,606.5(-2.0)
52	1,828.3	251.3( 8.4)	116.1	111.8( 13.3)	23.4 1,577.0(-1.8)
53	1,706.0	282.5( 12.4)	137.6	120.4( 7.7)	24.5 1,423.5(-9.7)
54	1,842.3	227.5(-19.5)	108.2	86.6(-28.1)	32.7 1,614.7( 13.4)
53 上期	939.7	165.3( 31.3)	75.1	76.1( 50.4)	14.1 774.3(-8.9)
下	766.3	117.2(-6.5)	62.5	44.3(-27.6)	10.4 649.2(-10.7)
54 上	959.3	121.6(-26.4)	54.7	46.5(-38.9)	20.4 837.8( 8.2)
下	882.9	105.9(-9.6)	53.5	40.1(-9.5)	12.3 777.0( 19.7)
55 上	988.0	103.9(-14.6)	55.4	31.0(-33.3)	17.5 884.0( 5.5)

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 自己都合は「本人の責」、「個人的な理由」、「死亡・傷病・その他」を合計したものである。

2) ( )内は前年比および前年同期比増減率。

第1-15表 完全失業者の動向

第1-15表 完全失業者の動向

(前年差および前年同期差)

(単位 万人)

項 目	昭和 54年	55	54年				55				56	
			1	4	7	10	1	4	7	10	1	4
			3月	6	9	12	3	6	9	12	3	4
計		-7 -3	-7 -8 -6 -8	-8 -6 -4 5	11 19							
男	年 別	15歳~24歳	-3 1	-3 -3 0 -2	-2 0 -1 3	3 1						
		25 ~39	-2 -1	-3 -2 -1 -5	-3 -1 0 1	2 5						
		40 ~54	-3 -1	-1 -3 -6 -2	-5 -1 -2 2	3 6						
		55歳以上	1 -1	1 -1 0 0	0 -3 -1 0	4 6						
子	統 柄 別	世帯主	-3 -4	-3 -4 -4 -5	-6 -4 -3 -1	5 13						
		その他家族	-2 0	-3 -1 0 -3	-3 -3 -1 4	3 3						
		単身世帯	-1 0	-1 -3 -1 0	0 0 1 2	2 3						
女	年 別	計	0 0	1 0 0 1	-3 1 1 2	7 1						
		15歳~24歳	0 0	2 0 0 -1	-2 0 -1 1	2 0						
		25 ~39	0 0	0 1 0 1	-1 0 -1 0	1 3						
		40 ~54	0 0	-1 -1 0 0	0 0 2 1	2 -1						
		55歳以上	0 0	0 -1 1 0	-1 1 1 0	2 0						
子	統 柄 別	世帯主	-1 1	-1 0 -1 1	1 0 0 0	0 0						
		配偶者	0 1	-1 0 0 1	0 2 1 0	0 0						
		その他家族	0 -1	2 1 1 -1	-3 -3 -1 3	2 -1						
		単身世帯	-1 0	1 -2 -1 0	-1 1 2 0	5 1						

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第1-16表 求職理由別,年齢別等からみた完全失業者の動き

第1-16表 求職理由別、年齢別等からみた完全失業者の動き

(1) 男子

項 目	昭和50年 3月	51.3	52.3	53.3	54.3	55.3
完全失業者計	72	86	82	90	85	75
(求職理由別)						
離職者計	54	64	59	64	63	53
非自発的	29	40	32	41	32	29
自発的	5	8	13	8	10	12
学卒未就職	25	23	26	23	30	24
学取その	3	7	5	7	9	5
入をの	3	3	9	9	11	8
必要他	13	12	8	11	3	12
(年齢別)						
15～24歳	5	5	18	23	20	16
25～34	21	27	21	20	21	18
35～44	13	16	12	16	12	10
45～54	18	20	12	14	13	9
55歳以上	14	18	18	18	20	21
(続柄別)						
一世帯	67	78	73	81	74	66
二世帯	44	53	44	50	44	38
三世帯	0	1	—	—	—	—
単身の世帯	22	24	29	31	30	27
単身の世帯	5	7	9	9	11	10
(失業期間別)						
1ヵ月未満	—	—	18	17	13	14
1～3ヵ月	—	—	23	26	21	19
3～6ヵ月	—	—	16	16	15	14
6ヵ月～1年	—	—	14	13	21	15
1年以上	—	—	11	19	16	13
(収入の種類)						
恩給・年金	—	—	8	8	13	10
雇用財産収入	—	—	20	22	23	21
収入	—	—	3	3	3	2
収入	—	—	26	29	32	29
収入	—	—	30	32	21	18

(2) 女子

(単位 万人)

項 目	昭和50年 3月	51.3	52.3	53.3	54.3	55.3
完全失業者計	41	40	45	50	50	49
(求職理由別)						
離職者計	21	20	24	24	26	23
非自発的	9	7	9	8	9	6
自発的	12	13	14	15	17	17
学卒未就職	3	3	6	5	5	3
収入を得る必要	9	7	12	15	15	13
その他	8	10	4	6	4	10
(年齢別)						
15～24歳	4	2	15	14	15	13
25～34歳	15	17	13	15	18	16
35～44歳	9	9	8	9	8	9
44～54歳	10	11	6	7	5	6
55歳以上	3	2	3	5	3	4
(続柄別)						
一世帯	35	37	38	45	45	43
二世帯	4	4	4	3	3	3
単身の世帯	17	16	16	22	23	24
単身の世帯	15	17	18	20	19	16
単身の世帯	5	3	7	5	4	6
(失業期間別)						
1ヵ月未満	—	—	12	13	10	10
1～3ヵ月未満	—	—	13	17	16	16
3～6ヵ月未満	—	—	8	9	9	7
6ヵ月～1年未満	—	—	7	7	8	9
1年以上	—	—	4	5	7	7
(収入の種類)						
恩給・年金	—	—	2	2	1	1
雇用保険	—	—	5	7	7	8
財産収入	—	—	0	1	—	0
収入いれずれかあり	—	—	6	8	7	9
収入いれずれかなし	—	—	16	15	17	11
(求職している) 仕事の主従)						
主にする仕事を求職	25	25	32	32	32	28
かたわらにする仕事を求職	16	15	13	18	18	21

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

(注) 50年、51年の年齢区分は15～19歳、20～29歳、30～39歳、40～54歳、55歳以上である。

第1-17表 卸売業、小売業、サービス業の雇用の増減

第1-17表 卸売業、小売業、サービス業の雇用の増減

(各年10~12月, 前年同期比増減率)

(単位 %)

産 業・業 種	昭和49年	50	52	53	55
卸 売 業	1.6	- 0.2	- 0.2	- 0.4	- 0.2
小 売 業	—	—	—	—	0.3
百貨店, その他の各種 商品小売業	4.7	- 1.7	2.7	- 1.2	0.3
織物・衣服・身の回り 品小売業	—	—	—	—	0.0
飲 食 料 品 小 売 業	—	—	—	—	- 0.5
飲 食 店	- 2.2	4.1	—	—	- 1.0
自動車, 自転車小売業	—	—	2.7	- 1.6	2.9
家具・建具・じゅう器 小売業	—	—	—	—	- 2.1
サ ー ビ ス 業	1.6	1.0	3.0	1.6	2.6
旅館その他宿泊所	4.3	1.8	- 1.7	- 1.2	4.9
娯楽業(映画業を除く)	-10.5	- 3.7	1.6	2.3	3.3
自動車整備および駐車 場業, その他修理業	0.0	0.0	- 4.9	3.9	- 5.1
協同組合(他に分類さ れないもの)	4.6	1.3	—	—	4.1
医 療 業	2.8	5.7	4.5	4.2	3.1
教 育	1.9	1.5	2.9	2.3	1.8
社会保険・社会福祉	—	—	—	—	2.6
学 術 研 究 機 関	—	—	—	—	0.9

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

(注) 常用労働者30人以上を雇用する事業所の各月末常用労働者の平均である。

第1-18表 新規学卒者(高校卒)の規模別,製造業業種別就職者数

第1-18表 新規学卒者（高校卒）の規模別、製造業業種別就職者数

業種・規模	男 子				女 子			
	昭54年 3月卒 前年比 (%)	55年 3月卒 増減率 (%)	55年3月 卒の就職 者数 (人)	48年= 100とし た55年の 水準	昭54年 3月卒 前年比 (%)	55年 3月卒 増減率 (%)	55年3月 卒の就職 者数 (人)	48年= 100とし た55年の 水準
製 造 業	- 5.8	17.5	85,051	77.7	1.7	8.5	80,372	85.9
食料品・たばこ	- 4.9	- 9.7	9,062	117.4	- 5.2	- 0.7	9,715	99.5
織 雑	27.8	0.5	2,167	66.3	4.0	- 4.4	6,583	72.2
衣 服	- 5.9	10.8	1,174		- 3.4	- 2.4	6,745	
木材・木製品	9.4	4.2	1,606	102.4	4.2	- 2.0	847	67.6
家 具	16.4	14.4	1,497		13.3	12.3	594	
パルプ・紙	6.4	16.5	2,367	111.7	- 3.6	13.5	1,445	93.2
出版・印刷	6.8	3.5	3,644		7.5	8.5	2,692	
化 学	1.1	68.6	6,054	95.2	5.5	8.9	6,432	107.8
石油・石炭	-33.2	10.4	561		-13.8	- 0.4	682	
ゴム製品	-14.6	67.7	1,177		6.5	32.8	999	
窯業・土石	9.3	8.7	2,321	88.9	15.9	- 7.7	1,878	70.8
鉄 鋼	-17.1	44.6	2,580	41.5	- 1.4	26.5	1,609	65.8
非鉄金属	52.8	26.5	1,718	74.0	21.2	9.6	1,221	76.9
金属製品	9.2	2.6	5,943	68.7	21.5	5.0	3,081	66.5
一般機械	5.4	15.5	7,461	52.6	1.3	19.2	4,609	61.0
電気機器	0.1	35.9	14,518	81.4	7.4	19.3	18,380	108.3
輸送用機器	-32.2	34.9	15,484	98.1	- 9.3	16.3	5,830	101.9
精密機器	- 7.0	15.6	2,821	58.0	- 0.5	6.8	3,357	90.2
その他	- 4.2	3.0	3,896	51.0	- 8.5	14.4	3,673	61.1
29人以下	10.4	- 9.3	26,603	163.4	6.4	- 5.0	37,875	125.1
30～99	5.2	- 7.1	37,563	123.1	2.5	- 2.2	48,301	100.8
100～499	- 0.2	5.1	64,957	89.2	2.7	3.9	85,241	86.9
500～999	- 3.3	12.1	22,376	66.2	- 2.6	2.5	32,061	78.5
1,000人以上	- 8.6	21.7	57,429	75.5	- 7.6	7.1	79,594	88.3
産 業 計	- 0.3	5.1	208,928	91.0	- 0.4	2.2	283,072	92.1

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 規模別は全産業に関するものである。

第1-19表 大学および大学院卒業者(男子)の産業別就業者数

第1-19表 大学および大学院卒業者（男子）の産業別就業者数

産 業・業 種	昭和54年	55年3月卒	55年3月卒 の就業者数 (人)	48年=100 とした55年 の水準
	前年比増減率(%)			
農林・狩猟・漁業・水産養殖業	12.0	- 8.4	1,621	124.4
鉱 業	-26.4	27.0	470	136.2
建 設 業	21.1	- 3.3	17,201	86.9
製 造 業	- 3.8	8.0	67,217	103.5
食 料 品	- 5.4	-15.0	5,825	87.0
織 維	33.6	- 3.4	1,625	66.5
衣 服	32.5	-17.4	1,334	60.4
出 版・印 刷	- 0.3	- 7.6	2,811	70.8
化 学	- 5.5	6.2	9,996	110.5
石 油・石 炭	-30.0	9.9	645	53.1
鉄 鋼	-39.2	34.9	1,711	96.3
非 鉄 金 属	-22.7	16.4	965	76.3
金 属 製 品	3.3	- 2.1	2,672	116.6
機 械	4.9	- 6.4	6,634	96.9
電 気 機 械	- 6.0	34.4	17,266	137.5
輸 送 機 械	-29.4	37.8	5,686	116.9
測 量、医 療 機 械	6.1	8.3	3,380	95.8
上 記 以 外 の 製 造 業	15.0	- 5.6	6,667	106.4
卸 売 業・小 売 業	50.4	- 5.6	44,309	152.1
金 融・保 険 業	-32.0	11.0	22,678	107.8
不 動 産 業	45.6	- 8.9	1,100	39.0
運 輸・通 信 業	18.4	- 7.9	5,885	78.2
電 気・ガ ス・水 道 業	-13.9	13.3	1,923	146.8
サ ー ビ ス 業	22.0	3.7	41,461	158.4
公 務	- 5.8	3.8	26,997	141.2
上 記 以 外 の も の	-15.2	-35.1	1,861	67.6
計	6.3	2.2	232,723	118.6

資料出所 文部省「学校基本調査」

第1-20表 年齢別にみた女子の一般未就業者からの入職者数とパートタイム労働者比率

第1-20表 年齢別にみた女子の一般未就業者からの入職者数とパートタイム労働者比率

(単位 %)

年齢階級	入職者数 (千人)		前年および前年同期比増減率 (%)		パートタイム労働者比率 (%)	
	昭和54年	55年上期	54年	55年上期	54年	55年上期
年齢計	722.0	407.8	25.0	5.5	34.5	35.8
19歳以下	42.0	30.1	4.2	2.0	15.6	23.6
20～24	110.3	67.3	12.3	1.1	16.9	14.3
25～29	118.6	56.6	36.2	-7.4	30.6	27.0
30～34	125.6	79.5	32.5	23.3	41.7	47.5
35～44	208.1	110.2	26.0	4.4	44.1	50.1
45～54	89.3	49.3	24.0	9.3	36.8	34.1
55～64	25.5	12.7	38.6	2.4	33.7	29.1
60歳以上	2.6	2.3	85.7	35.3	57.7	13.0

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注)

$$\text{パートタイム労働者比率} = \frac{\text{パートタイム労働者として入職した者の数}}{\text{一般未就業者からの入職者数}} \times 100$$

第1-21表 地域別農家所得の動向

第1-21表 地域別農家所得の動向

地 域	農業所得 (円)		農外所得 (円)		農家所得 (円)	
	昭和54年	55	54	55	54	55
全 国	102,699	92,536	263,091	286,626	365,790	379,162
北 海 道	346,093	276,194	100,830	114,736	446,922	390,930
東 北	117,764	99,020	211,376	237,406	329,140	336,426
北 陸	85,862	75,618	292,675	312,335	378,537	387,953
関東, 東山	119,646	116,413	264,467	289,396	384,113	405,809
東 海	83,684	85,418	337,926	368,100	421,611	453,518
近 畿	68,608	59,562	359,947	373,830	428,555	433,392
中 国	67,937	52,498	295,508	320,409	363,445	372,907
四 国	99,851	93,870	249,289	269,144	349,140	363,015
九 州	94,704	87,343	199,538	223,825	294,242	311,167
沖 縄	68,368	80,446	188,189	208,601	256,557	289,047

(前年比増減率 (%))

全 国	- 1.1	- 9.9	7.4	8.9	4.8	3.7
北 海 道	- 1.4	-20.2	20.1	13.8	2.7	-12.5
東 北	- 9.1	-15.9	7.2	12.3	0.8	2.2
北 陸	- 3.2	-11.9	9.4	6.7	6.3	2.5
関東, 東山	3.7	- 2.7	3.7	9.4	3.7	5.6
東 海	1.3	2.1	10.0	8.9	8.2	7.6
近 畿	1.3	-13.2	8.0	3.9	6.9	1.1
中 国	- 1.5	-22.7	7.6	8.4	5.8	2.6
四 国	0.4	- 6.0	8.6	8.0	6.1	4.0
九 州	- 0.9	- 7.8	7.6	12.2	4.7	5.8
沖 縄	0.1	17.7	11.3	10.8	8.1	12.7

資料出所 農林水産省「農家経済収支」

- (注) 1) 農家所得=農業所得+農外所得  
2) 金額は農家1世帯当たりの平均である。

第1-22表 地域別新設住宅着工戸数の増減

第1-22表 地域別新設住宅着工戸数の増減  
(前年比増減率)

(単位 %)

地 域	増 減 率	
	昭和54年	55
全 国	- 3.6	-15.0
北 海 道	4.0	-15.7
東 北	- 3.0	-17.4
北関東, 東山	2.3	-13.9
首 都 圏	- 8.4	-10.5
北 陸	- 4.9	-16.3
東 海	- 5.2	-12.2
近 畿	- 4.1	-17.3
中 国	1.9	-19.5
四 国	- 6.7	-17.9
九 州	0.4	-19.6
沖 縄	12.2	-25.9

資料出所 建設省「建築着工統計」

第1-23表 年齢別有効求人倍率

第1-23表 年齢別有効求人倍率（各年10月）

性別	年	年齢計	24歳以下	25～34	35～44	45～54	55歳以上
男	昭和46年	1.44	2.19	1.99	1.64	0.94	0.16
	48	2.77	4.17	3.30	3.28	2.61	0.53
	50	0.69	1.48	0.99	0.87	0.49	0.08
	54	1.02	2.48	1.37	1.32	0.83	0.19
	55	0.98	2.54	1.23	1.20	0.81	0.20
女	昭和46年	0.96	1.03	1.24	1.00	0.45	0.18
	48	1.76	1.80	2.12	2.20	1.19	0.45
	50	0.62	0.79	0.74	0.74	0.31	0.10
	54	0.61	0.82	0.70	0.83	0.38	0.13
	55	0.57	0.79	0.62	0.77	0.37	0.12

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1-24表 地域別にみた農林業就業者と全産業雇用者の増減

第1-24表 地域別にみた農林業就業者と全産業雇用者の増減  
(昭和55年, 前年増減差) (単位 万人)

地 域	農林業就業者		雇 用 者	
	計	男	計	男
全 国	- 36	- 16	95	51
北 海 道	- 2	- 1	4	3
東 北	- 5	0	10	3
南 関 東	1	1	9	3
北関東・甲信越	- 9	- 5	16	9
北 陸	- 7	- 3	3	3
東 海	- 1	- 1	14	5
近 畿	- 5	- 3	15	11
中 国	- 3	- 2	6	3
四 国	- 1	- 1	3	3
九 州	- 5	- 2	13	8

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第1-25表 新規学卒採用者増加事業所の理由別割合

第1-25表 新規学卒採用者増加事業所の理由別割合  
(昭和56年3月卒)

産 業 事 業 所 規 模	計	経営状 態が良 い	退職者自 然の減 耗が多 い	前年採 用者が 少なか った	人員配 置のバ ランス を考え た	募集ル ートの 確保	今が採 用しや すい	企業の 社会的 責任	その他
製 造 業	50 (48)	18 (16)	35 (37)	35 (33)	38 (37)	5 (4)	1 (1)	3 (1)	6 (5)
├ 1,000人 │ 以上	51 (50)	20 (14)	35 (42)	22 (25)	48 (43)	2 (2)	0 (1)	4 (2)	7 (7)
├ 300~999人	46 (46)	24 (19)	34 (36)	35 (41)	35 (31)	5 (2)	1 (1)	1 (1)	6 (4)
├ 100~299人	46 (43)	12 (15)	36 (36)	56 (42)	25 (35)	9 (10)	— (4)	3 (1)	6 (4)
└ 30~99人	58 (51)	9 (18)	32 (25)	52 (34)	23 (35)	10 (5)	2 (1)	— (1)	5 (4)
├ 軽 工 業	41 (46)	11 (15)	41 (39)	49 (36)	24 (31)	6 (6)	2 (3)	— (—)	6 (3)
├ 化学工業	42 (41)	8 (12)	54 (48)	27 (25)	33 (40)	5 (5)	1 (3)	2 (2)	7 (6)
└ 重 工 業	58 (52)	23 (17)	27 (32)	33 (34)	43 (40)	5 (3)	0 (0)	4 (2)	6 (6)
卸売業・小売業	34 (41)	19 (26)	37 (29)	35 (34)	32 (35)	6 (4)	2 (1)	2 (2)	10 (5)

資料出所 労働省「労働経済動向調査」(各年8月調査)

(注) 1) 計欄は調査対象事業所のうち前年より増加を見込むと答えた事業所の割合であり、理由欄の数値は計を100とした割合である。

2) ( )内は55年3月卒業者に関するものである。

第1-26表 産業別賃金上昇率

第1-26表 産業別賃金上昇率（昭和55年度，前年度比増減率）

（単位 %）

産 業・業 種	現金給与 総 額	現金給与の内訳				実質賃金
		定期給与	所定内 給与	所定外 給与	特別給与	
調 査 産 業 計	6.6	6.2	6.1	6.8	8.0	6.5
鉱 業	6.7	5.5	5.8	3.9	10.9	- 1.0
建 設 業	8.0	7.9	7.9	7.3	8.6	0.3
製 造 業	7.7	6.9	6.6	9.1	10.0	- 0.1
食料品・たばこ	7.3	7.0	6.9	3.5	8.0	- 0.5
繊維	6.8	7.0	7.3	3.1	6.1	- 0.9
衣 料	7.0	7.3	7.2	10.7	5.9	- 0.7
木 材・木 製	5.9	6.9	8.3	- 5.8	2.2	- 1.7
家 具	6.1	5.6	6.8	- 7.7	8.1	- 1.6
パ ー ル プ・紙	5.7	5.2	6.1	- 1.1	7.2	- 1.9
出 版・印 刷	9.3	8.1	8.2	7.9	12.4	1.3
化 学	7.8	6.6	6.6	6.4	10.8	0.0
石 油・石炭製	9.0	7.9	7.5	11.4	11.4	1.2
ゴ ム 製 品	6.5	6.4	6.3	7.4	6.8	- 1.3
な め し 皮	5.5	6.9	6.6	12.1	0.0	- 2.2
窯 業・土 石	7.5	7.1	7.3	5.3	8.8	- 0.3
鉄 鋼	8.8	6.9	6.5	9.9	14.4	0.9
非 鉄 金 属	7.1	6.0	7.1	0.0	10.5	- 0.6
一 般 機 械	6.3	5.7	6.3	1.2	8.5	- 1.4
電 機 機 器	8.3	7.2	6.4	13.5	11.7	0.5
電 気 機 器	7.3	6.4	6.2	7.8	10.0	- 0.4
輸 送 用 機 器	8.5	7.7	5.9	16.5	11.0	0.6
精 密 機 器	6.4	6.3	5.4	15.2	6.9	- 1.3
そ の 他 の 製 造	7.2	7.1	7.5	3.5	7.6	- 0.6
卸 売 業・小 売 業	6.0	5.6	5.5	6.8	7.2	- 1.7
金 融・保 険 業	7.3	7.2	6.9	11.3	7.5	- 0.4
不 動 産 業	5.7	4.4	4.1	9.7	9.3	- 2.1
運 輸・通 信 業	5.4	4.9	5.3	1.7	7.0	- 2.2
電 気・ガ ス・水 道・熱 供給業	5.3	5.6	5.7	4.1	4.5	- 1.8
サ ー ビ ス 業	5.5	5.2	5.2	5.1	6.1	- 2.2

資料出所 労働省「毎月勤労統計」

総理府統計局「消費者物価指数」

第1-27表 原油価格,交易条件,原油支払代金の推移

第1-27表 原油価格、交易条件、原油支払代金の推移

年 期	原油価格 (CIF価格)		交易条件指数 (50年=100)	原油支払代金 (億円)
	ドル/バレル	円/kℓ		
昭48年10~12月	4.17	7,152.5	128.6	
49年 1~ 3月	8.87	16,282.9	111.2	55,067 (38,743)
4~ 6	11.18	19,639.6	106.4	
7~ 9	11.44	21,270.1	106.5	
10~12	11.61	21,876.3	105.5	
50年 1~ 3月	11.82	21,959.1	103.3	58,322 (3,255)
4~ 6	11.75	21,545.5	102.6	
7~ 9	11.72	21,902.8	99.6	
10~12	12.10	23,075.6	95.4	
53年10~12月	13.72	16,385.2	108.5	
54年 1~ 3月	14.23	17,881.8	103.4	73,775 (23,972)
4~ 6	16.40	22,316.9	95.7	
7~ 9	20.68	28,384.0	87.3	
10~12	24.22	36,154.7	81.2	
55年 1~ 3月	30.63	46,687.3	73.4	120,082 (46,306)
4~ 6	32.59	48,714.7	73.2	
7~ 9	34.21	47,486.5	73.0	
10~12	34.55	45,982.7	73.2	

資料出所 経済企画庁「国民所得統計」

大蔵省「外国貿易概況」

- (注) 1) 1バレル=0.1589kℓとして計算した。  
 2) 交易条件指数=輸出等デフレーター/輸入等デフレーター  
 3) ( )内は前年差。

第1-28表 主要国の実質賃金の動き

第1-28表 主要国の実質賃金の動き  
(前年および前年同期比増減率)

(単位 %)

年 期	日 本			ア メ リ カ			西 ド イ ツ			イ ギ リ ス		
	名目賃金	CPI	実質賃金	名目賃金	CPI	実質賃金	名目賃金	CPI	実質賃金	名目賃金	CPI	実質賃金
1975年	14.8	11.9	2.7	5.7	9.1	-3.1	7.9	6.0	1.8	—	24.2	—
76	12.5	9.3	2.9	7.3	5.8	1.4	6.5	4.3	2.1	—	16.5	—
77	8.5	8.1	0.5	7.7	6.5	1.1	7.4	3.7	3.6	9.0	15.8	-5.9
78	6.4	3.8	2.5	7.8	7.7	0.1	5.4	2.7	2.6	13.0	8.3	4.3
79	6.2	3.6	2.5	7.7	11.3	-3.2	5.6	4.1	1.4	15.5	13.4	1.9
80	7.0	8.0	-0.9	7.2	13.5	-5.6	—	5.5	—	20.7	18.0	2.3
80年 1～3月	7.4	7.5	-0.1	6.9	14.3	-6.5	4.9	5.0	-0.1	19.6	19.1	0.4
4～6	6.7	8.3	-1.4	6.9	14.4	-6.6	6.7	5.8	0.8	21.4	21.5	-0.1
7～9	6.7	8.4	-1.6	6.2	12.9	-5.9	7.3	5.5	1.6	22.3	16.4	5.1
10～12	7.3	7.8	-0.5	7.9	12.6	4.1	7.5	5.1	2.3	19.4	15.3	3.5
81年 1～3月	5.6	6.7	-0.9	9.2	11.2	-1.8	7.5	5.8	1.6	16.7	12.7	3.5

資料出所 日本 労働省「毎月勤労統計」、総理府統計局「消費者物価指数」  
その他 各国資料により労働省労政局労働経済課推計。

(注) 賃金 日 本：調査産業計，常用労働者月間現金給与総額  
アメリカ：非農業，生産労働者週当たり実収賃金  
西ドイツ：鉱，工，建設業，生産労働者時間当たり実収賃金，  
各年1，4，7，10月の調査。80年の年平均値は未発表。  
イギリス：全産業，全雇用者週当たり実収賃金

第1-29表 製造業業種別売上高経常利益率

第1-29表 製造業業種別売上高経常利益率

(単位 %)

業 種	昭和53年度	54	55
製 造 業	3.77	4.60	3.74
食 料 品	3.83	2.95	3.13
織 維	2.97	3.71	1.57
衣 服	4.36	4.65	3.72
木 材・木 製 品	3.16	3.79	0.22
パ ル プ・紙	2.89	3.45	2.57
出 版・印 刷	4.92	5.30	6.14
化 学	4.72	5.69	4.09
石 油・石 炭	0.06	1.67	1.38
窯 業・土 石	5.38	5.78	4.31
鉄 鋼	3.70	5.49	4.10
非 鉄 金 属	1.45	3.09	2.00
金 属 製 品	4.07	4.73	3.26
一 般 機 械	4.41	5.77	5.53
電 気 機 器	5.00	6.14	5.79
輸 送 用 機 器	4.25	5.21	4.04
精 密 機 器	6.85	6.46	5.91
そ の 他 の 製 造 業	3.97	4.89	3.24

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」

第1-30表 製造業の企業収益変動の要因分析

第1-30表 製造業の企業収益変動の要因分析（第1次石油危機後，寄与度）

（単位 %）

項目	製造業		消費関連業種		機械関連業種		素材関連業種	
	昭和49年度	50年度	49年度	50年度	49年度	50年度	49年度	50年度
売上高経常利益率	3.59	1.22	2.62	1.05	3.69	2.52	4.69	-0.03
売上高経常利益率増減差	-1.97	-2.37	-2.21	-1.57	-1.56	-1.17	-2.03	-4.72
売上要因	20.54	1.78	11.39	7.03	18.30	-6.24	24.40	-3.00
価格要因	20.63	0.79	15.97	-0.69	16.95	1.27	25.83	0.20
数量要因	-0.10	0.99	-3.99	7.72	1.16	-7.41	-1.14	-3.20
費用要因(控除)	22.95	4.25	13.93	8.71	20.23	-5.07	26.97	1.80
人件費要因	4.21	1.71	3.07	2.28	5.20	0.49	12.10	0.71
賃金要因	4.21	1.23	3.51	1.72	4.53	1.46	11.96	0.53
雇用要因	0.02	0.45	-0.34	0.50	0.54	-0.89	0.07	0.16
金融費用要因	1.59	0.57	1.33	0.45	1.59	0.17	1.64	1.03
減価償却費要因	0.38	0.18	0.15	0.23	0.47	0.06	0.64	0.33
販売管理費要因	2.76	1.28	2.28	2.55	2.82	0.42	2.73	0.87
原材料費要因	12.61	-1.05	9.92	5.09	8.63	-7.01	-16.35	0.53
投入価格要因	13.61	0.46	6.38	3.95	22.34	-0.40	-17.59	0.10
投入費用要因	-0.81	-1.50	3.12	1.09	-4.53	-6.65	-0.91	0.45
その他費用要因	1.75	1.94	-1.48	-1.26	1.81	2.32	-1.38	-1.27

資料出所 大蔵省「法人企業統計年報」，日本銀行「卸売物価指数」

(注) 消費関連業種は「食料品」「繊維」「パルプ・紙・紙加工品」の合計。

機械関連業種は「一般機械」「電気機器」「輸送用機器」の合計。

素材関連業種は「化学」「石油製品・石炭製品」「窯業・土石」「鉄鋼」

「非鉄金属」の合計。

計算方法は次のとおり。

T：売上高，π：経常利益，C：総費用，P：価格，Q：数量，C<sub>1</sub>：人件費C<sub>2</sub>：金融費用，C<sub>3</sub>：減価償却費，C<sub>4</sub>：原材料費

とすると，

$$\Delta\left(\frac{\pi}{T}\right) = \underbrace{\left(\frac{C}{T}\right) \dot{T}}_{\text{売上要因}} - \underbrace{\left(\frac{C}{T}\right) \dot{C}}_{\text{費用要因}}$$

売上要因 費用要因

$$\left(\frac{C}{T}\right) \dot{T} = \left(\frac{C}{T}\right) \dot{P} + \left(\frac{C}{T}\right) \dot{Q}$$

$$\left(\frac{C}{T}\right) \dot{C} \doteq \left(\frac{C}{T}\right) \cdot \frac{C_1}{C} \cdot \dot{C}_1 + \left(\frac{C}{T}\right) \cdot \frac{C_2}{C} \cdot \dot{C}_2 + \left(\frac{C}{T}\right) \cdot \frac{C_3}{C} \cdot \dot{C}_3$$

$$+ \left(\frac{C}{T}\right) \cdot \frac{C_4}{C} \cdot \dot{C}_4$$

第1-31表 労働分配率の変動要因分析

第1-31表 労働分配率の変動要因分析

(単位 %)

年度・業種	労働分配率	前年度差	要因		
			賃金コスト	価格 (控除)	原材料 コスト
製 造 業 昭和54年度	57.3	- 3.4	0.4	26.3	22.3
	57.6	- 0.3	5.0	30.3	25.6
食 料 品 54	61.7	2.3	0.5	11.4	13.0
	60.1	- 1.6	6.4	30.5	22.3
織 維 54	59.1	- 2.7	0.2	24.2	20.3
	63.5	4.4	3.5	15.7	16.5
木 材・木 製 品 54	57.7	- 5.0	- 4.4	69.1	69.2
	70.2	12.5	13.9	15.1	12.3
化 学 54	49.4	- 3.0	1.8	39.8	34.7
	52.1	2.7	7.4	35.3	30.1
鉄 鋼 54	44.5	- 4.3	- 0.3	9.9	5.8
	46.4	1.9	4.1	13.7	11.6
非 鉄 金 属 54	45.7	- 6.8	1.3	87.7	78.3
	46.5	0.8	5.0	16.3	12.3
一 般 機 械 54	63.9	- 4.1	- 3.7	7.3	6.4
	63.6	- 0.3	2.1	9.6	7.1
電 気 機 器 54	62.4	- 3.9	- 3.8	4.2	3.4
	60.4	- 2.0	- 5.2	5.6	7.3
輸 送 用 機 器 54	57.2	- 4.0	- 1.8	7.7	5.1
	59.1	1.9	- 0.6	4.5	6.8
精 密 機 器 54	65.1	- 0.8	- 7.1	- 5.1	- 1.5
	63.1	- 2.0	- 8.8	- 0.3	4.8

資料出所 大蔵省「法人企業統計季報」、日本銀行「卸売物価指数」により作成。

計算方法は次のとおり。

$s$  : 労働分配率,  $W$  : 賃金,  $V$  : 付加価値額,  $T$  : 売上高

$P$  : 産出価格,  $X$  : 産出数量,  $Pm$  : 原材料価格,  $Xm$  : 原材料数量

$w$  : 1人当たり賃金,  $L$  : 労働者数,  $v$  : 付加価値率とする

まず  $s = \frac{W}{V}$  であるから

$$\dot{s} \doteq \dot{W} - \dot{V} \doteq \dot{L} + \dot{w} - (\dot{v} \cdot T) \doteq \dot{L} + \dot{w} - (\dot{v} + \dot{P} + \dot{X})$$

$$\doteq \underbrace{\{\dot{w} - (\dot{X} - \dot{L})\}}_{\text{賃金コスト}} - \dot{v} - \dot{P} \dots \dots \dots (1)$$

ここで  $V + Pm \cdot Xm = P \cdot X = T$  とすると,

$$v = -1 \frac{Pm \cdot Xm}{P \cdot X} \text{ となり, ここで } \frac{Pm \cdot Xm}{X} \text{ は原材料コストを表わす。}$$

これを  $MC$  と置くと,

$$v = 1 - \frac{MC}{P} \text{ となる。 ここで } \frac{MC}{P} = \alpha \text{ と置けば,}$$

$$\Delta v = (1 - \alpha) - (1 - \alpha_{-1}) = \alpha_{-1} - \alpha = \alpha_{-1} - (1 + \dot{\alpha})\alpha_{-1} = -\dot{\alpha} \cdot \alpha_{-1}$$

ここで,  $\dot{\alpha} = \dot{MC} - \dot{P}$  であるから,

$$\dot{v} = \frac{\Delta v}{v_{-1}} = \frac{v_{-1} - 1}{v_{-1}} (\dot{MC} - \dot{P})$$

以上より(1)式は

$$\dot{s} = \underbrace{\{\dot{w} - (\dot{X} - \dot{L})\}}_{\text{賃金コスト}} + \underbrace{\frac{v_{-1} - 1}{v_{-1}} \dot{MC}}_{\text{原材料コスト}} - \underbrace{\frac{1}{v_{-1}} \dot{P}}_{\text{価格効果}}$$

第1-32表 賃上げ率と各経済変数との関係

第1-32表 賃上げ率と各経済変数との関係  
(単相関係数)

期 間	消 費 者 物 価			有効求人 倍 率	企業収益
	過 年 度 上 昇 率	当該年度政 府見通し	1~3月前年 同期比上昇 率		
昭和40~48年	0.305	0.399	0.336	0.979	0.766
50~56	0.969	0.916	0.970	0.146	0.478

資料出所 労働省労政局労働経済課試算

- (注) 1) 賃上げ率は各年とも単純平均値を用いた。  
 2) 有効求人倍率は1~3月の原数値。  
 3) 企業収益は在庫評価調整後の法人所得比率(前年)であり、上段は46~55年、下段は50~55年についてのものである。

第1-33表 賃上げ額の決定に当たり重視した要素別企業構成比

第1-33表 賃上げ額の決定に当たり重視した要素別企業構成比

(第1順位, ( )内は第1順位から第3順位までの順位合計)

(単位 %)

年	計	企業業績	世間相場	労働力の確保定着	物価上昇	労使関係の安定	その他
(規模計)							
昭和45年	100 (100)	41.2 (70.6)	32.5 (80.7)	15.6 (65.3)	6.3 (51.0)	3.8 (30.6)	0.4 (1.5)
48	100 (100)	30.4 (64.4)	34.8 (78.7)	18.2 (58.9)	12.9 (58.2)	3.2 (31.8)	0.5 (0.8)
50	100 (100)	52.9 (80.3)	23.2 (77.1)	4.3 (27.5)	14.6 (63.1)	3.6 (40.4)	1.4 (2.3)
51	100 (100)	54.3 (78.2)	25.8 (78.2)	4.3 (30.7)	8.0 (56.4)	5.8 (44.0)	1.7 (2.7)
52	100 (100)	60.2 (84.4)	21.1 (72.7)	2.6 (24.2)	10.9 (63.6)	4.9 (45.5)	0.3 (1.1)
53	100 (100)	67.2 (87.9)	18.9 (73.8)	2.3 (25.1)	6.5 (51.4)	4.8 (51.4)	0.3 (2.3)
54	100 (100)	64.9 (88.8)	18.2 (73.8)	4.2 (28.7)	7.1 (56.9)	5.0 (47.1)	0.6 (2.5)
55	100 (100)	57.3 (83.9)	22.2 (75.3)	5.2 (32.4)	8.8 (61.1)	4.9 (40.3)	1.5 (2.9)
(5,000人以上)							
45	100 (100)	37.5 (78.8)	47.1 (93.3)	6.3 (43.8)	3.5 (35.5)	4.2 (46.4)	1.4 (2.1)
48	100 (100)	31.4 (74.5)	51.0 (93.9)	3.1 (29.3)	5.3 (36.0)	8.2 (62.4)	0.9 (1.8)
50	100 (100)	52.5 (84.5)	33.3 (85.4)	0.5 (5.0)	5.5 (54.8)	5.9 (63.0)	2.3 (2.7)
51	100 (100)	60.3 (93.8)	29.5 (87.5)	— (4.9)	2.2 (37.9)	6.3 (68.3)	1.8 (1.8)
52	100 (100)	60.3 (94.5)	26.1 (89.4)	— (2.5)	2.5 (38.7)	11.1 (70.4)	— (1.5)
53	100 (100)	75.0 (95.8)	18.9 (85.9)	— (4.2)	1.9 (34.7)	4.2 (72.3)	— (1.9)
54	100 (100)	73.7 (95.9)	16.3 (86.2)	— (2.9)	4.3 (35.7)	4.8 (71.9)	1.0 (4.3)
55	100 (100)	66.8 (93.3)	21.2 (86.1)	— (3.1)	4.1 (43.3)	6.2 (67.5)	1.6 (3.6)

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 45, 48年の5,000人以上の数値は1,000人以上についてのものである。

第1-34表 世帯主の定期収入5分位階級別の世帯主定期収入,妻の収入等の動き

第1-34表 世帯主の定期収入5分位階級別の世帯主定期収入、  
妻の収入等の動き

項 目・年	平 均	第I 5分位	II	III	IV	V
世帯主定期収入(円)						
昭 和 53 年	196,809	83,305	154,197	188,387	229,155	329,001
54	211,825	91,967	165,960	202,951	246,571	351,668
55	226,116	100,183	176,916	215,767	263,904	373,821
妻 の 収 入(円)						
53	21,443	19,168	23,786	22,760	22,107	19,394
54	21,531	21,684	23,687	23,001	21,085	18,199
55	24,397	22,934	25,555	25,162	26,339	21,995
妻の収入/世帯主定期収入 (%)						
53	10.9	23.0	15.4	12.1	19.6	5.9
54	10.2	23.6	14.3	11.3	8.6	5.2
55	10.8	22.9	14.4	11.7	0.0	5.9
非 消 費 支 出(1)(円)						
53	34,225	12,513	21,225	28,597	39,777	69,165
54	39,186	15,480	25,452	32,505	45,743	76,745
55	44,137	16,702	27,584	36,121	52,178	88,103
土 地 家 屋 借 金 返 済(2)(円)						
53	9,720	3,228	5,459	9,398	13,047	17,460
54	10,804	4,126	7,117	9,464	13,300	19,981
55	11,946	5,197	6,750	9,837	15,357	22,591
教 育 関 係 費(3)(円)						
53	10,149	5,145	5,809	8,379	11,107	20,302
54	11,303	6,237	6,408	9,050	12,650	22,152
55	12,135	6,120	7,645	9,498	12,829	24,584
(1)(2)(3)の合計の対前年増加 分/定期収入の対前年増加 分 (%)						
53	54.3	53.8	54.9	50.8	55.7	55.7
54	47.9	57.2	55.1	31.9	44.6	52.7
55	48.5	26.5	27.4	34.6	50.0	74.1

私料出所 総理府統計局「家計調査」

(注) 教育関係費とは教育費、文房具、仕送り金を合計したものである。

第1-35表 名目消費支出増加に対する各費目の増減寄与率

第1-35表 名目消費支出増加に対する各費目の増減寄与率  
(全国勤労者世帯, 年間収入5分位階級別)

(単位 %)

費目	第I 5分位		II		III		IV		V	
	昭和55年	54	55	54	55	54	55	54	55	54
生活必需的支出	66.4	35.2	77.2	36.1	60.7	32.8	58.1	30.4	45.6	32.9
主食・副食品費	23.0	5.3	20.4	10.9	21.5	7.8	23.7	3.3	15.4	6.0
家賃地代	7.3	5.4	9.1	4.7	1.2	4.2	-2.2	3.5	-0.2	-0.3
光熱費	19.1	3.9	24.5	1.8	17.1	4.5	15.4	2.3	15.0	1.8
保健医療・理容衛生費	4.6	3.8	7.5	6.8	1.3	5.6	4.3	5.2	2.1	4.5
交通通信費	3.2	5.2	3.5	3.0	1.4	4.6	3.0	7.2	5.5	2.0
教育費	1.2	6.7	0.2	4.3	11.1	-0.1	7.3	1.4	0.1	5.2
仕送り金	1.1	0.1	3.2	1.4	0.3	-2.0	-0.2	4.6	0.4	10.2
随意的支出	33.6	64.8	22.8	63.9	39.3	67.2	41.9	69.6	54.3	67.1
外食費	4.2	8.7	5.5	4.3	6.0	7.0	4.4	6.6	2.6	3.9
設備修繕費	-1.2	1.3	2.5	-1.5	5.5	-4.6	-0.1	3.7	-0.8	2.9
家具什器費	1.9	8.0	-6.4	7.7	-4.2	4.7	5.1	-3.7	-3.6	9.9
被服費	-1.3	7.9	-2.7	6.7	-1.9	7.6	-3.6	6.8	13.7	2.6
自動車等関係費	4.1	9.2	9.8	13.3	3.9	1.0	11.8	0.9	11.6	6.1
教養娯楽費	11.9	10.7	8.3	8.2	16.4	14.6	6.6	22.2	15.2	14.0
交際費	5.1	9.4	7.3	5.1	1.4	14.9	5.7	10.1	9.1	3.5
その他	8.4	8.0	-3.2	18.8	11.3	20.6	6.5	22.0	3.7	23.8

資料出所 総理府統計局「家計調査」

- (注) 1) 生活必需的支出には, 上表中の費目以外にし好食品, 水道料, シャツ・下着, たばこ, 負担費, 文房具が含まれる。
- 2) 随意的支出には, 上表中の費目以外に損害保険料が含まれる。なお「被服費」は, シャツ・下着を除いたものである。「その他」とは贈与金, こづかいなどである。

第1-36表 家計の費目別支出態度

第1-36表 家計の費目別支出態度

(単位 %)

費目	過去1年間			今後1年間		
	支出をふやした	支出をふやさざるをえなかった	節約につとめた	支出をふやしたい	支出をふやさざるをえない	節約したい
食料費	54.6	60.8	19.2	41.4	62.8	15.3
住居費	11.1	12.4	6.1	11.4	13.3	7.2
光熱費	32.0	51.2	46.1	10.8	50.1	50.8
衣服費	12.7	10.0	49.6	22.2	12.5	36.1
家電・家具等耐久消費財購入費	10.1	8.1	30.7	16.1	7.2	31.2
自動車購入・維持費	12.2	11.4	13.9	7.4	8.7	20.8
教育費	30.3	26.7	0.9	28.2	31.6	0.9
交通通信費	5.0	7.4	8.7	2.0	7.3	10.8
医療費	11.6	17.5	3.6	4.1	11.5	9.3
教養娯楽費	8.3	2.8	20.5	30.0	3.8	12.1
交際費	16.2	20.0	21.6	9.6	15.1	28.4

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(昭和55年)

(注) 1) 本調査は全国の一般世帯(標本数 6,000世帯)を対象に昭和55年6月27日~7月4日に行われた。

2) 3つまでの複数回答である。

第1-37表 年間所得別,世帯主年齢別にみた過去1年間に支出をふやさざるをえなかった費目

第1-37表 年間所得別,世帯主年齢別にみた過去1年間に支出をふやさざるをえなかった費目

(単位 %)

項 目	食料費	住居費	光熱費	衣服費	家電・家具等耐消費財購入費	自動車購入費	維持費	教育費	交通通信費	医療費	教養娯楽費	交際費	不明
計	60.8	12.4	51.2	10.0	8.1	11.4	26.7	7.4	17.5	2.8	20.0	4.2	
(年間所得別)													
200万円未満	54.8	12.0	45.8	8.3	8.6	9.9	16.3	6.8	20.7	2.3	19.6	9.6	
200万円～300万円未満	61.9	14.1	51.7	10.6	8.1	10.7	27.6	6.6	19.9	2.7	17.4	2.9	
300万円～400万円未満	63.2	12.1	54.6	11.2	7.5	11.2	27.0	8.4	16.5	3.3	18.5	3.6	
400万円～500万円未満	64.5	11.4	48.8	9.2	9.2	14.0	30.6	7.5	15.9	2.9	23.0	2.3	
500万円～700万円未満	59.7	12.3	54.5	9.9	8.3	12.0	32.3	9.7	14.2	1.7	23.6	3.3	
700万円以上	56.2	10.7	51.8	10.4	8.7	12.7	33.8	7.4	15.7	3.7	26.1	3.0	
不明	60.4	11.7	48.7	7.8	3.9	9.7	20.1	3.9	10.4	3.2	17.5	7.1	
(世帯主年齢別)													
20歳代	63.7	17.2	58.6	11.0	11.4	12.5	9.5	7.3	25.6	3.3	19.8	2.9	
30歳代	62.1	15.4	54.5	11.8	8.0	12.0	29.0	5.4	18.5	2.5	14.7	3.1	
40歳代	61.0	10.8	47.7	9.4	6.9	10.9	42.9	8.5	13.9	3.2	18.6	3.7	
50歳代	59.4	11.6	50.2	11.0	9.8	12.4	21.7	9.1	14.9	2.9	25.5	3.6	
60歳以上	59.3	9.4	50.0	6.0	6.6	9.6	9.3	6.7	22.3	2.4	23.9	8.3	
不明	50.0	—	33.3	—	16.7	—	—	—	33.3	—	33.3	33.3	

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(昭和55年)

(注) 3つまでの複数回数である。

第1-38表 年間所得別,世帯主年齢別にみた過去1年間に節約につとめた費目

第1-38表 年間所得別、世帯主年齢別にみた過去1年間に  
節約につとめた費目

(単位 %)

項 目	食料費	住居費	光熱費	衣服費	家電・家具等耐久消費財購入費	自動車持購入費	雑費	教育費	交通通信費	医療費	教養娯楽費	交際費	不明
計	19.2	6.1	46.1	49.6	30.7	13.9	0.9	8.7	3.6	20.5	21.6	5.8	
(年間所得別)													
200万円未満	25.1	5.9	47.3	49.4	23.2	9.4	0.4	7.2	2.4	16.3	20.3	9.6	
200万円～300万円未満	19.2	4.6	46.5	50.9	31.3	12.6	0.5	10.0	3.8	23.5	24.2	3.9	
300万円～400万円未満	19.1	6.6	43.0	50.3	32.4	16.0	1.7	8.6	3.6	21.6	22.2	5.9	
400万円～500万円未満	17.1	5.8	46.1	53.1	34.1	16.7	0.9	8.6	3.2	22.1	20.8	4.2	
500万円～700万円未満	18.2	7.5	45.5	48.8	35.1	16.0	1.2	9.2	5.2	19.8	21.0	5.9	
700万円以上	9.7	8.7	51.8	42.1	29.1	13.7	1.0	8.7	3.7	18.7	19.1	6.0	
不明	22.1	7.1	48.7	36.4	26.6	11.0	1.3	7.1	4.5	9.1	16.2	8.4	
(世帯主年齢別)													
20歳代	23.8	2.2	41.8	52.7	26.4	16.5	0.7	11.0	1.8	26.0	23.8	4.4	
30歳代	19.9	4.6	43.5	53.7	30.2	13.4	0.7	10.5	2.7	23.2	22.6	5.1	
40歳代	17.4	5.7	46.5	49.2	33.6	15.0	1.0	8.6	4.4	22.9	24.1	4.8	
50歳代	19.2	7.6	47.9	48.6	30.4	14.4	1.7	7.1	4.2	18.2	20.3	5.4	
60歳以上	19.2	8.8	48.9	43.4	29.1	11.1	0.3	7.6	3.4	13.2	16.9	9.7	
不明	—	16.7	50.0	50.0	16.7	—	—	—	—	—	33.3	16.7	

資料出所 貯蓄増強中央委員会「貯蓄に関する世論調査」(昭和55年)  
(注) 3つまでの複数回答である。

第2-1表 主要国の実質国民総支出に占める輸出入の割合

第2-1表 主要国の実質国民総支出に占める輸出入の割合

(輸出)		(単位 %)							
国名		1965年	70	73	75	78	79	80	
日本		8.2	10.1	11.0	13.8	15.5	15.6	17.9	
アメリカ		5.9	7.0	8.0	8.6	8.6	9.1	—	
西ドイツ		16.2	20.6	23.2	24.8	26.8	27.0	—	
イギリス		19.8	23.6	25.0	26.5	28.6	29.1	—	

  

(輸入)									
国名		1965年	70	73	75	78	79	80	
日本		10.2	12.6	14.4	13.8	13.9	15.1	13.9	
アメリカ		6.4	8.5	9.2	7.8	9.9	9.8	—	
西ドイツ		15.3	18.8	20.2	22.1	24.4	25.9	—	
イギリス		23.3	26.0	29.6	28.2	28.2	31.0	—	

資料出所：経済企画庁「国民経済計算年報」  
OECD "National Accounts"

第2-2表 日本,アメリカ,西ドイツの製造業の輸出比率の比較

第2-2表 日本, アメリカ, 西ドイツの製造業の輸出比率の比較

業 種	日 本 (1979年)	ア メ リ カ (1979年)	西 ド イ ツ (1977年)
製 造 業 計	12.2	7.0	26.9
消 費 関 連 型 業 種	3.5	3.6	9.8
基 礎 資 材 型 業 種	8.9	4.6	22.9
加 工 組 立 型 業 種	20.5	12.3	36.0
食 料 品	0.9	3.6	6.3
織 維	10.5	2.7	15.1
木 材・木 製 品	0.8	4.6	12.8
パ ル プ・紙	3.0	4.8	9.8
化 学	8.9	0.9	32.9
石 油・石 炭	0.8	1.5	3.1
ゴ ム	12.1	4.1	19.5
窯 業・土 石	4.7	3.3	22.9
鉄 鋼	19.6	} 3.1	24.6
非 鉄	4.0		23.3
金 属	7.0		18.2
一 般 機 械	20.8	18.0	45.5
電 気 機 械	17.4	12.4	27.7
輸 送 用 機 械	26.0	11.7	41.8
自 動 車	25.1(44.1)	12.2	48.4
精 密 機 械	41.8	15.2	36.9

資料出所 日 本 大蔵省「外国貿易概況」

通商産業省「工業統計表」

アメリカ 商務省 “Statistical Abstract”

西ドイツ 連邦統計局 “Produzierendes Gewerbe”

(注) 日本, 西ドイツの自動車は部品を含み, アメリカは部品を含まない。  
ただし, 日本の ( ) 内の数値は部品を含まない場合のものである。

第2-3表 日本,アメリカ,西ドイツの貿易構造の推移

第2-3表 日本、アメリカ、西ドイツの貿易構造の推移

(1) 日本の商品別輸出構成比の推移

(単位 %)

品目	1960年	65	70	73	75	78	79	80
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	6.3	4.1	3.4	2.3	1.4	1.1	1.2	1.2
燃料品	2.2	1.5	1.0	1.0	1.1	0.9	1.0	1.0
軽工業品	47.1	31.9	22.4	16.3	13.0	11.4	11.6	12.2
重化学工業品	44.0	62.0	72.4	79.4	83.2	85.8	85.1	84.4
食料品	6.3	4.1	3.4	2.3	1.4	1.1	1.2	1.2
繊維製品	30.2	18.7	12.5	8.9	6.7	5.0	4.8	4.8
化学製品	4.5	6.5	6.4	5.8	7.0	5.2	5.9	5.2
非金属物製品	4.2	3.1	1.9	1.6	1.3	1.4	1.5	1.4
金属製品	14.0	20.3	19.7	18.5	22.5	16.5	17.8	16.4
鉄機	9.6	15.3	14.7	14.4	19.2	14.5	13.7	11.9
機械	25.5	35.2	46.3	55.1	53.8	64.1	61.3	62.8
一般機械	5.5	7.4	10.4	11.7	12.1	14.5	14.4	13.9
金属加工機械	—	0.5	0.6	0.8	0.8	1.3	1.5	1.3
電気機械	6.8	9.2	12.3	12.8	11.0	14.3	14.3	14.4
電機	—	0.8	0.8	0.9	0.8	1.4	1.2	1.2
テレビ受像器	0.7	1.0	2.0	1.7	1.4	1.4	1.2	1.3
ラジオ受信機	3.6	1.5	3.6	3.4	2.4	2.7	2.4	2.3
輸送機械	10.7	14.7	17.8	24.8	26.1	28.1	25.0	26.5
自動車	1.9	2.8	6.9	9.8	11.1	15.9	16.5	17.9
船舶	0.2	1.8	2.0	2.3	2.1	1.9	1.9	2.2
二輪自動車	7.1	8.9	7.3	10.3	10.8	7.4	3.8	3.6
精密機械	2.5	3.0	3.5	3.7	3.6	5.3	5.3	5.5

(2) 日本の商品別輸入構成比の推移

(単位 %)

品目	1960年	65	70	73	75	78	79	80
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	12.2	18.0	13.6	15.7	15.2	14.4	13.0	10.4
燃料品	65.7	59.3	56.1	53.7	64.5	58.9	61.0	66.7
軽工業品	1.4	3.1	5.5	10.8	6.1	8.4	8.1	6.2
重化学工業品	20.5	19.4	24.3	19.3	13.8	16.8	16.5	15.5
食料品	12.2	18.0	13.6	15.7	15.2	14.4	13.0	10.4
繊維原料	17.0	10.4	5.1	5.7	2.6	2.7	2.2	1.7
金属原料	15.0	12.5	14.3	10.5	7.6	6.1	6.2	6.0
原料品	17.2	16.6	16.0	15.8	9.9	10.6	11.7	9.2
燃料品	16.5	19.9	20.7	21.7	44.3	39.5	40.9	49.8
原油・粗油	10.4	12.8	11.8	15.7	34.0	29.5	30.2	37.5
化学製品	5.9	5.0	5.3	4.9	3.6	4.7	4.7	4.4
機械	9.7	9.3	12.2	9.1	7.4	8.2	7.5	7.0
金属加工機械	1.7	0.8	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
精密機械	—	—	0.9	0.9	0.8	1.0	0.9	0.8
その他	6.5	8.4	12.9	16.6	9.3	13.8	13.8	11.4
鉄鋼	2.0	1.7	1.5	0.6	0.3	0.5	0.8	0.6
繊維製品	—	—	1.7	4.5	2.3	3.4	3.5	2.3

資料出所 大蔵省「外国貿易概況」

## (3) アメリカの商品別輸出構成比の推移

(単位 %)

品目	1960年	65	70	73	75	78	79
総額	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料品	15.5	16.6	11.9	18.4	15.8	14.6	13.8
穀物	8.6	9.7	6.1	12.1	11.0	8.2	8.1
非食用原料	13.7	10.5	10.8	11.9	9.2	11.0	11.6
鉱物性燃料	4.1	3.5	3.8	2.4	4.2	2.8	3.1
動植物性油脂	1.5	1.7	1.2	1.0	0.9	1.1	1.0
化学	8.7	8.8	9.0	8.2	8.2	8.9	9.7
機械	21.9	25.5	26.7	24.4	26.8	26.2	25.1
輸送機械	12.3	11.8	15.3	15.3	16.2	15.8	14.4
自動車	6.2	6.4	8.3	8.6	9.5	9.4	8.4
航空機	5.0	4.2	6.2	5.9	5.8	5.8	—
その他の工業品	22.2	21.5	21.4	18.4	18.6	19.6	21.3
鉄鋼	3.1	2.2	3.0	1.9	2.3	1.2	1.3
繊維	2.3	1.9	1.4	1.7	1.5	1.6	1.8

資料出所 商務省 “Statistical Abstract”

## (4) 西ドイツの商品別輸出構成比の推移

(単位 %)

品目	1970年	73	75	78
総額	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	3.1	4.0	4.1	4.4
原料	2.7	2.8	2.7	2.4
燃料	3.0	2.5	3.1	3.2
石油製品	0.9	0.9	1.1	0.8
化学	12.0	11.8	11.6	11.9
一般機械	22.3	21.7	22.5	21.8
電気機器	8.6	8.8	8.8	8.6
自動車	13.7	13.5	12.3	14.6
船舶	0.9	0.3	0.4	0.8
繊維	4.4	4.5	3.6	3.5
鉄鋼	7.4	7.4	8.9	6.3
衣料	1.3	1.3	1.3	1.5
精密機器	3.1	2.8	2.6	3.1

資料出所 日本銀行「国際比較統計」

## 第2-4表 製品輸出入比率の推移

第2-4表 製品輸出入比率の推移

(単位 %)

	製品輸出比率				製品輸入比率			
	1970年	73	75	78	1970年	73	75	78
日 本	93.8	94.5	95.4	96.6	30.4	30.6	20.3	26.7
ア メ リ カ	69.0	63.7	66.9	68.3	64.8	64.8	53.8	53.2
西 ド イ ツ	89.7	89.4	88.5	88.2	58.4	57.9	55.1	59.4
O E C D	77.1	74.8	75.6	76.6	60.7	61.0	54.6	56.0

資料出所 大蔵省「外国貿易概況」  
日本銀行「国際比較統計」

第2-5表 日本の貿易特化係数の推移

第2-5表 日本の貿易特化係数の推移

品 目	1960年	65	70	73	75	79
食 料 品	0.637	0.379	0.402	0.246	0.159	0.154
原 燃 料 品	0.060	0.041	0.037	0.033	0.033	0.031
軽 工 業 品	1.936	1.808	1.612	1.184	1.345	1.147
重化学工業品	1.319	1.413	1.506	1.597	1.706	1.656
織 維	—	1.981	1.769	1.313	1.479	1.123
化 学	0.812	1.145	1.105	1.070	1.308	1.082
鉄 鋼	1.632	1.803	1.823	1.916	1.964	1.880
機 械	1.408	1.593	1.591	1.708	1.750	1.767

資料出所 大蔵省「外国貿易概況」

(注) 貿易特化係数 =  $1 + \frac{\text{輸出} - \text{輸入}}{\text{輸出} + \text{輸入}}$

第2-6表 日本,アメリカ,西ドイツの品目別輸出額の比較

第2-6表 日本, アメリカ, 西ドイツの品目別輸出額の比較

## (1) 日本とアメリカの品目別輸出額の比較

(アメリカ=100)

品目	1960年	65	70	73	75	77	79
総額	19.9	31.1	45.4	52.6	52.5	67.7	57.7
食料品	8.1	7.6	12.8	6.5	4.5	5.5	4.9
繊維	255.8	299.4	400.0	267.4	228.8	243.3	153.8
化学	10.2	22.8	32.3	37.3	44.7	40.0	35.2
鉄鋼	61.1	212.3	224.2	408.2	414.9	632.9	602.4
機械	13.3	23.9	44.5	60.9	52.2	77.5	78.8
一般・精密機械	9.3	16.7	32.0	47.3	41.8	62.8	56.9
金属加工機械	—	13.6	29.3	63.0	49.0	110.3	106.5
電気機械	26.8	46.7	79.6	93.7	80.9	109.3	170.1
テレビ・ラジオ	81.7	69.4	187.3	206.6	157.2	205.8	216.0
輸送機械	17.2	38.8	52.9	85.1	118.3	126.4	99.9
自動車	6.1	13.6	37.7	59.9	61.7	97.9	112.9

## (2) 日本と西ドイツの品目別輸出額の比較

(西ドイツ=100)

品目	1970年	73	75	78
総額	56.6	54.4	61.8	68.6
食料	60.8	30.9	20.7	16.9
化学	30.1	26.9	38.3	29.9
機械	50.2	58.3	66.5	88.7
一般機械	26.3	29.5	33.2	51.5
電気機械	81.0	79.1	77.5	120.9
自動車	40.0	53.6	73.3	96.4
船舶	463.0	324.7	375.9	595.2
精密機械	64.8	72.0	85.0	107.1
繊維	116.7	80.3	89.8	76.9
鉄鋼	112.4	106.4	127.6	131.8

資料出所 大蔵省「外国貿易概況」

日本銀行「国際比較統計」

(注) \*印は1978年の数値である。

第2-7表 日本,アメリカ,西ドイツの輸出物価等の推移

第2-7表 日本, アメリカ, 西ドイツの輸出物価等の推移

年	輸 出 物 価			輸出品相対 価格比指数		対ドルレート (1975年=100)	
	日 本	アメリカ	西ドイツ	アメリカ 品/日本 品	西ドイツ 品/日本 品	日本円	西ドイツ マルク
1960年	57.2	46.8	39.8*	81.8	75.1*	82.5	61.5*
65	54.6	48.8	41.7	89.4	76.4	82.1	61.6
70	59.9	56.7	49.4	94.7	82.5	82.9	67.4
73	84.2	70.4	75.7	83.6	89.9	109.4	92.0
74	104.8	89.4	91.5	85.3	87.3	101.8	95.1
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
76	98.5	103.6	101.4	105.2	102.9	100.1	97.7
77	103.3	107.7	111.5	104.3	107.9	110.5	106.0
78	124.1	115.2	130.4	92.8	105.1	141.0	122.5
79	129.7	131.0	150.1	101.0	115.7	135.4	134.2
(騰落率, 年率, %)							
1960~65年	-0.9	0.8	1.6	1.8	0.6	-0.1	0.1
65~70	1.9	3.0	3.4	1.2	1.5	0.2	1.8
70~74	15.0	12.1	16.7	-2.6	1.4	5.3	9.0
74~75	-4.6	11.9	9.3	17.2	14.5	-1.8	5.2
73~79	7.5	10.9	12.1	3.2	4.3	3.6	6.5
75~79	6.7	7.0	10.7	0.2	3.7	7.9	7.6
76	-1.5	3.6	1.4	5.2	2.9	0.1	-2.3
77	4.9	4.0	10.0	-0.9	4.9	10.4	8.5
78	20.1	7.0	17.0	-11.0	-2.6	27.6	15.6
79	4.5	13.7	15.1	8.8	10.1	-4.0	9.6

資料出所 日本銀行「卸売物価指数」, 「外国経済統計」

(注) \*印の数値は1962年のものである。

第2-8表 日本, アメリカ, 西ドイツの労働生産性の推移

第2-8表 日本、アメリカ、西ドイツの労働生産性の推移

## (1) 日本の労働生産性上昇率の推移

(単位 年率, %)

業 種	1965~70年	70~73	74	75~79
製 造 業	12.3	8.6	-3.5	9.1
食 料 品	4.8	5.2	-0.9	0.6
織 維	11.3	8.8	-4.7	7.6
木 材	4.0	9.9	-8.2	8.4
パ ル プ ・ 紙	12.7	7.4	-5.0	9.2
化 学	15.1	9.8	0.3	12.2
石 油 ・ 石 炭	10.5	6.3	-2.2	3.6
窯 業 ・ 土 石	9.0	9.1	-6.0	8.1
鉄 鋼	17.2	9.1	-3.1	10.3
非 鉄 属	13.1	11.8	-13.4	11.5
金 属	14.8	10.8	-7.4	10.4
一 般 機 械	17.9	8.5	-2.1	12.9
電 気 機 械	15.9	13.1	-2.8	13.9
輸 送 機 械	11.7	7.4	-0.9	6.6
精 密 機 械	10.4	4.7	10.8	23.6

## (2) アメリカの労働生産性上昇率の推移

(単位 年率, %)

業 種	1965~70年	70~73	74	75~79
製 造 業	1.9	5.6	-0.5	3.7
食 料 品	3.2	4.9	3.0	3.7
織 維	2.7	7.2	-2.7	4.0
木 材	2.3	0.4	-1.9	0.7
パ ル プ ・ 紙	2.5	6.0	-1.6	4.0
化 学	3.4	9.3	0.4	7.1
石 油 ・ 石 炭	3.3	4.2	-5.1	1.4
窯 業 ・ 土 石	1.1	4.4	0.3	5.3
一 次 金 属	0.8	5.9	-5.4	3.7
金 属	-0.3	5.0	-0.1	3.3
一 般 機 械	1.4	7.0	-1.2	2.3
電 気 機 械	2.6	7.9	0.8	4.8
輸 送 機 械	-0.9	8.0	-4.6	4.0
精 密 機 械	2.7	5.2	-1.7	1.4

## (3) 西ドイツの労働生産性上昇率の推移

(単位 年率, %)

業 種	1970~73年	74	75	75~78
製 造 業	5.8	2.0	1.6	5.4
食 料 品	5.3	5.5	5.9	4.7
織 維	6.1	6.3	8.3	4.0
木 材	6.7	-1.2	4.7	3.0
パルプ・紙	8.1	3.7	-8.7	9.3
化 学	10.2	2.5	-8.2	9.1
窯 業・土 石	4.6	0.0	5.9	7.4
鉄 鋼	4.9	5.3	-14.4	4.1
非 鉄	7.7	-0.4	-4.4	9.6
金 属	3.9	1.0	0.6	3.9
一 般 機 械	2.3	1.1	-0.3	3.0
電 気 機 械	7.9	2.2	4.7	8.2
輸 送 機 械	2.8	-10.1	15.2	2.6
精 密 機 械	3.6	0.1	0.3	5.0

## (4) 日本、アメリカの労働生産性格差の推移

(1970年=100)

業 種	1965年	70	72	73	74	75	76	77	78	79
製 造 業	61.5	100.0	97.6	108.7	105.5	100.3	105.5	108.1	114.8	123.0
食 料 品	92.4	100.0	104.2	101.1	97.3	94.6	87.2	86.0	83.1	83.6
織 維	66.9	100.0	98.2	104.5	102.3	110.0	116.1	121.2	128.6	126.2
木 材	92.0	100.0	106.6	108.6	101.7	97.1	109.5	117.5	127.8	130.1
パルプ・紙	62.2	100.0	93.5	103.8	100.3	96.7	103.8	105.8	109.9	117.4
化 学	58.4	100.0	91.4	101.2	101.2	97.0	97.2	99.2	111.4	117.1
石油・石炭	71.3	100.0	97.2	106.2	109.6	103.1	102.1	102.6	105.0	112.4
窯業・土石	68.6	100.0	103.4	114.3	107.2	95.1	99.2	101.8	102.7	105.7
一次金属	49.2	100.0	97.4	111.0	111.0	110.3	115.2	120.9	123.9	141.8
金属製品	49.5	100.0	101.4	117.3	108.8	97.1	107.9	116.5	127.9	126.6
一般機械	47.0	100.0	86.4	104.4	103.3	90.4	97.5	103.9	115.2	134.3
電気機械	54.4	100.0	105.1	115.3	111.0	111.3	126.6	129.9	114.7	155.0
輸送機械	54.9	100.0	90.2	98.2	102.3	103.2	101.3	101.9	103.2	114.2
自動車	—	—	—	93.2	94.0	100.0	101.0	106.6	115.7	132.3
精密機械	69.7	100.0	92.4	98.5	111.1	112.1	135.6	168.7	189.3	248.0

## (5) 日本、西ドイツの労働生産性格差の推移

(1970年=100)

業 種	1970年	73	74	75	76	77	78
製 造 業	100.0	108.1	102.2	93.6	97.5	98.7	104.6
食 料 品	100.0	99.8	93.8	88.0	81.0	79.4	77.6
織 維	100.0	107.6	96.5	96.9	99.1	102.1	111.0
木 材	100.0	90.5	84.0	82.7	88.6	92.5	102.6
パ ル プ ・ 紙	100.0	97.9	89.7	89.6	90.0	86.1	89.4
化 学	100.0	98.9	96.8	97.7	93.6	98.9	107.3
窯 業	100.0	113.6	106.8	89.5	94.3	93.5	93.6
鉄 鋼	100.0	112.4	103.4	104.0	115.1	118.9	118.2
非 鉄	100.0	112.0	97.4	95.2	92.7	100.8	105.2
金 属	100.0	121.2	111.1	98.3	108.3	114.9	129.9
一 般 機 械	100.0	116.7	96.8	112.7	114.5	124.7	144.3
電 気 機 械	100.0	115.2	109.5	98.5	109.6	104.9	117.1
輸 送 機 械	100.0	116.0	123.2	103.6	106.0	109.6	113.4
精 密 機 械	100.0	103.2	114.2	113.4	133.3	154.8	176.4

資料出所 日 本 労 働 省「毎月勤労統計」  
 通商産業省「通産統計」  
 アメリカ 商 務 省 “Statistical Abstract”  
 労 働 省 “Employment and Earnings”  
 西ドイツ 連邦統計局 “Statistisches Jahrbuch”

- (注) 1) 労働生産性格差指数=日本労働生産性指数/アメリカ(西ドイツ)労働生産性指数  
 2) 労働生産性は労働者1人当たりである。  
 3) (1)の自動車は1975年を100とした指数である。

第2-9表 日本、アメリカ、西ドイツの製造業の原材料費および人件費比率の比較

第2-9表 日本、アメリカ、西ドイツの製造業の原材料費  
および人件費比率の比較（1977年）

(1) 原材料費比率の比較 (2) 人件費比率の比較（単位%）

業 種	(1) 原材料費比率の比較			(2) 人件費比率の比較（単位%）		
	日 本	アメリカ	西ドイツ	日 本	アメリカ	西ドイツ
製 造 業	62.8	60.0	52.4	14.0	17.5	21.2
食 料 品	64.2	74.6	62.4	9.8	9.2	10.1
織 維	60.6	59.1	55.1	18.3	23.4	23.0
木 材	63.7	55.4	51.8	16.7	20.9	22.7
パルプ・紙	66.2	58.3	53.3	12.8	17.1	20.0
化 学	60.1	51.3	51.2	10.0	12.1	18.0
石 油	83.7	83.8	65.6	1.6	2.8	2.8
ゴ ム	56.1	53.5	48.2	19.4	20.5	27.5
窯 業	51.8	52.7	44.9	17.7	25.1	26.0
鉄 鋼	72.3	61.4	57.4	10.7	21.3	23.3
非 鉄	74.0	68.2	69.5	9.8	12.6	13.0
金 属	55.1	53.0	48.2	19.3	23.2	26.8
一般機械	55.2	46.0	46.1	20.4	26.0	28.8
電気機械	58.6	44.4	44.0	17.0	25.3	29.2
輸送機械	65.5	63.8	55.2	12.4	17.6	22.4
精密機械	54.5	36.7	39.1	21.3	24.7	32.6

資料出所 日 本 通商産業省「工業統計表」  
アメリカ 商務省“Census of Manufactures”  
西ドイツ 連邦統計局“Produzierendes Gewerbe”

第2-10表 賃金コスト上昇率の推移

第2-10表 賃金コスト上昇率の推移 (年率, 単位 %)

業 種	昭和 40 ~ 45 年			45 ~ 48		
	( $\dot{W}/\dot{C}$ )	( $\dot{W}/\dot{L}$ )	( $\dot{X}/\dot{L}$ )	( $\dot{W}/\dot{C}$ )	( $\dot{W}/\dot{L}$ )	( $\dot{X}/\dot{L}$ )
製 造 業	1.3	14.1	12.6	7.3	16.3	8.4
食 料 品	3.8	13.7	9.5	8.4	17.3	8.2
織 維 材	4.5	13.4	8.5	12.1	17.6	4.9
木 紙	5.2	14.3	8.7	14.4	17.8	3.0
パルプ・紙学	1.3	13.4	11.9	7.4	17.1	9.0
化 学	-3.9	12.4	17.0	15.7	16.6	0.8
石 油	-1.4	14.4	16.0	22.1	17.2	-4.0
ゴ ム	1.3	13.0	11.6	18.1	18.5	0.3
窯 業	1.4	14.0	12.4	5.0	16.3	10.8
鉄 鋼	0.1	13.5	13.4	5.6	16.2	10.0
非 鉄	2.2	13.7	11.3	6.8	15.1	7.8
金 属	0.3	13.7	13.4	5.8	15.4	9.1
一 般 機 械	-0.6	14.7	15.4	7.9	14.7	6.3
電 送 機 械	-1.7	13.5	15.5	3.0	15.7	12.3
輸 送 機 械	-2.1	12.9	15.3	4.6	16.2	11.1
精 密 機 械	-0.4	12.9	13.3	3.4	15.6	11.8
自 動 車	-2.2	13.0	15.5	9.6	17.0	6.8

  

業 種	48 ~ 50			50 ~ 54		
	( $\dot{W}/\dot{C}$ )	( $\dot{W}/\dot{L}$ )	( $\dot{X}/\dot{L}$ )	( $\dot{W}/\dot{C}$ )	( $\dot{W}/\dot{L}$ )	( $\dot{X}/\dot{L}$ )
製 造 業	19.6	19.7	0.1	0.5	8.4	7.9
食 料 品	22.9	21.9	-0.8	4.4	9.6	5.0
織 維 材	6.3	15.5	8.7	3.6	8.0	4.2
木 紙	11.7	17.7	5.4	4.8	8.8	3.8
パルプ・紙学	27.7	19.8	-6.2	-0.6	8.3	9.0
化 学	25.3	21.5	-3.0	-1.4	8.7	10.2
石 油	18.3	20.9	2.2	5.7	9.3	3.4
ゴ ム	27.0	21.3	-4.5	-3.6	7.5	11.5
窯 業	27.5	20.6	-5.4	1.4	7.9	6.4
鉄 鋼	19.3	19.5	0.2	-0.4	7.4	7.8
非 鉄	11.4	19.1	6.9	-1.8	8.4	10.4
金 属	15.6	18.3	2.3	-0.2	7.9	8.1
一 般 機 械	15.7	19.3	3.1	-1.7	8.3	10.2
電 送 機 械	11.2	21.5	9.3	-5.0	8.6	14.3
輸 送 機 械	7.3	20.1	11.9	-2.8	8.7	11.8
精 密 機 械	9.4	19.8	9.5	-4.4	7.7	12.7
自 動 車	16.2	20.7	3.9	-2.6	10.6	13.6

( $\dot{W}/\dot{C}$ )……賃金コスト上昇率 (W/L)……1人当たり賃金上昇率

(X/L)……労働生産性上昇率

資料出所 通商産業省「工業統計表」, 日本銀行「卸売物価指数」  
労働省労政局労働経済課推計

第2-11表 原材料コスト上昇率の推移

第2-11表 原材料コスト上昇率の推移

(年率, 単位 %)

業 種	昭和40~45年			45 ~ 48			50 ~ 54		
	(M.C)	Pm	(Q/Qm)	(M.C)	Pm	(Q/Qm)	(M.C)	Pm	(Q/Qm)
製 造 業	1.2	3.1	1.9	4.4	5.4	1.0	1.9	3.9	2.0
食 料	2.0	3.7	1.7	4.8	6.8	1.9	2.9	2.9	0.0
食 料	1.1	2.1	1.0	9.1	10.0	0.8	2.2	3.7	1.5
食 料	4.9	5.4	0.5	15.3	13.6	-1.5	6.8	8.9	2.0
食 料	1.8	3.6	1.8	5.4	5.9	0.5	0.4	0.2	-0.2
食 料	-3.1	0.1	3.3	12.0	3.7	-7.4	1.1	4.2	3.1
食 料	-0.5	3.2	3.7	21.3	8.4	-10.6	3.6	3.2	-0.4
食 料	0.6	1.2	0.6	13.1	5.2	-7.0	-0.6	4.8	5.4
食 料	1.6	3.5	1.9	4.6	6.0	1.3	5.1	5.4	0.3
食 料	1.8	2.2	0.4	0.1	1.5	1.4	1.2	3.9	2.7
食 料	4.3	7.6	3.2	0.3	-1.0	-1.3	3.0	4.8	1.7
食 料	1.9	3.1	1.2	4.9	5.0	0.1	2.9	6.3	3.3
食 料	1.6	3.4	1.8	4.0	3.7	-0.3	2.1	3.1	1.0
食 料	-0.9	3.8	4.7	-1.3	2.6	3.9	-2.1	2.6	4.8
食 料	-0.9	1.8	2.7	1.2	4.4	3.2	1.2	3.3	2.1
食 料	-0.5	3.7	4.2	2.0	4.8	2.7	1.3	3.6	2.3
食 料	-1.0	1.3	2.3	3.4	4.4	1.0	0.1	3.3	3.2

(M.C).....原材料コスト上昇率 Pm.....投入価格上昇率

(Q/Qm).....原材料生産性上昇率

資料出所 第2-10表に同じ。

第2-12表 業種内規模別付加価値生産性格差の推移

第2-12表 業種内規模別付加価値生産性格差の推移

業 種	昭和35年	40	45	48	50	53	54
製 造 業	28.9	42.1	41.2	44.0	48.8	43.7	40.6
食 料	29.4	34.8	36.0	33.6	42.3	35.0	38.6
食 料	44.7	93.1	120.7	66.6	182.4	85.1	66.3
食 料	20.3	30.7	34.7	42.6	44.9	52.5	53.2
食 料	46.2	53.3	37.4	49.1	68.3	51.4	50.2
食 料	49.0	55.5	60.0	52.1	58.4	50.5	46.6
食 料	16.0	28.0	40.5	45.8	53.1	61.2	65.2
食 料	45.0	54.3	89.2	52.1	57.1	59.9	44.8
食 料	34.9	53.2	71.7	48.2	68.3	57.1	51.4
食 料	60.7	64.2	67.1	53.2	65.8	46.8	64.6
食 料	36.5	53.7	52.5	59.4	49.3	61.8	59.1
食 料	32.2	50.2	40.4	39.0	43.8	35.4	31.9
食 料	25.7	37.0	44.4	47.3	50.2	46.6	45.4
食 料	47.7	66.8	69.5	73.0	53.9	62.1	69.1

資料出所 通商産業省「工業統計表」

(注) 1,000人以上規模の付加価値生産性を100とした場合の10~19人規模の付加価値生産性の水準である。

第2-13表 業種内規模別付加価値生産性変動係数の推移

第2-13表 業種内規模別付加価値生産性変動係数の推移

業 種	昭和35年	40	45	48	49	50	53	54
製 造 業	0.441	0.336	0.342	0.321	0.318	0.299	0.336	0.356
食 料 品	0.410	0.390	0.376	0.321	0.383	0.319	0.384	0.366
織 維	0.282	0.136	0.140	0.192	0.169	0.232	0.167	0.119
パルプ・紙	0.552	0.429	0.417	0.355	0.407	0.314	0.339	0.330
化 学	0.403	0.336	0.373	0.314	0.289	0.310	0.296	0.337
ゴ ム	0.296	0.221	0.222	0.254	0.239	0.245	0.301	0.306
窯 業	0.679	0.451	0.376	0.369	0.325	0.305	0.351	0.320
鉄 鋼	0.303	0.210	0.190	0.225	0.223	0.220	0.204	0.307
非 鉄	0.363	0.236	0.133	0.275	0.258	0.171	0.250	0.320
金 属	0.369	0.254	0.227	0.263	0.262	0.267	0.356	0.278
一 般 機 械	0.367	0.233	0.247	0.208	0.235	0.277	0.218	0.210
電 気 機 械	0.404	0.294	0.353	0.362	0.333	0.387	0.419	0.450
輸 送 機 械	0.507	0.395	0.360	0.291	0.243	0.211	0.290	0.289
精 密 機 械	0.258	0.178	0.141	0.166	0.233	0.248	0.227	0.212

資料出所 通商産業省「工業統計表」

(注) 変動係数 = 標準偏差 / 平均値

第2-14表 規模間付加価値生産性格差の推移

第2-14表 規模間付加価値生産性格差の推移

## (1) 規模別付加価値生産性、製品価格等の推移

項 目	昭和40年	45	48	49	50	53	54
(付 加 価 値 生 産 性)							
1~29人	59.5万円	126.2	197.4	237.3	243.4	330.0	365.7
500人以上	154.3万円	331.8	491.1	594.0	564.9	850.4	1,008.5
(付 加 価 値 率)							
1~29人	40.6%	42.7	42.2	42.2	42.8	43.3	43.3
500人以上	31.0%	34.1	35.5	33.0	29.2	31.3	32.4
(製 品 価 格)							
1~29人	55.8	65.5	79.8	99.3	100.0	107.3	113.8
500人以上	62.9	67.6	73.8	97.3	100.0	101.4	108.1
(1人当たり実質出荷額)							
1~29人	46.3	79.4	103.1	99.6	100.0	125.0	130.7
500人以上	41.0	74.5	97.1	95.7	100.0	138.0	148.7

## (2) 規模間付加価値生産性格差の推移 (1~29人/500人以上, 40年=100)

項 目	昭和40年	45	48	49	50	53	54
付加価値生産性格差	100.0	98.6	104.2	103.6	111.7	100.6	94.0
製品価格格差	100.0	109.2	121.9	115.0	112.7	119.3	118.7
1人当たり実質出荷額格差	100.0	94.4	94.0	92.2	88.6	79.9	77.8

## (3) 付加価値生産性格差縮小の変動要因 (単位 年率, %)

項 目	昭和 40~45年	45~48	49	50	50~54
付加価値生産性格差縮小率	-0.3	1.9	-0.6	7.8	-4.2
付加価値率格差縮小率	-0.9	-1.7	7.6	14.6	-2.3
製品価格格差縮小率	1.8	3.7	-5.7	-2.1	1.3
1人当たり実質出荷額 格差縮小率	-1.2	-0.1	-1.9	-3.9	-3.2

資料出所 通商産業省「工業統計表」  
日本銀行「卸売物価指数」

第2-15表 製造業業種別教育訓練費の比較

第2-15表 製造業業種別教育訓練費の比較（製造業=100）

業 種	昭和48年	50	51	52	53
製 造 業	100.0 (349)	100.0 (535)	100.0 (502)	100.0 (587)	100.0 (662)
食 料 品 ・ た ば こ	82.2	70.1	88.4	71.9	91.5
織 衣 材 ・ 木 製 品	72.2	40.2	41.4	24.4	22.4
家 具 ・ 装 備	31.8	26.2	40.8	68.5	53.3
パ ー ル ・ プ ー 紙	19.2	27.5	26.3	15.2	13.3
出 版 ・ 印 ・ 刷	65.6	44.1	46.2	43.8	58.0
化 石 油 ・ 石 炭	135.8	60.0	62.4	54.9	61.5
ゴ ー ム	57.0	37.2	31.5	63.5	55.7
	198.9	118.9	113.9	114.5	108.0
	169.9	158.7	175.1	213.5	209.7
	82.8	57.0	79.9	68.1	67.1
な め し が わ	30.4	11.4	25.1	34.6	19.6
窯 業 ・ 土	51.6	39.3	41.6	46.5	49.1
鉄	160.5	178.5	188.8	177.2	137.8
非 金 属	79.7	67.7	93.8	71.0	65.6
	69.9	47.1	52.6	60.0	113.7
一 般 機 械	86.2	78.7	78.5	112.8	115.7
電 送 用 機 器	82.5	125.6	136.3	139.4	141.2
輪 送 密 機	188.3	249.7	193.2	177.5	152.3
精	100.3	57.4	137.5	87.2	100.0

資料出所 労働省「労働者福祉施設制度等調査」

(注) ( )内は、製造業の労働者1人当たり教育訓練費である(単位 円/人)。

第3-1表-1 製造業業種間賃金格差に対する年齢,勤続年数別労働者構成変化の影響

第3-1表-1 製造業業種間賃金格差に対する年齢，勤続年数別  
労働者構成変化の影響（男子，定期給与）

項 目	昭和35年	40		45	50	54	55
		13業種	20業種				
生産労働者							
原 数 値	0.180	0.120	0.122	0.120	0.105	0.103	0.109
年齢別構成調整後	0.136	0.082	0.091	0.100*	0.099	0.098	0.103
年齢，勤続年数別構成調整後	—	—	—	0.091	0.086	0.080	0.085
管理・事務・技術労働者							
原 数 値	0.126	0.089	0.095	0.107	0.088	0.084	0.091
年齢別構成調整後	0.104	0.077	0.077	0.089*	0.075	0.072	0.078
年齢，勤続年数別構成調整後	—	—	—	0.084	0.065	0.063	0.072

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を原資料として労働省労政局労働経済課推計

- (注) 1) 労働者構成調整の方法については本文参照。  
 2) 40年（13業種）は35年では握された13業種について計算した結果である。  
 3) \*印は40年に生じたいわゆる逆格差の解消による。

第3-1表-2 年齢別にみた業種間賃金格差の推移

第3-1表-2 年齢別にみた業種間賃金格差の推移

(製造業男子, 定期給与)

(20業種 (35年のみ13業種) による変動係数)

労働者の種類・ 年 齢	昭和35年	40		45	50	54	55
		13業種	20業種				
生産労働者							
年 齢 計	0.180	0.120	0.122	0.120	0.105	0.103	0.109
17歳以下	0.065	0.032	0.030	0.050*	—	—	—
18~19	0.124	0.063	0.056	0.115*	0.101	0.089	0.094
20~24	0.114	0.083	0.071	0.085*	0.093	0.079	0.100
25~29	0.122	0.070	0.072	0.077	0.078	0.078	0.089
30~34	0.139	0.080	0.096	0.089	0.086	0.082	0.088
35~39	0.159	0.107	0.127	0.105	0.095	0.095	0.106
40~44	0.177	0.119	0.147	0.139	0.116	0.105	0.108
45~49					0.142	0.115	0.120
50~54	0.173	0.131	0.155	0.153	0.150	0.145	0.147
55~59					0.116	0.121	0.117
60~64					0.094	0.095	0.091
65歳以上	0.069	0.164					
管理・事務・技 術労働者							
年 齢 計	0.126	0.089	0.095	0.107	0.088	0.084	0.091
17歳以下	0.058	0.093	0.084	0.082	—	—	—
18~19	0.088	0.021	0.037	0.067	0.055	0.061	0.071
20~24	0.082	0.046	0.041	0.055	0.043	0.045	0.052
25~29	0.072	0.047	0.050	0.054	0.045	0.043	0.050
30~34	0.079	0.044	0.058	0.064	0.056	0.049	0.063
35~39	0.118	0.064	0.089	0.088	0.072	0.061	0.069
40~44	0.132	0.102	0.128	0.130	0.096	0.087	0.083
45~49					0.123	0.109	0.115
50~54	0.141	0.137	0.164	0.158	0.141	0.127	0.128
55~59					0.104	0.110	0.109
60~64					0.076	0.125	0.098
65歳以上	0.084	0.123					

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) 1) 40年13業種は35年では握された13業種について計算した結果である。

2) \*印は40年に生じたいわゆる逆格差の解消による。

第3-2表 労働力需給と賃金上昇率の動き

第3-2表 労働力需給と賃金上昇率の動き (男子)

項 目	17歳以下	18~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~49	50~59	60歳以上
(有効求人数の増加 すう勢 (100人/年))									
昭和35~40年	132	105	51	24	41	87	21		
40~45	171	144	116	98	78	93	41		
50~55	26	141	41	38	36	73	121		
(有効求人倍率)									
35年	0.62	0.75	0.75	0.88	0.61	0.27	0.05		
39	2.48	1.24	1.16	1.03	0.97	0.96	0.15		
45	6.07	2.30	2.51	2.57	2.45	1.78	0.30		
55	2.94	2.38	1.38	1.09	1.23	1.01	0.28		
(生産労働者の賃金 上昇率 (% , 年率))									
35~40年									
1,000人以上	13.1	10.3	10.1	7.7	6.6	7.1	6.9	7.2	
10~99人	15.5	14.2	14.3	13.5	12.7	10.9	10.9	11.0	
40~45年									
1,000人以上	16.9	18.0	16.1	16.2	14.5	13.0	13.0	12.6	13.3
10~99人	13.5	13.8	12.9	13.8	14.1	14.2	13.3	13.2	13.1
50~55年									
1,000人以上	7.0	7.5	8.0	8.0	8.0	8.9	8.4	8.1	7.6
10~99人	7.1	6.9	6.6	7.1	7.3	8.5	9.3	8.7	7.4

資料出所 労働省「職業安定業務統計」, 「賃金構造基本統計調査」

第3-3表-1 製造業規模間賃金格差に対する年齢,勤続年数別労働者構成変化の影響

第3-3表-1 製造業規模間賃金格差に対する年齢, 勤続年数別労働者構成変化の影響 (男子, 定期給与)  
(1,000人以上規模に対する10~99人規模の比率)

(1,000人以上規模=100)

項 目	昭和35年	40	45	50	54	55
生産労働者						
原 数 値	60.5	82.4	83.1	82.7	80.1	79.0
年齢別構成調整後	68.9	85.6	81.8*	80.8	80.0	78.9
年齢, 勤続年数別構成調整後	—	93.4	86.0	85.6	86.1	85.1
管理・事務・技術労働者						
原 数 値	65.5	89.1	82.7	84.7	84.1	82.3
年齢別構成調整後	66.6	86.1	79.6*	83.8	84.2	82.4
年齢, 勤続年数別構成調整後	—	89.4	85.9	89.0	89.2	87.3

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」を原資料として労働省労政局労働経済課推計

(注) 1) 労働者構成調整の方法については本文参照。  
2) \*印 (45年) は40年に生じたいわゆる逆格差の解消による(第3-3表-2参照)。

第3-3表-2 年齢別にみた規模間賃金格差の推移

第3-3表-2 年齢別にみた規模間賃金格差の推移

(製造業男子, 定期給与)

(1,000人以上規模に対する10~99人規模の比率)

(1,000人以上規模=100)

労働者の種類・年齢	昭和35年	40	45	50	55
<b>生産労働者</b>					
年齢計	60.5	82.4	83.1	82.7	79.0
17歳以下	100.8	110.6	95.5*	94.0	94.7
18~19	89.2	106.3	88.7*	84.3	81.8
20~24	89.9	108.5	94.4*	89.9	84.7
25~29	79.0	102.9	92.9*	89.8	86.2
30~34	67.1	88.5	86.8	86.3	83.8
35~39	63.8	75.8	79.8	82.0	80.6
40~44	} 56.9	68.7	69.6	75.6	77.3
45~49				68.8	73.2
50~54	} 49.1	60.7	62.5	65.4	67.9
55~59				68.5	69.6
60~64				95.3	94.8
65歳以上				92.8	93.9
<b>管理・事務・技術労働者</b>					
年齢計	65.5	89.1	82.7	84.7	82.3
17歳以下	101.3	112.0	121.4	96.3	83.2
18~19	82.3	98.9	88.0	92.3	92.4
20~24	84.9	109.4	92.4*	96.5	93.0
25~29	82.0	106.9	93.3*	95.2	91.7
30~34	76.3	96.0	89.4	89.9	87.9
35~39	67.7	86.5	82.7	85.5	85.2
40~44	} 57.3	70.9	75.4	80.2	80.5
45~49				73.2	75.2
50~54	} 49.2	60.6	66.8	68.8	73.3
55~59				69.8	72.2
60~64				73.6	92.5
65歳以上				87.0	60.8

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) \*印(45年)は40年に生じたいわゆる逆格差の解消による。

第3-4表 非農林漁業男子雇用者の産業別構成比の推移

第3-4表 非農林漁業男子雇用者の産業別構成比の推移

(単位 %)

産 業	年 齢 計			25 歳 未 満			55 歳 以 上		
	昭和 45年	50	55	45	50	55	45	50	55
産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	12.9	14.0	14.8	13.2	15.0	14.6	15.0	15.7	17.1
製 造 業	36.7	33.6	30.8	39.3	33.4	27.3	34.2	31.0	28.5
卸売・小売業	17.5	18.9	19.7	22.3	24.9	27.9	16.5	17.4	16.1
金融・保険業	2.7	3.0	3.2	1.9	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8
運輸・通信業	12.9	12.3	11.9	10.0	8.6	9.0	8.0	7.6	8.0
サービス業	14.6	15.7	17.2	11.8	13.6	16.8	20.5	22.4	23.9

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 公務, 分類不詳を除く。

第3-5表 製造業男子常用労働者の業種別構成比の推移

第3-5表 製造業男子常用労働者の業種別構成比の推移

(単位 %)

業 種	年 齢 計			25 歳 未 満			55 歳 以 上		
	昭和 45年	50	55	45	50	55	45	50	55
製 造 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
石 油・石 炭	0.6	0.8	0.8	0.5	0.9	0.7	0.4	0.6	0.6
化 学	6.4	6.7	6.2	5.5	6.5	4.9	3.8	3.9	4.0
鉄 鋼	6.9	6.8	6.2	5.0	6.1	3.7	4.8	5.6	4.9
鉄 非 金 属	2.4	2.3	2.4	2.2	2.1	1.9	1.6	1.8	1.9
出 版・印 刷	4.8	4.8	5.5	3.9	3.7	5.7	5.5	4.2	4.9
パ ル プ・紙	2.9	2.7	3.0	2.1	2.1	3.0	3.1	2.8	2.7
窯 業・土 石	5.2	5.1	5.8	3.1	3.1	4.2	7.6	7.2	7.2
輸 送 用 機 器	11.3	12.7	11.8	13.8	16.7	16.1	8.1	9.1	9.0
一 般 機 械 品	12.3	12.3	11.2	13.0	11.0	9.7	12.0	12.4	11.7
食 料	7.0	5.9	7.1	6.3	6.3	8.8	8.3	6.6	7.5
電 気 機 器	10.7	10.6	12.4	15.4	14.6	14.9	5.7	6.2	8.2
ゴ ムの 製 造 業	1.7	1.9	1.6	2.0	2.3	1.8	1.3	1.0	1.3
そ の 他 製 造 業	4.4	4.1	4.6	4.6	3.6	4.6	4.6	5.5	5.4
精 属 密 機 器	8.1	8.4	7.5	8.5	7.4	7.5	9.7	11.0	9.4
家 具・装 備 品	2.1	2.3	2.3	2.7	3.0	3.2	2.0	1.9	2.0
木 材・木 製 品	2.4	2.4	2.4	2.4	2.6	2.5	3.8	4.0	3.9
木 製 品	4.1	3.8	3.1	2.2	2.2	1.7	7.8	8.0	7.2
な め し	0.5	0.5	0.6	0.4	0.3	0.5	0.7	0.5	0.9
織 衣	4.8	4.5	3.8	4.7	3.9	2.8	7.2	6.0	5.7
衣 服	1.5	1.5	1.6	1.8	1.5	1.8	2.1	2.1	1.8

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 業種の配列は昭和54年における時間当たり付加価値生産性の順序による。

第3-6表 業種別にみた労働者の増減状況

第3-6表 業種別にみた労働者の増減状況（男子生産労働者）

業 種	昭和40～45年		45～50		50～55	
	継続 就業率	入職率	継続 就業率	入職率	継続 就業率	入職率
製 造 業 計	54.8	48.0	58.8	35.1	68.9	25.1
石 油・石 炭	86.1	45.0	63.9	49.1	72.1	12.0
化 学	57.8	27.4	62.8	26.4	74.2	13.0
鉄 鋼	76.6	37.2	65.0	20.2	80.8	12.0
鉄 非 金 属	63.9	44.4	64.5	29.5	77.8	16.8
出 版・印 刷	51.1	41.4	57.3	34.3	60.9	28.8
パ ー ル・紙	55.4	36.6	62.7	35.4	72.4	25.6
窯 業・土 器	56.3	46.0	62.3	38.3	71.8	30.1
輸 送 用 機 械	55.5	58.4	64.1	41.8	69.6	21.9
一 般 機 械	51.5	43.8	55.6	28.9	68.7	20.9
食 料	39.2	38.5	64.8	46.5	66.5	37.4
電 気 機 器	58.0	68.5	53.5	32.3	73.5	29.2
ゴ ー ル ー ム	63.9	58.7	63.4	36.6	75.7	19.7
そ の 他 製 造 業	52.6	66.0	51.2	39.4	74.0	38.2
精 属 密 製 機 器	47.4	60.4	56.1	42.1	59.6	28.8
家 具・装 備 品	55.8	49.8	60.3	43.1	70.6	32.9
木 材・木 製 品	48.8	56.2	54.5	46.5	58.9	38.8
な め し	46.8	41.4	57.7	36.2	56.0	24.5
織 衣	44.6	43.9	52.0	33.0	81.9	42.7
	50.2	45.4	53.8	31.3	57.9	24.2
	41.1	60.2	47.1	59.7	51.6	47.1

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

- (注) 1) 業種の配列は第3-5表に同じ。  
2) 継続就業率, 入職率の算出方法は本文参照のこと。

第3-7表 女子労働者の分布の変化

第3-7表 女子労働者の分布の変化

① 非農林漁業雇用者の産業別構成比の推移

(単位 %)

産 業	年 齢 計			25 歳 未 満		
	昭和45年	50	55	45	50	55
産 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建 設 業	3.4	3.9	4.0	2.1	2.3	2.3
製 造 業	35.8	30.8	28.2	35.5	27.5	21.7
卸 売・小 売 業	25.1	26.1	27.0	28.5	28.9	30.0
金 融・保 険 業	4.8	5.9	5.8	5.9	10.3	10.3
運 輸・通 信 業	3.7	3.3	2.9	3.7	3.4	3.0
サ ー ビ ス 業	26.2	28.9	30.8	23.5	26.8	31.6

② 製造業労働者の業種別構成比の推移 (単位 %)

業 種	年 齢 計			25 歳 未 満		
	昭和45年	50	55	45	50	55
製 造 業 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
化 学	4.2	4.3	3.5	5.7	7.5	7.2
鉄 鋼	1.4	1.6	1.3	1.4	2.3	1.9
輸 送 用 機 器	3.2	4.2	4.5	3.2	5.8	5.8
一 般 機 械	4.7	5.4	4.5	4.6	6.6	5.0
食 料 品	12.2	12.9	13.5	8.4	8.4	8.3
電 気 機 器	16.3	14.3	16.4	21.3	17.8	20.1
金 属 製 品	4.9	5.3	5.5	3.4	3.2	3.5
精 密 機 器	2.5	3.1	3.3	3.2	4.1	4.3
木 材・木 製 品	4.1	3.6	2.9	1.4	1.4	1.0
織 維	17.8	13.4	11.1	22.3	16.5	14.0
衣 服	7.0	9.6	11.1	8.2	10.9	12.2

③ 業種別・規模別にみた労働者の増減状況 (生産労働者) (単位 %)

規 模・業 種	昭和40～45年		45～50		50～55	
	継 続 就 業 率	入 職 率	継 続 就 業 率	入 職 率	継 続 就 業 率	入 職 率
製 造 業 計	33.3	70.1	38.4	50.7	49.6	43.0
1,000人以上	32.8	71.6	26.8	33.5	40.2	37.6
100～999人	33.5	80.2	38.9	55.1	51.6	45.5
10～99人	33.6	61.5	46.2	58.8	51.9	43.1
化 学	32.3	46.2	39.1	44.3	45.6	27.2
鉄 鋼	45.8	54.2	37.9	25.6	70.2	28.1
輸 送 用 機 器	41.3	82.2	58.5	67.2	56.9	39.7
一 般 機 械	33.3	65.2	40.1	38.8	52.8	34.9
食 料 品	36.6	60.2	51.6	67.1	49.9	42.6
電 気 機 器	39.2	123.4	31.6	43.4	51.5	58.1
金 属 製 品	38.2	84.4	43.3	46.9	56.9	37.0
精 密 機 器	39.8	77.9	39.3	59.4	52.8	51.2
木 材・木 製 品	46.1	56.5	54.7	41.3	49.2	22.1
織 維	25.1	56.9	25.6	39.9	37.2	37.2
衣 服	26.2	86.3	41.9	104.8	48.0	57.2

資料出所 労働省「雇用動向調査」,「賃金構造基本統計調査」  
 総理府統計局「国勢調査」

第3-8表 製造業における男女間賃金格差および労働者構成との関係

第3-8表 製造業における男女間賃金格差および労働者構成との関係

(男子賃金に対する女子の比率, 定期給与, 昭和54年)

(男子=100)

規模・業種	生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	原数値	年齢構成調整済	年齢, 勤続構成調整済	原数値	年齢構成調整済	年齢, 勤続構成調整済
製造業計	49.5	49.8	55.7	50.7	55.2	61.2
1,000人以上	52.3	56.5	62.2	48.7	59.4	62.9
100~999人	51.9	52.1	57.4	52.4	58.5	64.5
10~99人	50.8	50.3	52.6	54.3	56.1	59.2
食料品	51.6	52.7	58.4	52.8	55.3	60.2
繊維	48.6	49.4	52.5	48.4	52.4	56.6
衣服	54.6	54.2	57.0	59.2	62.2	65.8
木材	55.7	55.2	57.6	52.4	54.5	57.6
家具	57.4	56.8	59.8	54.1	56.5	60.3
パルプ・紙	53.1	53.2	57.5	50.5	55.9	61.0
出版・印刷	55.1	55.5	58.3	56.3	62.8	69.0
化学	54.7	56.1	62.1	52.0	60.2	65.0
石油・石炭	50.1	51.9	55.0	45.9	51.7	58.8
窯業・土石	54.2	53.9	59.4	51.1	53.3	59.8
鉄鋼	50.2	49.5	55.4	46.9	53.0	59.7
非鉄	51.8	51.5	58.8	48.2	55.4	62.8
金属製品	55.7	55.3	58.9	51.5	54.5	59.7
一般機械	54.7	54.6	60.4	50.6	55.6	61.0
電気機器	52.3	52.9	61.5	50.1	56.0	60.9
輸送用機器	53.7	53.6	60.3	48.2	54.1	60.6
精密機器	58.7	59.5	69.3	53.5	59.5	64.4
その他	53.2	53.8	56.9	52.4	56.1	62.0

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

第3-9表 業種別にみた賃金水準と女子比率の関係

第3-9表 業種別にみた賃金水準と女子比率の関係  
(生産労働者, 昭和54年)

業種	男子所定 内賃金	順位 ( $X_i$ )	女子比率	順位 ( $Y_i$ )
	(千円)			(%)
食料品	155.9	15	50.2	3
繊維	156.2	14	63.5	2
衣服	140.2	20	85.6	1
木材	141.2	19	31.0	9
家具	145.9	18	29.7	10
パルプ・紙	159.3	10	28.1	11
出版・印刷	164.4	7	20.5	15
化学	178.8	3	21.3	14
石油・石炭	182.1	2	3.1	20
ゴム	164.5	5.5	31.8	8
なめし皮	161.7	8	47.9	4
窯業・土石	158.4	11	26.0	12
鉄鋼	186.2	1	3.4	19
非鉄金属	165.8	4	12.0	16
金属製品	157.4	12	22.3	13
一般機械	164.5	5.5	11.7	18
電気機器	153.4	17	47.1	5
輸送用機器	160.4	9	11.9	17
精密機器	156.8	13	43.9	6
その他	154.2	16	38.0	7
Spearmanの順位相関係数		-0.736		

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」

(注) Spearman の順位相関係数 =  $1 - \frac{6 \sum_{i=1}^n (X_i - Y_i)^2}{n(n^2 - 1)}$

第4-1表 従業上の地位別就業者数の変化

第4-1表 従業上の地位別就業者数の変化

(単位 千人, %)

年	女 子				男 子			
	総 数	雇 用 者	自営業主	家 族 従 業 者	総 数	雇 用 者	自営業主	家 族 従 業 者
構 成 比								
昭和35年	100.0	41.9	13.5	44.7	100.0	61.7	27.6	10.7
40	100.0	49.2	12.1	38.6	100.0	68.1	24.4	7.3
45	100.0	53.2	13.9	32.9	100.0	71.3	23.0	5.7
50	100.0	59.7	12.0	28.1	100.0	74.6	21.1	4.2
55	100.0	64.3	11.6	24.1	100.0	76.4	20.1	3.5
増 減 数								
35~40年	1,483.0	1,977.1	-54.7	-470.1	2,435.6	3,361.8	-239.5	-723.2
40~45	1,888.0	1,752.2	602.7	-435.6	2,737.5	2,878.3	208.3	-312.2
45~50	-883.1	813.4	-516.2	-1,227.6	1,431.2	2,140.5	-317.9	-403.9
50~55	1,347.2	1,767.8	72.2	-460.7	1,176.8	1,479.0	-96.5	-195.9
増 減 率 (年率)								
35~40年	1.7	5.0	-0.5	-1.3	1.8	3.8	-0.7	-2.4
40~45	1.9	3.6	4.9	-1.2	1.8	2.8	0.6	-1.7
45~50	-0.9	1.4	-3.9	-3.9	0.9	1.8	-0.9	-4.1
50~55	1.3	2.8	0.6	-1.7	0.7	1.2	-0.3	-2.0

資料出所 総理府統計局「国勢調査」(55年は抽出速報集計結果)

(注) 1) 45年以前は沖縄を含まない。ただし、45~50年の増減数、増減率は、45年に沖縄を加えたもので算出した。

2) 総数には従業上の地位不詳を含む。

第4-2表 配偶関係および年齢階級別女子雇用者の推移

第4-2表 配偶関係および年齢階級別女子雇用者の推移（増減数）

（単位 千人）

年 齢	昭和30～35年	35～40	40～45	45～50	50～55
総 数					
計	2,033.5	2,090.2	1,722.2	777.8	1,767.8
15～19歳	502.3	-9.5	-340.4	-633.3	-137.6
20～24	450.8	574.3	613.1	-530.7	-135.1
25～29	224.3	120.5	188.0	401.2	70.8
30～34	208.5	155.6	104.5	207.6	474.5
35～39	186.6	314.8	166.0	159.4	401.0
40～44	127.7	313.7	278.4	279.9	243.8
45～49	141.0	209.6	277.0	315.2	313.1
50～54	96.4	203.0	160.4	260.5	256.9
55～59	54.9	123.5	140.7	144.7	184.0
60～64	28.1	50.2	86.7	108.9	51.0
65歳以上	12.9	34.5	47.9	64.7	45.0
未 婚					
計	1,153.5	543.6	326.8	-800.2	
15～19歳	—	-17.0	-346.6	-618.9	
20～24	—	429.6	555.4	-529.9	
25～29	—		52.2	222.3	
30～34	—	66.0	-23.5	43.8	
35～39	—		-5.1	-5.1	
40～44	—	57.0	36.5	5.5	
45～49	—		31.5	35.3	
50～54	—	7.0	13.0	29.4	
55～59	—		7.3	11.0	
60～64	—	1.0	4.0	4.5	
65歳以上	—		2.2	1.9	
有 配 偶					
計	716.7	1,374.8	1,230.2	1,559.1	
15～19歳	—	7.4	4.8	-7.8	
20～24	—	275.9	51.0	22.2	
25～29	—		123.7	198.7	
30～34	—	433.3	123.9	175.0	
35～39	—		186.8	181.1	
40～44	—	437.0	255.1	291.6	
45～49	—		237.8	294.7	
50～54	—	182.2	120.1	223.4	
55～59	—		72.0	100.1	
60～64	—	39.0	38.6	56.0	
65歳以上	—		16.5	24.2	
離別・死別	162.8	172.3	162.9	109.8	

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

（注）45年以前は沖縄を含まない。ただし、45～50年については、総数は45年に沖縄を加えたもので算出したが、配偶関係別は45年に沖縄を加えてないので、合計しても総数と一致しない。また、各年とも抽出集計結果によるものがあるので第4-1表とは一致しない。

第4-3表 産業別雇用者の伸び率(年率)の分類

第4-3表 産業別雇用の伸び率（年率）の分類

## (1) 2次産業

性	分類	昭和34～40年	40～46	49～54
女	平均増加率 (非農林水産業)	6.2%	4.7%	2.9%
	伸び率の高い産業	(6.5%以上) 建設業, 製造業 製造業のうち電気機器, 一般機械(精密を含む), 金属製品, 輸送用機器, 鉄鋼・非鉄金属, 木材・家具, 食料品, 出版・印刷, 窯業・土石	(5.0%以上) 製造業のうち電気機器, 非鉄金属, 鉄鋼, 金属製品, 輸送用機器, 精密機器, その他, 木材・家具	(3.5%以上) 建設業 製造業のうち出版・印刷, 食料品
	中程度の伸びの産業	(4.0～6.5%未満) 製造業のうち化学, その他	(3.0～5.0%未満) 製造業, 建設業 製造業のうち窯業・土石, 出版・印刷, 一般機械, パルプ・紙, 食料品	(2.0～3.5%未満) 製造業のうちその他, 精密機器, 輸送用機器
	伸び率の低い産業	(0～4.0%未満) 製造業のうち繊維・衣服, パルプ・紙	(0～3.0%未満) 製造業のうち化学	(0～2.0%未満) 製造業のうち金属製品
	減少した産業	鉱業	鉱業 製造業のうち繊維・衣服	製造業, 鉱業 製造業のうち窯業・土石, パルプ・紙, 電気機器, 繊維・衣服, 化学, 非鉄金属, 木材・家具, 一般機械, 鉄鋼
男子	平均増加率 (非農林水産業)	4.7%	3.7%	1.4%
	伸び率の高い産業	(6.0%以上) 製造業 製造業のうち金属製品, 電気機器, 一般機械(精密を含む), 鉄鋼・非鉄金属, その他, 輸送用機器	(4.5%以上) 建設業 製造業のうち電気機器, 非鉄金属	(2.5%以上) 建設業 製造業のうち食料品

性	分類	昭和34～40年	40～46	49～54
男	中程度の伸びの産業	(3.5～6.0%未満) 建設業 製造業のうち窯業・土石、パルプ・紙、出版・印刷、化学、食料品	(2.5～4.5%未満) 製造業 製造業のうち輸送用機器、窯業・土石、精密機器、その他、化学、金属製品	(1.0～2.5%未満) 製造業のうち出版・印刷、精密機器
	伸び率の低い産業	(0～3.5%未満) 製造業のうち繊維・衣服、木材・家具	(0～2.5%未満) 製造業のうち一般機械、鉄鋼、出版・印刷、繊維・衣服、パルプ・紙、食料品、木材・家具	(0～1.0%未満) 製造業のうち窯業・土石、その他、化学
子	減少した産業	鉱業	鉱業	製造業、鉱業 製造業のうち非鉄金属、木材・家具、金属製品、電気機器、繊維・衣服、輸送用機器、パルプ・紙、一般機械、鉄鋼

(2) 3次産業

性	分類	昭和34～40年	40～46	49～54
	平均増加率 (非農林水産業)	6.2%	4.7%	2.9%
女	伸び率の高い産業	(6.5%以上) 金融・保険・不動産業、卸売業・小売業 卸売業・小売業のうち卸売業、その他小売業 サービス業のうち修理業、対事業所サービス業、他に分類されない専門サービス業	(5.0%以上) 卸売業・小売業、サービス業、電気・ガス・水道・熱供給業 卸売業・小売業のうちその他の小売業、飲食店、卸売業 サービス業のうち対事業所サービス業、他に分類されない専門サービス業、修理業、その他のサービス業、医療業	(3.5%以上) サービス業、電気・ガス・水道・熱供給業、卸売業・小売業 卸売業・小売業のうち飲食料品小売業、飲食店、その他小売業 サービス業のうち医療業、他に分類されない専門サービス業、対事業所サービス業、教育、その他のサービス業
	子	中程度の伸びの産業	(4.0～6.5%未満) 公務、運輸・通信業 卸売業・小売業のうち飲食料品小売業 サービス業のうち医療業、教育	(3.0～5.0%未満) 金融・保険・不動産業、公務 卸売業・小売業のうち飲食料品小売業

性	分類	昭和34～40年	40～46	49～54
女子	伸び率の低い産業	(0～4.0%未満) サービス業、電気・ガス・水道・熱供給業 卸売業・小売業のうち飲食店  サービス業のうちその他のサービス業	(0～3.0%未満) 運輸・通信業  サービス業のうち教育、対個人サービス業	(0～2.0%未満) 運輸・通信業  卸売業・小売業のうち卸売業
	減少した産業	サービス業のうち対個人サービス業	—	—
	平均増加率 (非農林水産業)	4.7%	3.7%	1.4%
男子	伸び率の高い産業	(6.0%以上) 卸売業・小売業、金融・保険・不動産業 卸売業・小売業のうち卸売業、飲食店  サービス業のうち修理業、他に分類されない専門サービス業	(4.5%以上) サービス業、卸売業・小売業 卸売業・小売業のうち飲食店、その他小売業  サービス業のうち他に分類されない専門サービス業、対事業所サービス業、その他のサービス業、修理業	(2.5%以上) サービス業、卸売業・小売業 卸売業・小売業のうち飲食店、その他小売業、飲食料点小売業 サービス業のうち医療業、対事業所サービス業、対個人サービス業、その他のサービス業、他に分類されない専門サービス業、教育
	中程度の伸びの産業	(3.5～6.0%未満) 運輸・通信業  卸売業・小売業のうちその他の小売業 サービス業のうち対事業所サービス業、対個人サービス業	(2.5～4.5%未満) 運輸・通信業  卸売業・小売業のうち卸売業	(1.0～2.5%未満) 電気・ガス・水道・熱供給業、金融・保険・不動産業 卸売業・小売業のうち卸売業  サービス業のうち修理業
女子	伸び率の低い産業	(0～3.5%未満) サービス業、公務、電気・ガス・水道・熱供給業 卸売業・小売業のうち飲食料点小売業  サービス業のうち教育、医療業	(0～2.5%未満) 金融・保険・不動産業、公務、電気・ガス・水道・熱供給業 サービス業のうち医療業、教育、対個人サービス業	(0～1%未満) 運輸・通信業、公務
	減少した産業	サービス業のうちその他のサービス業	卸売業・小売業のうち飲食料点小売業	—

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 「国勢調査」によると、製造業の50～55年の伸び率(年率)は女子1.1%増、男子0.6%減である。

第4-4表 職業別雇用者の伸び率(年率)の分類

第4-4表 職業別雇用者の伸び率(年率)の分類

性	分類	昭和40～45年	50～55
女 子	平均増加率	3.5%	2.8%
	伸び率の高い職業	(5%以上) 保安職業従事者, 管理的職業従事者, 事務従事者, 専門的・技術的職業従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 技術者, 美術家・写真家・デザイナー, 法務従事者・会計士, 文芸家・記者・編集者, 音楽家・舞台芸術家, その他の専門的・技術的職業従事者, 科学研究者, 保健医療従事者	(3.5%以上) 管理的職業従事者, 専門的・技術的職業従事者, 販売従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 文芸家・記者・編集者, 技術者, その他の専門的・技術的職業従事者, 法務従事者・会計士, 音楽家・舞台芸術家, 保健医療従事者, 教員
	中程度の伸びの職業	(2.5～5%未満) 販売従事者, 技能工・生産工程作業員および労務作業員 専門的・技術的職業従事者のうち 教員	(2～3.5%未満) 事務従事者, サービス職業従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 科学研究者
	伸び率の低い職業	(0～2.5%未満) サービス職業従事者	(0～2%未満) 技能工・生産工程作業員および労務作業員, 農林漁業作業員 専門的・技術的職業従事者のうち 美術家・写真家・デザイナー
	減少した職業	農林漁業作業員, 採掘作業員, 運輸・通信従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 宗教家	採掘作業員, 運輸・通信従事者, 保安職業従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 宗教家
男 子	平均増加率	2.8%	1.1%
	伸び率の高い職業	(5%以上) 管理的職業従事者, 専門的・技術的職業従事者, 販売従事者 専門的・技術的職業従事者のうち 技術者, 美術家・写真家・デザイナー, 科学研究者, その他の専門的・技術的職業従事者	(3.5%以上) 専門的・技術的職業従事者 専門的・技術的職業従事者のうち その他の専門的・技術的職業従事者, 技術者, 法務従事者・会計士, 保健医療従事者
	中程度の伸びの職業	(2.5～5%未満) 運輸・通信従事者, サービス職業従事者	(2～3.5%未満) 管理的職業従事者, サービス職業従事者

性	分類	昭和40～45年	50～55
男子		専門的・技術的職業従事者のうち 音楽家・舞台芸術家, 法務従事者・会計士, 保健医療従事者, 文芸家・記者・編集者	専門的・技術的職業従事者のうち 美術家・写真家・デザイナー, 教員
	伸び率の低い職業	(0～2.5%未満) 保安職業従事者, 技能工・生産工程作業員および労務作業員, 事務従事者	(0～2%未満) 販売従事者, 保安職業従事者, 事務従事者, 運輸・通信従事者, 技能工・生産工程作業員および労務作業員
		専門的・技術的職業従事者のうち 教員	専門的・技術的職業従事者のうち 文芸家・記者・編集者
	減少した職業	農林漁業作業員, 採掘作業員 専門的・技術的職業従事者のうち 宗教家	農林漁業作業員, 採掘作業員 専門的・技術的職業従事者のうち 科学研究者, 宗教家, 音楽家・舞台芸術家

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

- (注) 1) 55年調査の分類に組替えて算出した。  
2) 職業中分類は専門的・技術的職業従事者のみ掲げた。

第4-5表 職業別女子雇用者の推移

第4-5表 職業別女子雇用者の推移

(単位 千人, %)

職 業	増 減 数			増減率(年率)			女子比率	
	昭和 40~45 年	45~50	50~55	40~45	45~50	50~55	45	55
計	17,469	8,667	17,557	3.5	1.5	2.8	32.4	33.9
専門的・技術的職業従事者	2,497	3,337	4,638	5.4	5.5	5.8	37.5	44.2
科学 研究者	19	-16	6	9.0	-7.1	3.1	5.3	6.3
技 術 者	74	49	94	32.9	8.4	10.4	1.5	2.6
保健医療従事者	1,201	1,281	2,184	5.7	4.7	6.2	77.1	78.1
法務従事者, 公認会計士, 税理士	7	7	10	13.8	8.0	7.8	8.6	11.5
教 員	494	911	1,010	2.9	4.5	4.0	37.7	43.0
宗 教 家	-46	18	-27	-7.4	3.5	-5.2	20.5	17.7
文芸家, 記者, 編集者	38	8	63	12.7	1.8	10.9	13.1	18.7
美術家, 写真家, デザイ ナー	114	49	20	14.2	3.9	1.4	31.7	30.2
音楽家, 舞台芸術家	68	52	85	10.9	5.5	6.8	36.8	50.2
その他の専門的・技術的 職業従事者	529	977	1,193	10.3	11.4	8.6	59.1	66.9
管理的職業従事者	245	216	606	6.3	4.3	8.9	4.6	6.7
事務従事者	7,938	6,428	5,165	5.5	3.6	2.5	48.1	50.1
販売従事者	2,030	1,027	2,675	3.9	1.7	3.9	35.0	33.6
農林漁業作業	-334	-119	70	-6.4	-3.0	1.8	19.4	19.9
採掘作業	-56	-31	-12	-12.1	-12.7	-9.0	4.8	3.0
運輸・通信従事者	-305	-495	-353	-2.6	-5.0	-4.6	9.9	6.0
技能工, 生産工程作業	4,723	-2,136	3,123	3.0	-1.3	1.8	26.8	26.4
者および労務作業								
保安職業従事者	39	83	-16	11.5	13.8	-1.9	1.4	2.1
サービス職業従事者	676	310	1,563	1.0	0.4	2.1	70.1	66.1
家事サービス職業従事者	-485	-290	-145	-7.0	-5.9	-3.8	98.1	96.9
個人サービス職業従事者	958	383	1,579	1.7	0.6	2.5	69.0	66.3
その他のサービス職業従 事者	203	217	128	4.7	4.0	2.0	62.2	55.2

資料出所 総理府統計局「国勢調査」

(注) 1) 55年調査の職業分類に組替えた。

2) その他の専門的・技術的職業従事者は, 保母, 社会福祉事業専門職員,  
個人教師などである。

第4-6表 産業別女子雇用者の増加寄与率

第4-6表 産業別女子雇用者の増加寄与率

(単位 %)

産 業	日 本 (1971~79年)	アメリカ (70~79)	スウェーデン (70~75)
計	100.0	100.0	100.0
鉱 業	-0.3	0.5	0.2
建 設 業	6.8	1.9	1.6
製 造 業	0.8	9.3	5.6
卸 売 業・小 売 業	34.4	25.0	2.7
卸 売 業	5.4	3.9	2.0
飲 食 料 品 小 売 業	9.4	3.1	0.8
そ の 他 の 小 売 業	9.3	7.2	0.1
飲 食 店	10.3	10.8	-0.3
金 融・保 険 業, 不 動 産 業	9.5	8.9	5.0
運 輸・通 信 業	0.4	2.2	4.7
電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	0.5	0.4	0.3
サ ー ビ ス 業	46.2	42.6	72.2
対 個 人 サ ー ビ ス 業	3.4	2.0	-9.7
対 事 業 所 サ ー ビ ス 業	3.7	6.3	2.9
医 療 業	14.2	14.7	24.8
教 育	8.6	8.9	14.5
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	16.3	10.6	39.8 (33.6)
公 務	1.7	9.2	7.7

資料出所 日 本 総理府統計局「就業構造基本調査」  
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”  
 スウェーデン 統計局“Population and Housing Census”

- (注) 1) スウェーデンは週労働時間が20時間以上の者である。  
 2) スウェーデンのその他のサービス業の( )内の数値は社会福祉である。

第4-7表 産業別雇用者の女子比率および女子雇用者の構成比

第4-7表 産業別雇用者の女子比率および女子雇用者の構成比

(単位 %)

産 業	日 本 (1980年)	アメリカ (79)	イギリス (78)	西ドイツ (79)	スウェー デン (75)
非農林水産業計	34.0 (100.0)	41.3 (100.0)	41.4 (100.0)	38.9 (100.0)	44.3 (100.0)
製 造 業	32.8 (27.3)	30.8 (17.5)	29.3 (23.0)	28.7 (31.4)	26.6 (18.0)
繊維・衣服	64.6 ( 5.9)	67.4 ( 4.0)	59.0 ( 5.3)	67.0 ( 5.5)	66.0 ( 2.6)
食 料 品	47.8 ( 3.7)	29.6 ( 1.4)	40.5 ( 3.0)	41.5 ( 3.9)	41.8 ( 2.4)
精密機器	42.0 ( 1.0)	42.6 ( 0.8)	36.4 ( 0.6)	43.0 ( 1.2)	30.6 ( 0.2)
電気機器	41.0 ( 4.4)	42.4 ( 2.4)	36.7 ( 3.0)	37.3 ( 4.9)	32.7 ( 1.9)
そ の 他	40.0 ( 2.0)	50.2 ( 1.0)	37.4 ( 1.5)	59.1 ( 1.3)	42.6 ( 0.9)
パ ル プ・紙	31.1 ( 0.7)	22.9 ( 0.4)	31.9 ( 0.7)	34.2 ( 0.7)	21.3 ( 0.9)
木 材・家 具	28.3 ( 1.3)	20.7 ( 0.7)	19.9 ( 0.6)	19.1 ( 1.1)	16.6 ( 0.9)
出 版・印 刷	26.3 ( 1.2)	39.1 ( 1.3)	32.2 ( 1.2)	33.6 ( 1.0)	38.4 ( 1.6)
窯 業・土 石	26.0 ( 1.1)	18.8 ( 0.4)	22.8 ( 0.7)	19.4 ( 0.9)	19.7 ( 0.5)
化学・石油・石炭・ゴム	23.8 ( 1.4)	27.1 ( 1.5)	27.7 ( 1.5)	28.9 ( 3.5)	30.1 ( 1.1)
金 属 製 品	22.8 ( 1.8)	20.7 ( 0.9)	27.4 ( 1.6)	31.8 ( 1.6)	20.2 ( 1.4)
一 般 機 械	16.5 ( 1.2)	19.2 ( 1.3)	15.8 ( 1.6)	16.5 ( 2.3)	17.2 ( 1.6)
輸 送 用 機 器	15.9 ( 1.2)	15.6 ( 0.9)	11.2 ( 1.1)	14.1 ( 1.9)	14.1 ( 1.1)
一 次 金 属	12.3 ( 0.6)	10.7 ( 0.4)	11.6 ( 0.6)	12.5 ( 1.7)	16.9 ( 0.8)
3 次 産 業	38.4 (68.6)	47.7 (81.3)	52.0 (75.6)	53.6 (66.2)	57.7 (80.5)
社会保険・社会福祉	78.1 ( 3.3)	74.0 ( 2.1)	— —	— —	93.4 (12.5)
医 療 業	77.8 ( 7.9)	79.1 (13.1)	76.7 (10.7)	81.3 ( 9.9)	84.4 (16.3)
個人サービス業	65.5 ( 2.4)	67.7 ( 1.6)	81.4 ( 1.5)	— —	82.3 ( 2.1)

産 業	日 本 (1980年)	アメリ カ (79)	イギ リス (78)	西ドイ ツ (79)	スウェ ー デン (75)
織物・衣服・身の回り品小売	63.6 (2.1)	69.5 (1.8)	—	—	79.3 (2.0)
百貨店	62.5 (1.6)	66.1 (3.3)	—	—	77.0 (2.7)
飲食料品小売	61.0 (4.1)	40.6 (2.7)	63.0 (4.2)	—	78.1 (3.7)
旅館・宿泊所	59.0 (2.0)	54.1 (1.5)	61.5 (1.8)	—	70.7 (1.0)
飲食店	57.1 (5.2)	56.5 (6.9)	67.4 (4.5)	—	68.3 (1.6)
娯楽・映画	51.2 (1.6)	38.5 (1.0)	49.6 (1.7)	—	47.1 (1.0)
金融・保険業	49.2 (5.6)	63.8 (6.7)	51.3 (4.0)	—	61.9 (3.2)
教 育	45.1 (6.3)	59.0 (12.1)	68.7 (13.8)	—	68.0 (11.2)
家具・建具・じゅう器小売	36.4 (1.0)	32.4 (0.5)	—	—	40.8 (0.8)
事業所サービス業	32.6 (3.0)	42.9 (3.3)	55.5 (2.4)	—	42.2 (1.2)
不動産業	31.1 (0.7)	37.8 (1.1)	48.5 (0.5)	—	41.1 (1.2)
卸売業	28.1 (7.1)	25.4 (3.5)	35.4 (2.1)	—	29.5 (3.3)
通信業	20.2 (0.9)	46.9 (1.7)	23.6 (1.1)	—	46.6 (2.5)
自動車・自転車小売	18.1 (0.6)	15.0 (0.5)	—	—	15.5 (0.3)
電気・ガス・水道・熱供給業	14.1 (0.4)	17.5 (0.4)	19.9 (0.7)	—	15.2 (0.3)
自動車整備業・駐車場	12.7 (0.3)	16.6 (0.3)	—	—	12.9 (0.2)
その他の修理業	12.6 (0.1)	20.7 (0.2)	—	—	20.9 (0.1)
運 輸 業	9.5 (1.9)	15.7 (1.3)	16.2 (1.9)	—	16.3 (1.8)
(卸売業・小売業)	42.2 (26.1)	43.0 (23.5)	57.5 (21.1)	—	52.9 (17.1)
(サービス業)	48.8 (29.8)	59.2 (39.5)	63.0 (39.8)	—	71.9 (48.8)

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」  
 アメリ カ 労働省 “Employment and Earnings”  
 イギ リ ス 雇用省 “Department of Employment Gazette”  
 西ドイ ツ 労働社会省 “Arbeits-und Sozialstatistik”  
 スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census”

- (注) 1) ( ) 内は非農林水産業計を100とした構成比。  
 2) 3次産業はすべての業種をあげたものではない。

第4-8表 職業別雇用者の女子比率および女子雇用者の構成比

第4-8表 職業別雇用者の女子比率および女子雇用者の構成比

(単位 %)

職 業	日 本 (1980年)	ア メ リ カ (78)	西 ド イ ツ (78)	ス ウ ェーデン (78)
計	33.9 (100.0)	42.4 (100.0)	36.6 (100.0)	45.5 (100.0)
専門的・技術的職業従事者	44.2 (13.9)	44.1 (15.9)	39.8 (15.1)	51.3 (29.7)
管理的職業従事者	6.7 ( 1.3)	23.5 ( 5.4)	15.6 ( 1.3)	14.7 ( 0.8)
事務従事者	50.1 (33.4)	79.4 (36.0)	57.1 (34.6)	79.1 (22.7)
販売従事者	33.6 (11.4)	45.0 ( 6.4)	60.6 (12.4)	48.5 ( 8.6)
サービス職業従事者	50.5 (11.8)	61.8 (20.5)	55.1 (17.6)	78.2 (24.6)
農林漁業作業	14.9 ( 0.6)	16.5 ( 0.5)	25.3 ( 0.9)	13.0 ( 0.7)
技能工・生産工程作業 者・労務作業、採掘作業、 運輸・通信従事者	23.5 (27.5)	18.8 (15.3)	16.4 (18.1)	17.7 (12.9)

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」

その他 ILO “Year Book of Labour Statistics”

(注) 1) サービス職業従事者には保安職業従事者を含む。

2) ( ) 内は構成比である。

第4-9表 女子新規学卒就職者の産業別構成比

第4-9表 女子新規学卒就職者の産業別構成比

(単位 %)

産 業	高 卒			短 大 卒				大 卒				
	昭和 35年	45	50	55	35	45	50	55	35	45	50	55
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
				( 100.0)				( 100.0)				( 100.0)
農業・林業・狩猟業 ・漁業・水産養殖業	4.4	1.5	0.8	0.4	0.6	0.6	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
				( 3.3)				( 5.8)				( 0.7)
鉱 業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
				( 0.2)				( 0.0)				( 0.2)
建 設 業	1.2	1.4	1.4	1.7	1.1	1.6	1.7	2.2	0.9	2.0	2.5	2.2
				( 8.3)				( 6.6)				( 7.4)
製 造 業	28.7	30.1	25.0	26.3	19.9	21.4	18.5	17.7	15.0	21.0	14.0	12.2
				(33.7)				(22.7)				(27.6)
卸売業・小売業	30.1	32.7	30.5	32.4	11.3	12.5	12.8	14.6	7.2	9.8	12.1	13.2
				(22.9)				(23.4)				(19.8)
金融・保険業	10.8	13.0	18.5	13.8	6.1	15.2	16.4	13.8	1.8	4.0	8.8	3.1
				( 1.5)				( 2.2)				(10.1)
不 動 産 業	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.6	0.5	0.0	0.3	0.5	0.4
				( 0.1)				( 0.5)				( 0.5)
運 輸 ・ 通 信 業	4.9	3.2	2.9	2.5	1.8	3.0	2.2	2.3	2.9	3.7	2.4	2.2
				( 6.0)				( 4.3)				( 2.5)
電気・ガス・水道・ 熱供給業	0.6	1.0	0.9	0.7	0.4	0.6	0.8	0.9	0.2	0.3	0.1	0.3
				( 2.1)				( 0.9)				( 0.8)
サ ー ビ ス 業	9.7	11.4	14.6	18.6	4.4	11.0	12.1	40.4	65.1	54.5	53.2	58.0
				(10.3)				(19.3)				(17.8)
医 療 保 健 業					7.3	6.2	4.7	6.0	6.4	6.6	5.4	7.2
								( 2.4)				( 1.7)
教 育					32.6	23.3	22.6	14.6	53.2	39.3	39.0	39.4
								( 1.7)				( 7.9)
公 務	5.1	3.0	3.3	1.9	6.0	2.7	3.3	5.8	3.6	3.3	4.7	7.0
				( 9.7)				(11.7)				(11.8)
上記以外のもの	4.0	2.5	1.7	1.4	5.8	1.0	1.2	1.4	3.1	1.0	1.6	1.2
				( 1.7)				( 2.6)				( 0.8)

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 1) ( ) 内の数字は男子新規学卒就職者についての数字である。

2) 短大卒男子新規就職者には高等専門学校卒を含む。

第4-10表 女子新規学卒就職者の職業別構成比

第4-10表 女子新規学卒就職者の職業別構成比

(単位 %)

職 業	高 卒			短 大 卒				大 卒				
	昭和 35年	45	50	55	35	45	50	55	35	45	50	55
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的 職業従事者	1.1	2.8	3.3	3.8	4.0	4.0	3.7	35.2	27.0	6.5	52.7	55.9
技術者				(100.0)	1.5	1.0	0.9	2.3	4.6	4.8	3.4	4.0
教 員				(3.0)				(45.8)				(24.8)
医療保健技術者					29.9	24.5	22.7	14.5	51.1	37.9	38.1	37.5
そ の 他								(1.3)				(7.6)
管理的職業従事者					13.4	9.7	7.6	6.7	7.8	8.1	7.1	7.9
事務従事者								(2.3)				(1.5)
販売従事者					3.3	4.8	7.5	11.7	7.1	5.7	4.1	6.6
農 林・漁業作業者								(1.1)				(1.8)
採 鉱・採石作業者	0.2	—	—	—	1.8	0.7	0.1	0.1	0.5	0.7	0.2	0.2
運輸・通信従事者					(—)			(0.5)				(0.6)
技能工・生産工程作 業者	57.8	54.3	60.7	54.3	40.5	49.7	54.7	58.5	22.3	33.3	40.4	36.6
保安職業従事者								(13.2)				(33.0)
サービス職業従事者	18.8	18.3	16.3	17.9	3.0	4.7	2.3	3.7	1.7	4.0	3.1	5.1
上記以外のもの								(10.5)				(25.8)
	3.9	1.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	—	0.1	0.0
								(3.2)				(0.3)
	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	—	—	—	—	—
								(0.0)				(0.0)
	0.2	1.3	0.8	0.6	0.0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.5	0.0	0.1
								(3.1)				(0.4)
	8.9	15.6	10.5	12.9	1.3	0.6	0.5	0.4	0.6	0.0	0.0	0.0
								(11.5)				(0.6)
	0.1	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.0	0.1	0.2	0.2
								(1.2)				(1.5)
	6.4	5.2	6.6	9.2	2.2	3.0	2.3	1.2	1.8	4.0	1.8	1.3
								(4.1)				(1.1)
	2.6	1.2	0.9	0.8	2.9	0.9	1.0	0.7	2.3	0.9	1.4	0.5
								(2.2)				(0.9)

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 第4-9表 (注) 1), 2) に同じ。

第4-11表 教員の女子比率

第4-11表 教員の女子比率

(単位 %)

日 本(1980年)		アメリカ(80)		スウェーデン(75)	
教育段階	女子比率	教育段階	女子比率	教育段階	女子比率
教 員 計	43.0	教 員 計	65.3	教 員 計	62.6
幼 稚 園	96.3	就 学 前 教 育	98.4	就 学 前 教 育	96.4
小 学 校	56.9	初 等 教 育	83.7	初 等 教 育	80.0
中 学 校	34.2	中 等 教 育	52.1	中 等 教 育	50.6
高 等 学 校	19.8			職 業 教 育	27.4
大 学	15.9	高 等 教 育	33.9	高 等 教 育	20.4

資料出所 日 本 総理府統計局「国勢調査」  
 ア メ リ カ 労働省 “Employment and Earnings”  
 スウェーデン 統計局 “Population and Housing Census”

(注) 大学には、短大、高等専門学校を含む。

第4-12表 年齢,世帯類型別女子労働力率の推移

第4-12表 年齢, 世帯類型別女子労働力率の推移

(単位 %)

世帯類型・年		年齢計	15~19 歳	20~24 歳	25~29 歳	30~34 歳	35~39 歳	40~54 歳	55~64 歳	65歳以 上	
雇用者世帯 (耕地10ア ール未満)	昭和40年		36.0	28.9	61.3	32.1	35.6		41.6	22.8	7.1
	45		39.5	28.3	64.5	33.5	33.7	43.4	47.4	28.7	9.0
	48		39.1	21.4	59.8	33.5	35.0	44.3	49.1	31.4	9.9
	50		37.2	16.3	58.9	32.4	32.8	42.4	48.4	31.4	9.0
	51		38.0	14.8	60.5	34.6	33.5	43.6	49.2	32.4	9.5
	52		39.2	15.2	62.3	36.0	36.3	45.2	50.7	32.2	9.4
	53		40.3	15.3	63.4	37.1	37.6	47.5	52.1	33.6	10.1
	54		41.0	14.6	65.5	38.9	37.8	49.0	53.0	33.9	9.9
	55		41.9	15.1	66.5	40.4	39.0	49.7	54.4	34.7	9.7
自営業世帯 (耕地10ア ール未満)	40		58.7	36.0	77.1	62.9	66.9		67.9	53.6	28.3
	45		60.4	33.8	75.9	61.6	65.5	67.8	72.1	55.6	27.0
	50		58.7	19.3	70.7	61.1	64.7	70.9	72.2	57.4	26.8
	55		61.2	15.4	76.0	64.9	67.9	74.7	75.8	62.8	29.5
耕地10~49 アールの世 帯	40		67.5	30.6	77.8	73.9	85.0		83.1	66.7	36.6
	45		60.0	25.8	76.5	68.7	70.8	80.0	78.8	57.6	22.8
	50		55.6	17.1	74.6	57.1	65.8	76.5	75.0	55.2	21.1
	55		55.7	15.4	78.3	58.3	62.5	78.3	77.5	57.9	21.2
耕地50ア ール以上の世 帯	40		69.9	34.0	82.4	86.7	91.9		88.0	67.0	32.7
	45		64.3	25.5	76.6	79.3	86.1	90.7	85.6	61.7	24.6
	50		60.6	16.1	76.9	71.1	80.2	87.4	83.8	60.9	18.5
	55		62.3	15.0	78.9	71.1	80.0	90.0	85.0	68.0	21.2

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

第4-13表 女子の年齢, 配偶関係別人口構成および有業率

第4-13表 女子の年齢, 配偶関係別人口構成および有業率

(単位 %)

(1) 人口構成

配偶関係	20~24歳		25~29歳		30~34歳		35~44歳		45~54歳	
	昭和49年	54	49	54	49	54	49	54	49	54
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
未婚	67.2	77.5	19.7	22.0	6.9	8.5	4.7	4.8	3.5	4.1
有配偶	32.4	22.3	79.2	76.6	90.8	88.9	90.1	90.3	82.4	84.4
離・死別	0.4	0.3	1.1	1.3	2.3	2.5	5.2	5.0	14.1	11.5

(2) 有業率

(単位 %)

配偶関係	20~24歳		25~29歳		30~34歳		35~44歳		45~54歳	
	昭和49年	54	49	54	49	54	49	54	49	54
総数	62.9	66.0	39.1	45.6	40.3	45.5	54.2	58.3	57.8	60.0
未婚	76.8	74.2	77.9	79.9	74.2	75.6	73.1	74.7	69.7	70.8
有配偶	34.1	37.2	29.6	35.2	36.8	41.7	51.5	56.0	54.7	57.5
離・死別	66.7	60.0	68.4	71.0	78.1	79.7	82.3	83.4	72.7	75.5

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4-14表 子どもの年齢別にみた女子有業・就業希望率

第4-14表 子どもの年齢別にみた女子有業・就業希望率

(雇用人世帯, 昭和54年)

(単位 %)

子どもの年齢・有無	有業・就業希望率	寄与度		無業者の就業希望率
		有業者	就業希望者	
総数	71.5	40.9	30.6	51.8
末子が6歳未満	69.9	27.8	42.0	58.2
// 6~11歳	77.6	44.8	32.8	59.5
// 12~14歳	77.3	53.1	24.2	51.6
15歳未満世帯員なし, 在学者あり	72.7	51.5	21.2	43.8
15歳未満世帯員および在学者なし	66.0	44.9	21.1	38.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 有業・就業希望率=(有業者+就業希望者)/人口×100

無業者の就業希望率=就業希望者/無業者×100

第4-15表 世帯主の所得,年齢階級別女子有配偶者有業率

第4-15表 世帯主の所得，年齢階級別女子有配偶者有業率

(雇用人世帯，昭和54年)

(単位 %)

世帯主所得	核家族世帯			
	15歳以上	15～34歳	35～54歳	55歳以上
計	37.7	27.0	43.3	36.5
100万円未満	48.0	39.2	60.8	41.5
100～149	47.5	35.9	58.4	42.9
150～199	45.8	35.7	56.5	40.8
200～249	41.3	30.8	51.7	38.7
250～299	37.5	24.1	47.6	35.2
300～399	35.0	17.6	41.7	34.2
400～499	31.9	16.3	34.0	32.5
500万円以上	24.6	13.7	25.6	23.4
世帯主所得	その他の世帯			
	15歳以上	15～34歳	35～54歳	55歳以上
計	54.8	46.2	60.4	42.7
100万円未満	51.5	42.9	72.9	39.2
100～149	60.3	55.6	72.8	44.9
150～199	62.5	52.1	75.2	43.4
200～249	60.7	51.8	67.5	47.4
250～299	57.5	43.6	64.4	42.9
300～399	53.6	32.3	58.0	45.3
400～499	47.2	30.8	49.3	43.1
500万円以上	38.4	80.0	38.6	37.2

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4-16表 年齢，就業理由別女子新規就業者

第4-16表 年齢, 就業理由別女子新規就業者

(単位 %)

年	年齢	総数	失業していたから	学校を卒業したから	生活困難になったから	生活困難ではないが、もっと収入をえたかったから			学資, 小づかいなどをえたかったから	余暇ができたから	その他
						計	収入を得なければならなかったから	収入を得る必要が生じたから			
昭和46年	年齢計	100.0	1.9	46.8	7.8	19.1	4.4	9.2	10.9		
	15~24歳	100.0	1.9	77.1	1.4	6.1	3.4	2.3	7.6		
	25~34	100.0	2.1	1.7	16.7	36.9	6.0	18.9	18.0		
	35~44	100.0	1.7	—	17.7	42.5	6.6	19.3	12.2		
	45~54	100.0	1.4	—	21.1	38.0	4.2	19.7	15.5		
	55歳以上	100.0	2.8	—	16.7	33.3	5.6	22.2	19.4		
年	年齢	総数	失業していたから	学校を卒業したから	収入を得たかったから			知識や技能を生かしたかったから	余暇ができたから	その他	
					計	生活費を得なければならなかったから	収入を得る必要が生じたから				生活をより豊かにしたかったから
54年	年齢計	100.0	3.8	27.9	37.8	11.5	12.9	14.1	5.5	10.2	14.8
	15~24歳	100.0	3.2	66.5	14.9	3.6	5.6	5.6	7.3	1.8	6.6
	25~34	100.0	3.8	1.4	52.3	14.5	16.8	21.0	6.1	17.4	18.8
	35~44	100.0	2.4	0.3	57.1	17.9	18.4	21.1	3.2	17.1	20.0
	45~54	100.0	8.0	—	56.7	21.3	18.0	16.7	2.7	12.0	21.3
	55歳以上	100.0	9.5	—	46.0	20.6	11.1	14.3	—	12.7	31.7

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4-17表 希望する仕事の種類, 年齢別女子就業希望者数

第4-17表 希望する仕事の種類, 年齢別女子就業希望者数

(単位 %) )

年齢・年	総数	短時間勤務で雇われたい	普通勤務で雇われたい	自分で事業をした	自家営業を手伝いたい	家庭で内職をした	その他
15歳以上							
昭和43年	6,464 (100.0)	30.4	11.3	3.6	5.0	42.8	6.9
46	7,063 (100.0)	36.4	11.0	4.4	4.6	37.0	6.6
49	7,757 (100.0)	39.4	11.3	4.4	4.4	34.0	6.4
54	8,524 (100.0)	45.1	12.2	4.0	2.9	27.9	7.7
25~34歳							
43年	2,427 (100.0)	30.4	7.7	4.1	3.8	49.6	4.5
46	2,578 (100.0)	36.1	8.1	4.8	3.9	42.2	5.0
49	2,998 (100.0)	40.4	9.6	4.6	3.7	36.9	4.9
54	3,207 (100.0)	47.6	12.1	4.3	2.8	27.4	5.6
35~44歳							
46年	1,623 (100.0)	41.8	6.3	4.9	3.8	37.6	5.7
49	1,844 (100.0)	45.8	6.8	4.7	3.3	33.8	5.5
54	2,176 (100.0)	50.9	7.6	4.8	2.6	27.0	6.9
45~54歳							
46年	768 (100.0)	36.3	6.9	4.2	5.6	40.5	6.4
49	933 (100.0)	38.9	8.4	4.8	5.0	36.2	6.6
54	1,233 (100.0)	42.4	9.8	3.9	3.0	32.0	8.5

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4-18表 年齢,就業希望理由別女子就業希望者

第4-18表 年齢、就業希望理由別女子就業希望者

(単位 %)

年	年齢	総数	失業しているから	学校を卒業したから	生活困難になったから	生活困難ではないが、もっと収入をえたいから			学費、小づかいをえたいから	余暇ができたから	その他
						計	収入を得る必要が生じたから	生活を豊かにしたいから			
昭和46年	年齢計	100.0	2.6	1.6	10.2	44.7	14.1	16.7	10.1		
	15~24歳	100.0	6.0	7.5	4.8	27.5	33.6	7.9	12.8		
	25~34	100.0	1.7	0.2	11.9	54.3	8.5	14.5	9.6		
	35~44	100.0	1.3	0.1	11.6	47.3	9.5	23.6	6.8		
	45~54	100.0	2.6	—	11.6	46.2	6.6	24.1	8.9		
	55歳以上	100.0	2.4	—	13.3	36.2	12.9	19.1	16.3		
年	年齢	総数	失業しているから	学校を卒業したから	収入を得たいから			知識や技能を生かしたいから	余暇ができたから	その他	
					計	生活費を得なければならぬから	収入を得る必要が生じたから				
54年	年齢計	100.0	2.3	0.6	63.0	11.7	6.6	44.7	9.8	16.7	7.5
	15~24歳	100.0	6.9	5.3	56.3	7.9	6.8	41.6	15.2	5.3	10.5
	25~34	100.0	1.6	0.1	67.5	9.7	6.1	51.8	10.9	14.0	5.8
	35~44	100.0	1.1	—	62.1	11.9	8.2	42.1	9.6	22.8	15.1
	45~54	100.0	2.4	—	61.8	14.8	6.8	40.2	7.0	21.9	6.8
	55歳以上	100.0	2.4	—	57.8	17.6	4.7	35.5	4.8	18.0	16.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

第4-19表 男女別完全失業率の推移

第4-19表 男女別完全失業率の推移

(単位 %)

年	完全失業率		雇用者失業率		企業都合離職率		雇用者比率		非労働力人口前年比	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
昭和40年	1.1	1.3	1.6	2.7	2.4	3.0	68.8	48.6	4.9	3.3
41	1.3	1.4	1.8	2.8	2.4	2.8	69.7	50.4	2.2	1.5
42	1.2	1.4	1.7	2.7	1.7	2.6	69.9	51.1	1.8	1.1
43	1.2	1.1	1.7	2.2	2.0	2.5	70.1	52.1	-1.4	2.5
44	1.2	1.1	1.6	2.1	2.0	2.2	70.4	52.8	2.7	2.5
45	1.2	1.0	1.7	1.9	2.2	2.9	71.5	54.7	1.8	1.8
46	1.3	1.1	1.8	2.0	2.2	2.8	73.1	56.3	-1.2	3.2
47	1.5	1.3	2.0	2.2	2.0	2.4	74.0	57.2	1.6	3.0
48	1.3	1.2	1.8	2.0	1.9	1.8	75.0	58.7	0.6	0.2
49	1.4	1.3	1.9	2.2	2.2	3.5	75.5	59.4	2.7	4.3
50	2.0	1.7	2.6	2.8	2.7	3.5	75.8	59.8	4.0	2.6
51	2.2	1.7	2.9	2.7	2.2	2.9	76.2	60.9	2.4	1.0
52	2.1	1.8	2.8	2.9	2.3	3.0	76.1	61.5	4.3	-0.6
53	2.4	2.0	3.1	3.3	2.5	3.4	75.8	61.4	1.9	-0.1
54	2.2	2.0	2.8	3.2	2.0	2.6	76.3	61.9	2.0	0.6
55	2.0	2.0	2.6	3.1	—	—	77.1	63.2	2.8	1.1

資料出所 総理府統計局「労働力調査」、労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 雇用者失業率=失業者数/(雇用者数+失業者数)

2) 企業都合離職率は、「契約期間満了」、「経営上の都合」、「定年」による離職者の各年1月1日現在常用労働者に対する比率。

3) 雇用者比率=雇用者/就業者。

第4-20表 男女別失業率の失業の理由別寄与度

第4-20表 男女別失業率の失業の理由別寄与度

(1) 日 本 (単位 %)

年	完全失業率			非自発的離職			自発的離職			新規学卒			その他 (非労働力からの参入)		
	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)
1975年3月	2.1	2.2	(-0.1)	0.5	0.9	(-0.4)	0.6	0.8	(-0.2)	0.2	0.1	(0.1)	0.9	0.5	(0.4)
76	2.0	2.6	(-0.6)	0.3	1.2	(-0.9)	0.6	0.7	(-0.1)	0.1	0.2	(-0.1)	0.8	0.4	(0.4)
77	2.3	2.4	(-0.1)	0.5	0.9	(-0.4)	0.7	0.8	(-0.1)	0.3	0.1	(0.2)	0.8	0.5	(0.3)
78	2.4	2.7	(-0.3)	0.4	1.2	(-0.8)	0.7	0.7	(0.0)	0.2	0.2	(0.0)	1.0	0.6	(0.4)
79	2.4	2.5	(-0.1)	0.4	0.9	(-0.5)	0.8	0.9	(-0.1)	0.2	0.3	(-0.1)	0.9	0.4	(0.5)
80	2.3	2.2	(0.1)	0.3	0.8	(-0.5)	0.8	0.7	(0.1)	0.1	0.1	(0.0)	1.1	0.5	(0.6)

(2) アメリカ (単位 %)

年	失業率			レイオフ			自発的離職			新規参入			再就業を希望		
	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)	女	男	(差)
1975年	8.0	6.7	(1.3)	4.0	5.0	(-1.0)	1.1	0.6	(0.5)	0.3	0.1	(0.2)	2.6	1.0	(1.6)
76	7.4	5.9	(1.5)	3.2	4.1	(-0.9)	1.2	0.6	(0.6)	0.4	0.2	(0.2)	2.6	1.0	(1.6)
77	7.0	5.2	(1.8)	2.8	3.4	(-0.6)	1.2	0.6	(0.6)	0.4	0.2	(0.2)	2.6	1.0	(1.6)
78	6.0	4.2	(1.8)	2.3	2.6	(-0.3)	1.0	0.6	(0.4)	0.4	0.2	(0.2)	2.4	0.9	(1.5)
79	5.7	4.1	(1.6)	2.1	2.5	(-0.4)	0.9	0.6	(0.3)	0.4	0.1	(0.3)	2.3	0.8	(1.5)
80	6.3	5.9	(0.4)	2.8	4.2	(-1.4)	0.9	0.6	(0.3)	0.3	0.2	(0.1)	2.2	0.9	(1.3)

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査特別調査」  
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”

(注) アメリカは、20歳以上についての数値である。

第4-21表 年齢,男女別失業率

第4-21表 年齢、男女別失業率

年 齢	日 本 (1980年)		アメリカ (80)		イギリス (77)		フランス (77)		西ドイツ (77)	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
年 齢 計	2.0	2.0	6.9	7.4	4.8	4.4	3.3	6.1	2.4	3.8
20歳未満	5.5	2.7	18.2	17.2	10.4	10.7	13.5	24.5	5.2	7.1
20～24	3.6	3.3	12.5	10.3	8.0	7.0	6.9	11.6	4.4	5.1
25～29	2.0	3.6	8.0	8.0	5.9	5.4	2.9	5.7	3.4	4.5
30～34	1.7	2.4	5.3	6.3	3.9	3.9	1.9	8.5	1.9	3.3
35～39	1.3	1.9	4.4	5.7						
40～44	1.0	1.5	3.8	4.9	3.6	2.7	8.2	3.1	1.7	2.8
45～49	1.3	1.5	3.9	4.7						
50～54	1.5	1.4	3.3	4.3	3.5	3.0	8.5	3.7	1.8	2.9
55～59	3.1	1.3	3.2	3.4						
60～64	4.6	1.0	3.5	3.0	5.1	1.6	5.0	5.0	2.2	2.4
65歳以上	2.2	0.0	3.1	3.1	2.6	—	—	—	—	—

資料出所 日 本 総理府統計局「労働力調査」  
 アメリカ 労働省 “Employment and Earnings”  
 イギリス, フランス, 西ドイツ Eurostat “Labour Force Sample Survey”

(注) 日本は15歳以上, アメリカは16歳以上, イギリス, フランス, 西ドイツは14歳以上の数値である。

第4-22表 男女別定年制,結婚退職制等改善状況

第4-22表 男女別定年制, 結婚退職制等改善状況

1. 昭和55年度までの改善状況	
(1) 55年度末までにおける指導対象企業数	18,600 (2,800)
イ 53年度当初指導対象企業数	14,600 (2,400)
ロ 53～55年度末までの新規は握企業数	3,900 ( 400)
(2) 55年度末までにおける改善企業数	
イ 差別的制度を廃止した企業数	9,900 (2,300)
ロ 男女差別は残っているが, 女子の定年年齢を55歳以上に改善した企業数	500 ( 一)
ハ 女子の定年年齢は55歳未満であるが, 何らかの引上げを行った企業数	700 ( 200)
ニ 改善計画を作成した企業数	2,700 ( 500)
2. 56年度当初における重点指導対象企業数	8,200

資料出所 労働省婦人少年局調べ

(注) 1) 指導対象企業数は, 男女別定年制, 結婚・妊娠・出産退職制等のある企業数である。

2) ( ) 内は, 女子の定年年齢40歳未満のものおよび結婚・妊娠・出産退職制等のある企業数であり内数である。

第4-23表 深夜業の有無別労働者の割合

第4-23表 深夜業の有無別労働者の割合(一般社員・正社員)

(単位 %)

産 業	女 子			男 子		
	深夜労働 をした	深夜労働 をしない	不 詳	深夜労働 をした	深夜労働 をしない	不 詳
調 査 産 業 計	9.2	90.3	0.5	12.4	86.9	0.7
食 堂・レストラン	13.0	86.0	0.9	21.6	77.0	1.4
喫 茶 店	10.4	89.6	—	20.0	79.3	0.7
旅 館	8.5	91.0	0.6	26.8	72.1	1.1
病 院・一般診療所	33.7	65.9	0.4	14.5	85.1	0.4
老人・精薄・身障福祉事業	27.9	71.4	0.7	11.9	87.2	0.9
児 童 福 祉 事 業	6.9	92.8	0.4	21.6	77.8	0.6
デ ザ イ ン 業	5.5	94.5	—	9.1	89.5	1.4
土木建築サービス業	3.0	97.0	—	10.8	88.6	0.6
燃 料 小 売 業	1.6	96.3	2.1	4.1	93.9	2.0
特定貨物自動車運送業	1.0	99.0	—	22.3	77.1	0.6

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

- (注) 1) 調査の対象は3次産業全体ではなく、雇用増の著しい32業種の民営事業所であり、対象業種の雇用者は総理府統計局「事業所統計調査」によると、3次産業全体(民営)の34.3%である。
- 2) 「深夜」とは午後10時から午前5時までをいう。
- 3) 調査期間中の1週間において深夜労働をした(しない)と答えた者の割合である。
- 4) 女子で「深夜労働をした」者の割合が1%以上の産業をあげた。

第4-24表 勤務時間帯の態様別労働者数の割合

第4-24表 勤務時間帯の態様別労働者数の割合

(一般社員・正社員)

(単位 %)

産 業	女 子				男 子			
	毎 日 定	交替制	きまっ ていな い	不 詳	毎 日 定	交替制	きまっ ていな い	不 詳
調 査 産 業 計	74.6	20.4	4.0	1.0	81.7	11.7	5.7	0.8
百 貨 店	81.6	15.6	1.2	1.6	89.2	8.9	1.2	0.7
各種商品・各種食料品小売業	79.9	18.9	0.9	0.3	74.8	11.3	12.1	1.9
婦人子供服小売業	79.0	17.8	0.3	3.0	71.5	23.0	5.5	—
食 堂・レストラン	53.1	34.5	12.4	—	53.1	31.2	11.9	3.7
喫 茶 店	76.4	21.0	1.9	0.8	43.2	39.8	16.5	0.5
旅 館	45.7	39.2	12.6	2.5	39.9	42.8	17.0	0.3
その他の対個人サービス業	76.2	12.3	10.7	0.8	78.7	8.8	11.0	1.5
運 動 競 技 場	45.7	35.3	17.6	1.4	61.1	23.9	13.2	1.7
公 園・遊 園 地	78.0	20.1	1.5	0.4	81.7	10.9	6.9	0.5
計 量 証 明 業	89.1	10.9	—	—	96.3	—	3.7	—
建物サービス業・その他の 事業サービス業	88.9	11.1	—	—	78.6	13.5	7.5	0.4
個 人 教 授 所	77.9	11.5	5.0	5.6	83.2	13.6	3.2	—
病 院・一般診療所	59.5	34.6	4.3	1.6	92.3	6.2	1.1	0.4
児 童 福 祉 事 業	69.3	29.0	1.4	0.3	75.7	20.1	3.6	0.6
老人・精薄・身障福祉事業	62.1	33.7	2.6	1.6	79.9	11.8	6.0	2.3

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 女子の交替制従事者の割合が10%以上の産業をあげた。

第4-25表 EC諸国における交替制勤務に従事した雇用者の割合

第4-25表 EC諸国における交替制勤務に従事した雇用の割合(1975年)  
(単位 %)

産 業	女 子			男 子		
	西ドイツ	フランス	イギリス	西ドイツ	フランス	イギリス
計	11.5	9.9	7.3	22.4	17.4	21.7
農 林 水 産 業	9.1	2.9	—	6.8	5.7	6.8
2 次 産 業	12.8	12.8	4.7	24.8	21.8	23.0
エネルギー・水道	14.0	5.9	3.2	50.1	30.1	42.3
鉱 業 ・ 化 学	10.2	11.4	5.5	37.5	41.1	38.9
金 属 ・ 機 械 製 造 業	12.5	13.9	3.6	23.6	22.5	19.0
そ の 他 の 製 造 業	14.4	13.9	5.7	25.6	25.5	25.7
建 設 業	6.0	0.7	0.9	9.3	6.6	5.4
3 次 産 業	10.8	8.7	8.4	19.3	13.2	21.0
商業, ホテル, 飲食店, 修理業	8.1	5.2	4.3	10.0	5.5	8.1
運 輸 ・ 通 信 業	19.6	21.1	18.7	39.9	29.5	44.0
金 融 ・ 保 険 業	3.3	1.9	1.6	6.9	5.2	5.9
公 務	8.8	3.3	4.4	19.0	17.1	32.3
そ の 他	15.4	12.5	12.4	15.9	10.7	15.9

資料出所 EC Eurostat "Working Conditions in the Community"

(注) 「交替制勤務に従事した」と答えた者の割合である。

第4-26表 国家公務員採用試験区分中女子の受験を解除した職種

第4-26表 国家公務員採用試験区分中女子の受験を解除した職種

受験制限解除年度	職 種	程 度	省 庁
54	航空管制官	中 級	運 輸 省
〃	航空保安大学校学生	初 級	〃
〃	海上保安大学校学生	〃	〃 (海上保安庁)
〃	海上保安学校学生	〃	〃 ( 〃 )
〃	気象大学校学生	〃	〃 (気象庁)
55	国 税 専 門 官	上 級 (乙)	国 税 庁
〃	皇 宮 護 衛 官	初 級	警察庁(皇宮警察本部)
56(予定)	国家公務員初級(税務)	〃	国 税 庁
〃	入 国 警 備 官	〃	法 務 省
〃	刑 務 官	〃	〃

第4-27表 女子労働者が現在の勤務先を選んだ理由

第4-27表 女子労働者が現在の勤務先を選んだ理由

(単位 %)

理 由	一般社員・ 正社員	パートタイマー
勤務先の成長性・安定性	27.6	9.6
勤務先の知名度が高いから	14.0	7.3
仕事に興味があったから	32.5	16.9
きれいな仕事・感じのよい仕事だから	6.5	6.7
対人サービスの仕事をしたかったから	12.2	7.2
給与がよかったから	7.5	7.0
資格・技能を生かせるから	21.0	4.3
資格・技能を身につけたいから	6.8	0.7
通勤に便利だから	34.3	41.5
勤務時間帯・日数が生活の都合とあっているから	9.7	37.7
勤務日数・時間が短いから	1.2	17.9
他に就職できる適当な会社や仕事がないから	22.7	18.1
週休2日制だから	3.2	2.8
そ の 他	4.7	2.5
不 詳	5.7	17.0

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 1) 主なもの3つ以内のM. A.

2) 51年7月～54年6月の間に現在の勤務先に就職した者について調査したもの。

第4-28表 産業別女子短時間雇用者数

第4-28表 産業別女子短時間雇用者数

(単位 万人, %)

産 業	昭和45年		55		短 時 間 雇用者比率		短時間雇用 者の産業別 構成比	
	雇用者	短時間 雇用者	雇用者	短時間 雇用者	45	55	45	55
非 農 林 業 計	1,068	130	1,323	256	12.2	19.3	100.0	100.0
建 設 業	44	7	57	13	15.9	22.8	5.4	5.1
製 造 業	383	41	380	65	10.7	17.1	31.5	25.4
織 維 工 業	102	8	77	11	7.8	14.3	6.2	4.3
化 学 諸 工 業	44	4	38	5	9.1	13.2	3.1	2.0
金 属 機 械 工 業	132	14	147	27	10.6	18.4	10.8	10.5
そ の 他 の 工 業	106	14	117	22	13.2	18.8	10.8	8.6
卸 売 業・小 売 業	253	33	347	84	13.0	24.2	25.4	32.8
金 融・保 険 業, 不 動 産 業	56	8	81	13	14.3	16.0	6.2	5.1
運 輸・通 信 業	39	5	38	7	12.8	18.4	3.8	2.7
サ ー ビ ス 業	259	34	380	69	13.1	18.2	26.2	27.0
専 門 サ ー ビ ス 業	128	17	206	36	13.3	17.5	13.1	14.1
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	131	16	174	33	12.2	19.0	12.3	12.9
公 務	24	2	33	5	8.3	15.2	1.5	2.0

資料出所 総理府統計局「労働力調査」

(注) 1) 短時間雇用者とは、週間就業時間が35時間未満の者をいう。

2) 雇用者には休業者を含まない。

第4-29表 女子パートタイム労働者の産業別入職者

第4-29表 女子パートタイム労働者の産業別入職者  
(単位 %)

産 業	産業別構成比		女子入職者に占める割合	
	昭和45年	54	45	54
産 業 計	100.0	100.0	8.2	21.2
製 造 業	57.0	37.4	10.4	23.4
食 料 品	9.7	8.0	12.2	28.0
織 雑	4.1	2.8	4.6	16.2
衣 服	3.5	2.2	7.7	13.6
木 材	0.7	0.4	4.5	9.8
家 具	0.9	0.7	9.4	24.2
パ ル プ ・ 紙	0.9	0.9	7.9	29.7
出 版 ・ 印 刷	1.9	0.9	11.2	15.0
化学, 石油・石炭	2.6	0.8	10.8	14.7
ゴ ム	0.6	0.5	7.3	30.3
な め し か わ	0.4	0.4	11.5	29.8
窯 業 ・ 土 石	1.0	0.5	5.3	10.2
鉄 鋼	0.2	0.2	2.3	10.1
非 鉄 金 属	0.6	0.5	11.8	30.0
金 属 製 品	2.6	2.9	9.9	35.5
一 般 機 械	2.2	2.6	7.7	31.3
電 気 機 器	13.2	7.2	14.5	26.6
輸 送 用 機 器	2.4	1.4	12.8	20.1
精 密 機 器	2.4	1.9	16.7	32.2
そ の 他	7.0	2.6	20.7	30.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	27.3	41.3	8.7	28.9
卸 売 業	3.0	3.6	2.7	8.0
小 売 業	24.4	37.7	11.9	38.5
金 融 ・ 保 険 業	4.2	1.6	3.7	3.6
不 動 産 業	0.1	0.2	1.0	7.8
運 輸 ・ 通 信 業	3.2	2.0	7.1	12.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 ・ 熱 供 給 業	0.2	0.0	8.1	2.9
サ ー ビ ス 業	8.1	17.5	4.4	16.8
旅 館	1.6	2.8	6.3	27.7
映 画 ・ 娯 楽	0.5	1.0	3.1	15.7
自 動 車 整 備 ・ 修 理	0.2	0.2	4.3	9.9
医 療	2.0	3.1	3.0	7.7
そ の 他	3.8	10.5	5.1	22.5

資料出所 労働省「雇用動向調査」

第4-30表 業種別女子パートタイム比率

第4-30表 業種別女子パートタイム比率

(単位 %)

パートタイム比率の高い業種		
業 種	パートタイム比率	うち長時間 パートタイム比率
洗 たく 業	42.9	7.7
各種商品・各種食料品小売業	41.5	11.4
食堂・レストラン	32.8	7.6
建物サービス・その他事業サービス業	31.6	4.8
百貨店	30.3	3.2
その他の対個人サービス業	28.8	4.4
書籍・文房具小売業	26.4	2.6
旅館	25.1	3.3
個人教授所	22.6	8.1
喫茶店	21.2	3.4
婦人子供服小売業	15.7	4.6
パートタイム比率の低い業種		
業 種	パートタイム比率	うち長時間 パートタイム比率
老人・精薄・身障福祉事業	2.4	0.8
旅行業	2.6	0.3
自動車小売業	2.8	0.4
法律・特許・公証人・司法書士・会計士 ・税理士事務所	4.5	0.5
対事業所物品貸業	5.0	1.1
燃料小売業	5.3	0.2
土木建築サービス業	6.0	2.8
児童福祉事業	6.0	1.2
自動車整備業	6.4	2.2
運動競技場	6.9	1.1
機械修理業	7.1	2.6
病院・一般診療所	7.5	1.3

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 長時間パートタイム労働者は、週所定労働時間が一般社員・正社員と同じか  
または長いパートタイム労働者をいう。

第4-31表 パートタイム労働者等を採用した職業別企業数の割合

第4-31表 パートタイム労働者等を採用した職業別企業数の割合

(単位 %)

産業・規模	採用している企業	専門的・技術的職業従事者	管理的職業従事者	事務従事者	販売従事者	運輸・通信従事者	技能工・生産作業者		保安職業従事者	サービス職業従事者	その他	不明
							技能工	単純工				
調査産業計	100.0 (56.3)	4.2	0.8	21.7	11.3	4.8	6.9	54.1	3.4	15.0	10.6	0.2
5,000人以上	100.0 (74.2)	11.0	0.6	57.5	21.2	8.8	7.2	45.3	6.6	26.0	6.6	—
1,000~4,999人	100.0 (75.3)	4.5	0.4	44.1	13.6	8.3	8.7	47.7	5.5	28.0	11.6	0.3
300~999人	100.0 (73.0)	3.8	—	38.6	12.2	5.5	6.5	51.1	5.1	17.2	16.3	—
100~299人	100.0 (66.8)	4.0	0.2	27.8	12.9	4.5	6.3	51.6	3.7	18.7	12.9	—
30~99人	100.0 (53.7)	4.3	1.1	16.1	10.4	4.6	7.1	55.7	3.0	12.7	8.9	0.3
D鉱業	100.0 (28.9)	6.7	—	22.2	2.2	10.0	3.3	52.2	1.1	27.8	13.3	—
E建設業	100.0 (29.9)	12.5	—	34.8	—	5.4	14.3	52.7	2.4	1.8	8.3	—
F製造業	100.0 (64.3)	3.2	1.1	15.7	1.9	1.9	9.6	78.3	2.7	6.0	9.2	0.0
G卸売業・小売業	100.0 (62.4)	2.1	0.9	31.3	38.2	3.5	3.3	24.9	2.6	23.2	14.0	0.9
H金融・保険業	100.0 (52.5)	2.6	—	83.0	4.2	3.9	—	3.9	3.9	14.8	15.1	—
I不動産業	100.0 (53.7)	4.1	2.0	12.3	24.9	2.6	—	8.5	2.6	40.4	14.6	—
J運輸・通信業	100.0 (43.1)	3.3	0.1	24.0	2.2	30.9	1.0	33.5	3.9	16.1	13.4	—
K電気・ガス・水道・熱供給業	100.0 (53.1)	9.6	—	57.7	5.8	7.7	3.8	13.5	9.6	25.0	26.9	—
Lサービス業	100.0 (79.3)	9.0	—	15.4	7.7	4.4	2.3	28.1	8.7	43.1	8.7	—

資料出所 労働省「雇用管理調査」(54年1月)

(注) ( )内は、パートタイム労働者等を採用している企業の割合である。

第4-32表 職業別女子パートタイム入職者数の割合

第4-32表 職業別女子パートタイム入職者数の割合

(単位 %)

職 業	昭 和 45 年	54
計	100.0	100.0 (21.2)
専門的・技術的・管理的職業従事者	1.2	1.7 (4.8)
事務従事者	9.8	13.6 (9.1)
販売従事者	20.8	22.2 (27.2)
農林・漁業作業者	0.1	0.6 (28.2)
採鉱・採石作業者	0.1	0.0 (12.5)
運輸・通信従事者	2.9	0.5 (8.8)
技能工・生産工程作業者	53.8	41.3 (31.5)
保安職業従事者	—	0.1 (16.0)
サービス職業従事者	11.5	20.0 (30.4)

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) ( )内は女子入職者に占めるパートタイム労働者の割合。

第4-33表 欧米諸国における産業別、職業別女子パートタイム労働者

第4-33表 欧米諸国における産業別、職業別女子パートタイム労働者

(1) アメリカの産業別女子パートタイム労働者 (1970年)

① 女子パートタイム比率および構成比  
(単位 %)

② 女子パートタイム比率の高い業種  
(単位 %)

業 種	パートタイム比率		業 種	パートタイム比率
	パートタイム比率	構成比		
非農林水産業	31.0	100.0	家事サービス	57.7
鉱業	16.4	0.1	娯楽サービス	51.4
建設業	26.3	0.8	大 学	47.7
製造業	19.2	12.2	飲 食 店	46.7
運輸・通信・公益	20.6	2.6	私立初等中等学校	45.0
卸売業・小売業	39.8	28.6	食料品小売業	43.8
卸 売 業	22.7	1.9	ドラッグストア	43.5
小 売 業	42.0	26.7	百 貨 店	41.6
金融・保険・不動産業	20.4	4.5	衣服・身の回り品小売業	40.8
サービス業	36.0	48.4	理・美容業	39.8
事業所サービス, 修理	33.8	2.6	公立初等中等学校	35.2
個人サービス	44.8	13.0	開業医事務所	34.5
娯楽サービス	51.4	1.3	旅館・宿泊所	33.8
専門サービス	33.1	31.5	洗 たく 業	33.0
公 務	18.5	2.7	保 養 所	31.7

資料出所 商務省 “Census of Population 1970”

(注) パートタイム労働者は、週間就業時間が35時間未満の就業者である。

(2) アメリカの職業別女子パートタイム労働者

① 女子パートタイム比率および構成比 (1980年)

(単位 %)

職 業	パートタイム比率	構成比
計	28.2	100.0
専門的・技術的職業従事者	21.2	12.3
管理的職業従事者	12.4	3.1
事務従事者	23.3	29.8
販売従事者	49.2	12.0
運輸従事者	49.4	1.1
技能工・生産工程作業者	16.3	6.9
単純作業者	32.5	1.5
サービス職業従事者	47.6	33.4

② 専門的・技術的職業従事者の女子パートタイム比率 (1970年)

(単位 %)

職 業	パートタイム比率
会 計 士	14.8
情報処理技術者	13.8
技 術 者	10.3
図書館司書等	33.4
自然科学者	19.1
医 師	26.8
栄養士	21.7
看護婦	29.6
保健技術者	22.6
社会科学者	27.9
教 員 (大学)	48.7
教 員 (大学以外)	33.6

資料出所 労働省 “Employment and Earnings” (1980年)

商務省 “Census of Population 1970”

## (3) イギリスの産業別女子雇用者のパートタイム比率 (1978年6月)

(単位 %)

産 業	パート比率	産 業	パート比率
産 業 計	40.2	卸売業・小売業	55.0
製 造 業	23.0	卸 売 業	30.9
食料品・たばこ	35.6	飲食料品小売業	58.1
織 維・衣 服	20.0	その他の小売業	53.2
木 材・家 具	25.0	飲 食 店	72.2
パ ル プ・紙	21.2	金融・保険・不動産業	19.6
出 版・印 刷	23.5	運 輸・通 信 業	21.5
化学, 石油・石炭	20.2	電 気・ガ ス・水 道・熱 供 給 業	21.6
窯 業・土 石	19.5	サ ー ビ ス 業	49.0
1 次 金 属	21.4	事業所サービス業	52.5
金 属 製 品	25.2	医 療	41.8
一 般 機 械	20.4	教 育	55.2
電 気 機 器	20.0	娯 楽	55.5
輸 送 用 機 器	13.9	ホテル, その他の宿泊所	47.9
精 密 機 器	21.6	個人サービス	35.3
そ の 他	27.6	自動車修理等	36.0
建 設 業	37.4	公 務	25.4

資料出所 雇用省 "Department of Employment Gazette"

(注) パートタイム労働者は、週間就業時間が30時間以下の者である。

(4) 西ドイツにおける女子パートタイム労働者の多い10職種 (1977年6月末現在)  
(単位 %)

職 種 名	パートタイム比率
1. 郵便配達	80.6
2. 保健関連職種	66.5
3. 郵便局員	61.5
4. 室内清掃	58.1
5. 高校教師	56.6
6. 音楽等専門教師	55.2
7. 小・中学校教師	49.1
8. 宗教活動補助者	45.7
9. レジスターチェッカー	39.6
10. 倉庫・運輸関連職	37.2

資料出所 連邦統計局 "Wirtschaft und Statistik" 78年9号

- (注) 1) ここでいうパートタイム労働者は、週20時間以上の労働時間で年金保険加入のための最低所得を得ており、パートタイム契約をしている生産労働者年金保険および職員年金保険加入者をいう。
- 2) その職種に就く女子のうちパートタイム労働者の占める割合が30%以上の職種である。

## 第4-34表 女子パートタイム労働者の求人年齢の上限

第4-34表 女子パートタイム労働者の求人年齢の上限

(各年10月)

(単位 %)

年	計	34歳以下	34~44	45~54	55~64	65歳以上
昭和48年	100.0	6.8	26.9(33.7)	43.5(77.2)	13.1(90.3)	9.7(100.0)
50	100.0	10.8	39.1(49.9)	35.9(85.8)	8.4(94.2)	5.8(100.0)
52	100.0	11.7	39.1(50.8)	32.2(83.0)	11.5(94.5)	5.5(100.0)
54	100.0	6.3	35.6(41.9)	39.4(81.3)	11.0(92.3)	7.7(100.0)
55	100.0	7.0	36.2(43.2)	40.0(83.2)	13.1(96.3)	3.7(100.0)

資料出所 東京都「パートタイム職業別賃金及び職業紹介状況」

(注) ( )内は累積割合である。

## 第4-35表 女子労働者の週当たり実労働時間数

第4-35表 女子労働者の週当たり実労働時間数

(単位 時間)

国	一般労働者	パートタイム労働者
日本(1980年)	43.6	32.2
アメリカ(80)	40.3	19.4
西ドイツ(77)	42.3	21.6
イギリス(77)	38.1	18.5
フランス(77)	42.5	21.0
デンマーク(77)	40.1	21.5
オーストラリア(80)	40.1	16.1

資料出所 日本 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 アメリカ 労働省“Employment and Earnings”  
 オーストラリア 統計局“The Labour Force Australia”  
 その他 EC Eurostat “Labour Force Sample Survey”

(注) 1) 日本のパートタイム労働者は1日当たり実労働時間×月間実労働日数  
 $\div \frac{30}{7}$ , 一般労働者は月間実労働時間数 $\div \frac{30}{7}$ で計算。  
 2) 日本は雇用者, 他は就業者に関する数値。

第4-36表 パートタイム労働者の賃金引上げ状況

第4-36表 パートタイム労働者の賃金引上げ状況

年	賃金改定状況						平均賃上げ率	一般労働者平均賃上げ率
	計	時間給を改定した	改定時期			時間給を改定しなかった		
			小計	一般労働者と同時	一般労働者と別の時期			
53年	100.0	73.3	(100.0)	(68.6)	(31.4)	26.7	5.1	6.5
54	100.0	77.8	(100.0)	(71.2)	(28.8)	22.2	5.1	6.6
55	100.0	79.0	(100.0)	(67.4)	(32.6)	21.0	6.9	7.3

資料出所 労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」

(注) 平均賃上げ率は, 各企業の時間給引上げ率を平均して算出(改定しなかった企業は0%として集計)したもの。

第4-37表 女子非労働力人口のうち就業希望者の割合

第4-37表 女子非労働力人口のうち就業希望者の割合

(単位 万人, %)

年	①非労働力人口	②就業希望者	②/①就業希望率	③世帯主の配偶者	④就業希望者	④/③就業希望率
昭和50年	2,375	630	26.5	—	—	—
51	2,395	599	25.0	—	—	—
52	2,422	633	26.1	1,432	486	33.9
53	2,407	751	31.2	1,368	557	40.7
54	2,428	770	31.7	1,389	567	40.8
55	2,449	769	31.4	1,377	569	41.3

資料出所 総理府統計局「労働力調査特別調査」

第4-38表 パートタイム労働者等の労働条件

第4-38表 パートタイム労働者等の労働条件

(単位 %)

産業・規模	就業規則は一般労働者として定めている	雇用保険の適用がある	厚生年金保険の適用がある	健康保険の適用がある	退職金がある	賞与がある	定期昇給、ステップアップがある	賃金(基本給)は他の一般労働者と同じくしている	諸手当は他の一般労働者と同じくしている	定年制がある場合、一般労働者と同様に適用している
調査産業計	36.4	38.0	36.0	38.0	7.9	58.4	47.1	63.9	46.8	5.7
5,000人以上	65.9	76.8	72.0	75.6	19.5	74.4	51.2	86.6	68.3	7.3
1,000~4,999人	59.7	63.4	60.3	64.2	12.1	71.2	52.4	76.9	62.5	6.6
300~999人	53.1	56.3	57.5	60.8	5.9	69.1	43.7	76.3	61.4	6.2
100~299人	44.7	43.1	39.6	42.5	7.1	64.7	48.0	70.6	52.4	7.9
30~99人	30.5	33.1	31.3	32.7	8.3	54.2	47.0	59.4	42.4	4.8
製造業	38.6	43.1	41.5	43.3	6.2	65.1	52.9	65.3	50.1	7.7
卸売業, 小売業	37.7	34.6	35.1	36.1	7.6	50.1	36.7	73.1	50.6	3.7
サービス業	41.4	26.2	28.2	29.5	12.8	55.2	40.9	56.0	37.0	1.4

資料出所 労働省「雇用管理調査」

(注) 常用パートタイム労働者等についてのものである。

第4-39表 女子パートタイム労働者の時間当たり賃金

第4-39表 女子パートタイム労働者の時間当たり賃金

国・年	①パートタイム労働者の賃金	②一般労働者の賃金	①/② 格差
日本 (1979年6月)	472円	601円	78.5
(80年6月)	492円	646円	76.2
イギリス (79年10月)	143.2ペンス	155.7ペンス	92.0
オーストラリア (79年10月)	5.24ドル	5.07ドル	103.4

資料出所 日本 労働省「賃金構造基本統計調査」  
 イギリス 雇用省“Department of Employment Gazette”  
 オーストラリア 統計局“Earnings and Hours of Employees Australia”

(注) オーストラリアは成人女子、非管理労働者である。

第4-40表 年次有給休暇の状況

第4-40表 年次有給休暇の状況

(単位 %)

雇用形態	計	有給休暇あり	有給休暇なし	不詳	有給休暇あり							平均
					計	1~5日	6~9	10~19	20~24	25~	不詳	
一般社員・正社員	100.0	76.1	12.0	11.9	100.0	4.4	21.9	36.1	21.6	14.7	1.3	16.2
パートタイマー	100.0	22.7	50.7	26.6	100.0	10.2	58.0	25.8	1.2	3.5	1.2	10.4

資料出所 労働省「第三次産業雇用実態調査」

(注) 1) 53年以降継続勤務している者について調査したもの。

2) 53年1年間について、労働者個人にきいたもの。

第4-41表 パートタイム労働者の一般社員への変更希望と所得、労働条件との関係

第4-41表 パートタイム労働者の一般社員への変更希望と所得、  
労働条件との関係

(1) 一般社員への変更希望およびパート収入への依存度 (単位 %)

調査組合	一般社員への変更希望			パート収入への依存度			
	変わりたい	変わりたいがくない	回答なし	パート収入がないと生活が困らせない	パート収入がないと生活がきりつめなければならない	パート収入がないと貯金ができない	パート収入がなくとも生活にひびかない
電機労連	59.5	37.4	3.1	15.6	29.5	33.1	16.1
商業労連	23.4	72.4	4.2	8.6	18.5	27.6	37.5
チェーン労協	35.8	58.5	5.7	13.3	20.6	30.1	27.9

(2) 配偶者の手取りの月収 (単位 %)

調査組合	10万円未満	10~12	12~14	14~16	16~18	18~20	20~22	22~24	24万円以上
	電機労連	6.5	6.5	11.7	14.0	13.5	19.8	10.3	7.4
商業労連	1.9	1.9	6.2	7.3	9.6	14.9	13.8	11.1	33.4
チェーン労協	2.7	3.1	5.6	9.1	11.4	18.2	13.7	11.0	25.2

(3) 本人の時間給 (単位 %)

調査組合	300円未満	300~349	350~399	400~449	450~499	500~549	550円以上
	電機労連	0.8	2.5	25.7	49.5	12.1	6.1
商業労連	0.2	4.2	10.2	20.2	14.2	15.0	36.0
チェーン労協	0.1	1.0	31.3	42.5	16.2	6.8	2.2

(4) 本人の1日の実労働時間 (単位 %)

調査組合	5時間未満	5時間以上	5時間半以上	6時間以上	6時間半以上	7時間以上	7時間半以上	8時間
	電機労連	1.0	2.1	13.6	33.0	12.0	22.6	4.4
商業労連	43.2	19.7	10.5	10.8	4.0	8.6	0.9	2.3
チェーン労協	28.2	12.6	10.7	20.6	9.0	11.5	3.2	4.2

資料出所 全日本電機機器労働組合連合会「婦人パートタイマー実態調査」  
日本商業労働組合連合会「パートタイム社員のアンケート調査」

- (注) 1) 配偶者の手取りの月収、本人の時間給および本人の1日の労働時間は、回答なし (NA) を除いて算出した。  
2) 電機労連の調査実施時期は52年12月、商業労連、チェーン労協の調査実施時期は54年2月であり、この間の賃金上昇率 (毎月勤労統計調査の定期給与) は6.0%であり、その影響は小さい。

第4-42表 女子家内労働者の1時間当たりの平均工賃額の推移

第4-42表 女子家内労働者の1時間当たりの平均工賃額の推移

年	①1時間当たり平均工賃額	②女子パートタイム労働者の1時間当たり賃金 (製造業生産労働者)	①/② 格差
昭和47年	112 <sup>円</sup>	189 <sup>円</sup>	59.3
49	167	308	54.2
50	206	336	61.3
51	229	365	62.7
52	242	400	60.5
53	252	421	59.9
54	285	433	65.8
55	289	460	62.8

資料出所 労働省「家内労働実態調査」,「賃金構造基本統計調査」

(注) 女子パートタイム労働者の1時間当たり賃金は,50年以前はきまって支給する現金給与額,51年以降は所定内給与額である。

第4-43表 共働き率の比較

第4-43表 共働き率の比較(勤労者世帯)

(単位 %)

都市階級		世帯類型	
全都市	31.6	親と同居世帯	37.7
人口5万人以上	30.7	核家族世帯	32.2
大都市 (東京都区部)	26.4 (25.4)		
中都市	31.3		
小都市A	34.5		
小都市B	40.7		
町村	38.0		
子供の数		子供(長子)の成長過程	
子供なし	39.9	未就学児	19.7
1~2人	32.2	小・中学生	37.1
3人以上	33.3	高校生	46.7
		大学生	34.0

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

第4-44表 世帯主年齢階級別,世帯主定期収入別共働き率

第4-44表 世帯主年齢階級別、世帯主定期収入別共働き率(勤労者世帯)  
(単位 %)

世帯主 定期収入 \ 世帯主 年齢	計	29歳以下	30～39	40～49	50～59	60歳以上
計	32.8	27.7	29.5	41.0	30.7	21.1
5万円未満	19.4	18.9	21.2	9.6	18.9	24.7
5～10	23.2	24.2	23.6	21.7	22.0	19.8
10～15	37.7	36.2	39.6	44.7	33.5	24.4
15～20	37.6	27.9	35.4	53.7	36.9	20.4
20～25	34.2	15.3	28.3	47.9	38.1	15.4
25～30	32.2	19.8	22.5	41.2	32.5	18.1
30～40	25.0	30.7	16.5	28.7	25.2	17.5
40万円以上	12.6	13.4	8.2	13.0	14.4	6.4
世帯主定期収入平均(円)	228,074	171,564	216,746	253,145	256,627	161,696

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

(注) 共働き率 =  $\frac{\text{勤労者世帯の共働き世帯(抽出率調整)}}{\text{勤労者世帯計(抽出率調整)}} \times 100$

第4-45表 共働き世帯と非共働き世帯の家計収入

第4-45表 共働き世帯と非共働き世帯<sup>1)</sup>の家計収入  
(勤労者世帯の核家族世帯)

(単位 円)

収入項目	世帯主年齢階級									
	29歳以下		30～39		40～49		50～59		60歳以上	
	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯 <sup>2)</sup>
集計世帯数	331	106	1,202	402	717	441	341	152	126	29
世帯人員(人)	3.21	2.81	3.82	3.80	3.88	3.82	2.87	2.94	2.09	2.17
世帯主年齢(歳)	27.1	28.8	34.4	35.0	43.8	44.0	53.6	53.0	64.6	65.3
実収入	212,226	293,422	270,943	308,185	321,067	359,567	342,944	390,049	208,198	230,325
勤め先収入	202,893	276,146	259,473	286,948	309,465	333,330	327,812	334,962	169,395	197,117
世帯主収入	202,893	193,537	259,473	236,046	309,465	274,098	327,812	256,791	169,395	118,778
定期賞与	176,913	166,332	223,742	203,375	266,074	235,287	279,104	221,213	159,195	109,986
臨時賞与	6,332	5,325	6,118	5,335	5,692	5,344	4,726	4,659	1,357	1,411
妻の収入	19,642	21,880	29,613	27,336	37,699	33,467	43,982	30,919	8,844	7,382
他の世帯員収入	0	82,608	0	50,707	0	64,231	0	77,734	0	78,339
事業内職収入	802	4,468	1,111	12,610	2,683	11,961	4,196	14,682	5,632	9,635
事業内職	0	853	251	1,702	1,616	1,909	2,799	5,952	5,034	4,505
その他	802	3,615	860	10,908	1,067	10,052	1,397	8,730	598	5,130
他の実収入	8,531	12,809	10,358	8,627	8,919	9,276	10,937	10,405	33,171	23,524
財産収入	340	382	674	410	1,614	1,150	2,110	1,938	4,157	600
社会保障給付	1,163	1,191	1,460	1,126	1,210	954	2,466	2,807	21,956	16,409
受給金	4,751	5,918	5,535	4,782	4,027	4,645	3,043	3,490	3,566	3,251
送り金	118	14	247	124	149	8	169	101	1,187	651
その他	2,159	5,304	2,442	2,186	1,920	2,519	3,148	2,069	2,304	2,612
実収入以外の収入	87,305	104,684	109,334	116,037	138,846	142,910	143,473	116,333	96,365	90,989
貯金引出金	75,675	85,019	95,418	97,481	115,885	109,501	129,939	107,252	91,775	82,334
保険取金	687	306	806	611	1,056	1,874	1,541	1,823	1,347	2,843
土地家屋借入金	1,350	250	5,187	8,139	9,453	15,417	267	0	0	0
他の借入金	1,378	3,106	532	1,095	426	753	798	802	255	2,564
月賦買掛	5,624	13,296	4,358	5,654	3,474	3,796	4,075	3,195	1,077	1,962
有価証券売却	1,814	2,228	1,947	2,524	2,622	3,077	3,164	2,461	1,620	914
財産売却	216	0	310	77	682	2,063	2,697	268	102	0
その他	0	0	317	0	4,905	5,786	530	48	0	0
その他	561	478	457	446	343	645	462	477	138	372
繰入金	64,749	70,391	77,074	86,516	97,462	100,152	93,448	100,744	87,970	95,375

資料出所 総理府統計局「家計調査」(特別集計 昭和55年1～11月平均)  
 (注)1) 共働き世帯は世帯主と配偶者が就業している世帯, 非共働き世帯は世帯主のみ就業している世帯  
 2) 世帯主年齢60歳以上の共働き世帯については, 集計世帯数が少ないため, 標本誤差が大きいので, 使用上注意を要する。

第4-46表 共働き世帯と非共働き世帯の家計支出

第4-46表 共働き世帯と非共働き世帯<sup>1)</sup>の家計支出

(勤労者世帯の核家族世帯)

(単位 円)

支出項目	世帯主年齢階級									
	29歳以下		30～39		40～49		50～59		60歳以上	
	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯	非共働き世帯	共働き世帯 <sup>2)</sup>
消費支出	170,729	214,582	199,969	213,337	239,702	249,080	258,847	250,277	172,780	173,155
食料費	49,177	49,710	60,646	62,096	70,578	69,973	61,917	59,329	47,027	46,044
主食	5,664	4,684	7,578	7,846	10,319	10,245	8,453	8,397	6,776	6,288
副食品	25,623	22,394	31,006	29,894	37,185	35,194	33,905	30,526	25,833	25,173
嗜好食品	10,369	9,787	13,262	12,792	13,248	13,014	12,131	11,332	9,735	9,461
外食	7,522	12,846	8,799	11,564	9,826	11,520	7,428	9,023	4,683	5,123
住居費	23,450	28,103	21,190	21,535	18,659	20,066	19,466	15,944	16,050	13,291
家賃地代	14,460	17,712	10,116	7,532	5,634	5,489	3,770	4,188	3,993	3,682
設備修繕	1,055	970	2,068	3,439	2,908	3,127	5,189	3,160	5,058	2,016
水道料	1,270	1,186	1,574	1,409	1,587	1,578	1,449	1,291	1,227	901
家具什器	6,665	8,234	7,432	9,155	8,530	9,872	9,058	7,305	5,771	6,692
光熱費	8,502	7,525	9,518	9,529	10,910	10,899	11,001	10,427	9,490	8,031
電気代	3,320	2,961	3,812	4,097	4,633	4,902	4,882	4,671	4,196	3,454
ガス代	1,793	1,758	2,249	1,854	2,688	1,962	2,621	1,887	2,678	1,566
他の光熱	3,390	2,807	3,457	3,579	3,589	4,035	3,498	3,869	2,616	3,011
被服費	12,240	18,983	16,032	18,346	20,478	23,493	24,924	23,293	13,864	12,816
和服	318	352	412	343	670	1,075	2,567	2,237	1,094	1,426
洋服	4,042	6,980	5,469	6,680	7,302	8,078	7,897	7,696	4,850	4,171
シャツ・下着	2,910	3,409	3,345	3,663	3,710	4,134	3,553	3,610	2,088	1,999
他の衣料	1,738	2,087	2,027	2,265	2,853	3,150	3,207	3,414	2,415	1,149
身のまわり品	3,233	6,155	4,778	5,394	5,944	7,057	7,699	6,335	3,418	4,070
雑費	77,860	110,261	92,583	101,832	119,077	124,649	141,040	141,285	86,349	92,974
保健医療	5,726	4,577	5,952	4,625	5,311	5,708	5,418	4,761	6,289	5,874

(つづき)

(単位 円)

支出項目	世帯主年齢階級									
	29歳以下		30～39		40～49		50～59		60歳以上	
	非共働 き世帯	共働 き世帯								
理容衛生	4,265	5,679	5,116	6,025	6,021	6,775	6,150	6,578	4,216	5,292
交通通信	7,077	8,505	8,033	7,109	10,083	9,617	12,179	11,922	9,609	8,912
自動車等 関係費	13,634	26,961	9,824	12,586	9,874	10,015	8,011	9,075	1,855	4,614
教育	1,954	2,530	5,344	6,180	9,049	10,985	10,593	12,799	834	3,671
文房具	288	829	725	943	958	786	663	632	292	162
教養娯楽	10,681	14,485	16,669	19,290	24,855	24,556	25,696	23,643	16,332	18,791
たばこ	1,850	1,646	1,353	1,567	1,048	1,075	1,322	1,995	908	1,337
仕送り金	418	1,220	610	799	5,160	7,007	15,622	17,212	1,744	8,381
負担費	1,664	2,560	2,185	2,418	2,159	2,690	1,961	2,134	444	638
損害保険料	692	2,029	974	1,284	1,275	1,456	1,521	1,677	1,744	1,007
その他	17,527	24,947	22,244	23,626	26,914	25,923	26,567	24,884	16,190	10,458
交際費	11,585	14,292	13,555	15,402	16,371	18,054	25,327	23,974	25,912	23,837
非消費支出	23,177	34,021	33,962	34,080	47,034	46,023	56,188	49,843	25,286	23,954
実支出以外の支出	105,871	149,667	145,877	177,014	173,325	206,521	173,031	174,475	108,078	119,839
貯金	75,762	112,504	98,165	113,167	110,341	121,600	124,534	125,220	83,461	83,052
保険掛金	10,324	10,500	14,526	16,098	17,002	19,445	18,271	19,398	11,094	16,365
土地家屋の借 金返済	3,349	5,181	9,429	13,392	14,204	18,263	8,535	10,621	1,584	6,712
他の借金返済	2,163	2,623	2,008	2,073	2,309	2,566	2,174	2,359	670	1,570
月賦払	7,865	13,760	6,549	9,288	5,433	7,920	6,986	7,774	2,872	3,770
掛買払	2,066	2,362	2,310	2,749	2,786	3,047	2,848	3,127	1,294	1,017
有価証券購入	471	711	1,066	803	2,079	1,804	3,285	1,619	5,806	5,832
財産購入	3,353	1,529	11,422	18,973	18,456	31,205	6,978	3,013	133	1,456
その他	512	497	407	471	716	662	321	845	1,163	65

(つづき)

(単位 円)

支出項目	世帯主年齢階級									
	29歳以下		30～39		40～49		50～59		60歳以上	
	非共働き世帯	共働き世帯								
繰越金	64,502	70,227	77,542	86,307	97,314	101,006	92,300	102,581	86,389	99,724
可処分所得	189,048	259,402	236,980	274,104	274,033	313,544	286,756	310,206	182,912	206,372
黒字	18,319	44,820	37,011	60,767	34,331	64,465	28,410	59,929	10,133	33,217
必需的支出	92,041	94,244	105,717	102,312	122,382	125,196	123,179	127,854	83,458	89,802
随意的支出	78,692	120,338	94,251	111,028	117,322	123,883	130,167	122,423	89,322	83,354
耐久消費財	25,714	43,497	25,205	32,203	29,284	32,167	32,722	29,473	18,628	18,919
平均消費性向(%)	90.3	82.7	84.4	77.8	87.5	79.4	90.1	80.7	94.5	83.9
黒字率(%)	9.7	17.3	15.6	22.2	12.5	20.6	9.9	19.3	5.5	16.1
金融資産純増(%)	5.3	14.8	7.3	11.6	4.3	9.4	4.1	12.0	3.9	9.7
平均貯蓄率(%)	5.1	14.5	6.9	11.4	3.8	9.5	3.9	11.6	0.8	6.9
エンゲル係数(%)	28.8	23.2	30.3	29.1	29.4	23.1	24.0	23.7	27.2	26.6
修正消費性向 <sup>1)</sup> (%)	98.5	91.9	92.9	87.8	96.5	83.8	96.9	88.4	98.0	90.2
修正消費性向 <sup>2)</sup> (%)	92.1	84.7	88.4	82.7	92.7	85.3	93.1	84.1	95.3	87.2

資料出所 総理府統計局「家計調査」(特別集計 昭和55年1～11月平均)

(注) 1) 共働き世帯は世帯主と配偶者が就業している世帯、非共働き世帯は世帯主のみ就業している世帯

$$2) \text{修正消費性向 } 1 = \frac{\text{消費支出} + \text{土地家屋借金返済} + \text{他の借金返済} + \text{月賦払} + \text{掛買払}}{\text{可処分所得}} \times 100$$

$$\text{修正消費性向 } 2 = \frac{\text{消費支出} + \text{土地家屋の借金返済}}{\text{可処分所得}} \times 100$$

3) 世帯主年齢60歳以上の共働き世帯については、集計世帯数が少ないため、標本誤差が大きいので、使用上注意を要する。

第4-47表 共働き世帯と非共働き世帯の消費支出の差

第4-47表 共働き世帯と非共働き世帯の消費支出の差  
(共働き世帯-非共働き世帯)

(単位 円)

消費支出項目	世帯主の年齢階級				
	29歳以下	30~39	40~49	50~59	60歳以上
<必需的支出>	2,203	-3,405	2,814	- 325	6,344
主副食食品代料	- 980	268	- 74	- 56	- 488
好食地	-3,229	-1,112	-1,991	-3,379	- 660
家賃	- 582	- 470	- 234	- 749	- 274
水道	3,252	-2,584	- 145	418	- 311
水	- 84	- 165	- 9	- 158	- 326
電	- 359	285	269	- 211	- 742
ガ	- 35	- 395	- 726	- 734	-1,112
他	- 583	122	446	371	395
の	499	318	424	57	- 89
ツ	-1,149	-1,327	397	- 657	- 395
保					
健					
医					
療					
理	1,414	909	754	419	1,076
交	1,428	- 924	- 466	- 257	- 697
文	576	816	1,936	2,206	2,837
た	541	218	- 172	- 31	- 130
た	- 204	214	27	673	429
仕	802	189	1,847	1,590	6,637
負	896	233	531	173	194
担					
り					
金					
費					
<随意的支出>	41,646	16,777	6,561	-7,744	-5,968
外	5,324	2,765	1,694	1,595	440
設	- 85	1,371	219	-2,029	-3,042
家	1,569	1,723	1,342	-1,753	921
和	34	- 69	405	- 330	332
洋	2,938	1,211	776	- 201	- 679
修					
什					
食	349	238	297	207	-1,226
繕	2,922	616	1,113	-1,364	652
器	13,327	2,762	141	-1,064	2,759
服	3,804	2,621	- 299	-2,053	2,459
服	1,337	310	181	156	- 737
料					
品					
費					
染					
料					
他	7,420	1,382	- 991	-1,683	-5,732
の	2,707	1,847	1,683	-1,353	-2,075
交					
際					
費					
土	1,832	3,963	4,059	2,086	5,128
地					
家					
屋					
借					
金					
返					
済					

資料出所 総理府統計局「家計調査」(特別集計 昭和55年1~11月平均)

第4-48表 子供(長子)の成長過程別,子供の数別教育関係費

第4-48表 子供(長子)の成長過程別, 子供の数別教育関係費(勤労者世帯)  
(単位 円)

収支項目	長子の成長過程 子供の数			中 学 生		
	小 学 生					
	1 人	2 人	3人以上	1 人	2 人	3人以上
年 間 収 入 (千円)	3,893	3,933	3,907	4,504	4,547	4,405
実 収 入	270,104	271,303	277,099	306,263	309,825	303,584
世帯主収入	239,055	244,202	248,020	259,061	270,343	266,313
妻の収入	19,469	14,794	10,058	29,920	24,758	20,634
可処分所得	232,332	236,411	244,975	261,673	226,536	265,342
消費支出	201,809	203,669	215,166	226,400	226,936	236,386
教育費	1,147	5,513	8,135	3,322	5,012	7,773
仕送り金	3,854	595	656	16,835	1,346	852
(再掲)教育関係費	8,555	11,697	15,535	25,859	17,342	19,842
消費性向 (%)	86.9	86.2	87.8	86.5	85.1	89.1
教育関係費の世帯主収入に占める割合 (%)	3.6	4.8	6.3	10.0	6.4	7.5
教育関係費の消費支出に占める割合 (%)	4.2	5.7	7.2	11.4	7.6	8.4
平均貯蓄率 (%)	6.7	5.6	3.4	6.4	7.6	2.1
貯蓄現在高(千円)	3,370	3,194	3,042	4,291	4,266	3,830
負債現在高(千円)	2,001	2,108	1,884	1,696	2,279	2,058
住宅・土地のため(千円)	1,876	1,961	1,713	1,552	2,045	1,809
負債保有率 (%)	64.7	64.6	67.6	58.8	67.1	66.7
住宅・土地のため (%)	38.2	41.2	38.4	38.6	47.3	44.2

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

(つづき)		(単位 円)					
		長子の成長過程			大 学 生		
収支項目	子供の数	高 校 生			大 学 生		
		1 人	2 人	3人以上	1 人	2 人	3人以上
年 間 収 入 (千円)		4,695	4,673	4,713	5,457	5,612	6,362
実 収 入		313,720	318,055	321,469	354,580	378,004	398,524
世帯主収入		260,131	273,298	279,150	298,692	329,503	345,290
妻の収入		35,223	29,915	23,936	28,055	25,274	11,840
可処分所得		266,262	272,722	280,029	294,199	316,427	340,880
消費支出		256,132	244,610	249,041	294,537	323,736	351,195
教育費		12,745	15,210	16,046	27,917	42,274	48,732
仕送り金		32,074	3,701	1,983	23,113	3,008	4,468
(再掲)教育関係費		48,244	26,661	29,123	54,296	52,929	65,827
消費性向 (%)		96.2	89.7	88.9	100.1	102.3	103.0
教育関係費の世帯主収入に占める割合 (%)		18.5	9.8	10.4	18.2	16.1	19.1
教育関係費の消費支出に占める割合 (%)		18.8	10.9	11.7	18.4	16.3	18.7
平均貯蓄率 (%)		-1.1	1.4	3.5	-4.1	-8.1	-11.1
貯蓄現在高(千円)		4,979	4,628	4,228	7,214	5,976	6,307
負債現在高(千円)		1,466	1,927	2,229	1,250	2,335	2,416
住宅・土地のため(千円)		1,336	1,795	2,034	1,140	2,203	2,139
負債保有率 (%)		61.5	62.5	71.4	53.4	68.6	71.6
住宅・土地のため (%)		41.5	45.1	50.4	36.9	52.1	55.1

第4-49表 住宅ローンのある世帯の家計収支

第4-49表 住宅ローンのある世帯の家計収支（勤労者世帯）

収支項目	住宅ローンのある世帯		住宅ローンのない世帯	
	円	%	円	%
有業人員(人)	1.62	—	1.53	—
世帯主の年齢(歳)	42.0	—	40.5	—
実収入	328,775	100.0	275,415	100.0
勤め先収入	306,456	93.2	253,708	92.1
世帯主収入	261,244	79.5	220,327	80.0
妻の収入	30,562	9.3	19,876	7.2
可処分所得	281,243	—	240,486	—
消費支出	237,614	100.0	213,356	100.0
食料費	68,808	29.0	64,166	30.1
住居費	17,770	7.5	20,570	9.6
家賃・地代	1,556	0.7	8,185	3.8
設備修繕	4,488	1.9	2,970	1.4
家具・什器	10,042	4.2	7,895	3.7
光熱費	8,931	3.8	7,750	3.6
被服費	21,174	8.9	18,664	8.7
雑費	120,931	50.9	102,207	47.9
住宅・土地のための 借金返済額	29,107	—	1,527	—
貯蓄現在高(千円)	3,842	—	4,243	—
負債現在高(千円)	4,448	—	196	—
住宅・土地のため の負債(千円)	4,256	—	58	—
平均消費性向(%)	84.5	—	88.7	—
エンゲル係数(%)	29.0	—	30.1	—

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

第4-50表 世帯主の年齢階級別持家比率と住宅・土地のための負債保有率

第4-50表 世帯主の年齢階級別持家比率と住宅・土地のための負債保有率

(単位 %)

世帯主の年齢階級	持家比率		負債保有率	
	共働き世帯	勤労者世帯平均	共働き世帯	勤労者世帯平均
平均	67.7	63.4	40.7	35.0
29歳以下	34.7	33.0	21.1	15.7
30～39	62.3	55.9	40.9	34.0
40～49	74.6	72.4	46.8	43.1
50～59	79.3	79.6	39.2	38.1
60歳以上	76.1	76.4	17.8	15.7

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

(注) 持家比率=100-家賃・地代を支払っている世帯の割合

第4-51表 世帯主定期収入階級別、妻の収入階級別世帯数の分布

第4-51表 世帯主定期収入階級別、妻の収入階級別世帯数の分布  
(勤労者世帯の共働き世帯)

(世帯主年齢29歳以下)

(単位 1万分比)

妻の収入	世帯主定期収入	計	妻の収入階級別							
			5万円未満	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～40	40万円以上
計		10,000	18	276	3,560	4,840	945	247	101	13
0		184	—	52	61	75	20	—	—	7
2万円未満		1,209	—		320	601	211	28	18	—
2～4		981	—	52	823	371	157	60	10	—
4～6		1,248	—			597	149	10	—	—
6～10		1,986	—	118	915	719	141	77	10	6
10万円以上		4,391	18	55	1,441	2,477	268	72	61	—

(つづき)

(世帯主年齢30～39歳)

(単位 1万百分比)

妻の収入	世帯主定期収入		計	5万円未	満	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～40	40万円以上
	計	未										
計			10,000	8	111	1,163	3,803	3,320	1,163	393	38	
0			336			34	119	134	37	5	—	
2万円未満			1,734	—	17	166	656	542	271	84	5	
2～4			2,141	5	38	380	700	778	310	117	10	
4～6			1,664			657	547	187	67	7		
6～10			1,638		33	260	666	483	145	46	3	
10万円以上			2,487	3	23	324	1,005	836	213	73	13	

(世帯主年齢40～49歳)

妻の収入	世帯主定期収入		計	5万円未	満	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～40	40万円以上
	計	未										
計			10,000	2	102	839	2,251	2,934	2,295	1,407	170	
0			311			29	64	79	71	55	11	
2万円未満			1,123	—	7	70	208	288	318	211	24	
2～4			1,860			33	253	356	588	430	339	37
4～6			2,007			464	623	445	278	20		
6～10			2,490		34	309	671	767	477	204	28	
10万円以上			2,210	2	28	178	489	589	554	320	51	

(世帯主年齢50～59歳)

妻の収入	世帯主定期収入		計	5万円未	満	5～10	10～15	15～20	20～25	25～30	30～40	40万円以上
	計	未										
計			10,000	20	351	1,277	1,877	2,161	1,817	2,126	371	
0			606			108	101	123	101	109	24	
2万円未満			848	—	64	84	159	148	159	223	60	
2～4			1,554			94	459	193	393	321	331	88
4～6			1,785	12		315	304	385	410	34		
6～10			2,513		149	396	598	585	397	340	42	
10万円以上			2,695	9	64	230	512	608	453	713	124	

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

第4-52表 豊かな共働き世帯の家計収支の例

第4-52表 豊かな共働き世帯の家計収支の例（勤労者世帯）

(単位 円)

収支項目	世帯主年齢が40歳台のうち世帯主定期収入30万円以上40万円未満で、妻の収入が10万円以上の世帯		共働き世帯世帯主年齢40歳台平均		年間収入第X10分位の世帯	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
世帯人員(人)	4.29		4.19		4.22	
世帯主の年齢(歳)	45.6		44.3		47.7	
年間収入(千円)	8,251		4,755		8,310	
実収入	567,036	100.0	333,077	100.0	496,598	100.0
世帯主収入	329,993	58.2	240,658	72.3	339,317	68.3
妻の収入	190,353	33.6	64,654	19.4	61,389	12.4
他の世帯員収入	2,168	0.4	7,088	2.1	52,618	10.6
可処分所得	476,745		290,871		412,271	
消費支出	397,925	100.0	245,145	100.0	341,723	100.0
食料費	92,981	23.4	74,588	30.4	82,442	24.1
住居費	26,189	6.6	17,962	7.3	25,617	7.5
家具・什器	19,756	5.0	9,563	3.9	13,184	3.9
光熱費	10,662	2.7	8,886	3.6	10,504	3.1
被服費	38,682	9.7	22,172	9.0	35,636	10.4
雑費	229,411	57.7	121,537	49.6	187,523	54.9
交通通信費	18,747	4.7	10,013	4.1	15,279	4.5
教養娯楽費	46,353	11.6	24,032	9.8	35,005	10.2
交際費	35,976	9.0	16,536	6.7	27,871	8.2
貯蓄現在高(千円)	9,101		4,199		9,016	
負債現在高(千円)	2,946		1,924		2,924	

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

第4-53表 世帯主定期収入と妻の収入の分布

第4-53表 世帯主定期収入と妻の収入の分布(勤労者世帯の核家族世帯)

(単位: %)

世帯主年齢階級・収入区分	5万円未満	5~10	10~15	15~20	20~25	25~30	30~40	40万円以上
29歳以下								
非共働き世帯の世帯主定期収入	4.4	2.7	22.4	42.4	19.7	5.1	2.2	1.1
共働き世帯の世帯主定期収入	1.7	1.7	30.9	46.8	12.1	3.8	2.1	1.0
妻の収入	13.4	32.9	34.5	10.4	8.9			
30~39歳								
非共働き世帯の世帯主定期収入	3.4	0.9	6.2	28.1	32.5	17.5	8.6	2.7
共働き世帯の世帯主定期収入	3.5	0.5	10.5	36.7	31.4	10.9	4.9	1.7
妻の収入	27.5	39.8	17.6	8.2	6.9			
40~49歳								
非共働き世帯の世帯主定期収入	3.6	0.7	4.7	16.0	22.3	20.4	25.0	7.2
共働き世帯の世帯主定期収入	2.6	1.2	7.8	20.8	30.1	20.1	14.5	3.0
妻の収入	22.0	44.3	15.1	7.6	10.9			
50~59歳								
非共働き世帯の世帯主定期収入	3.8	2.6	8.2	13.8	17.5	17.9	23.7	12.4
共働き世帯の世帯主定期収入	3.1	5.2	16.6	19.6	25.7	10.0	15.4	4.4
妻の収入	18.4	39.2	18.9	8.6	14.9			
60歳以上								
非共働き世帯の世帯主定期収入	8.2	15.7	32.8	17.8	13.1	5.0	3.9	3.3
共働き世帯の世帯主定期収入	7.1	31.5	30.2	18.8	10.4	1.3	1.0	0.0
妻の収入	19.6	45.3	15.9	7.3	11.8			

資料出所: 総理府統計局「家計調査」(特別集計 昭和55年1~11月平均)

(注) 1) 非共働き世帯は妻の勤め先収入がない世帯, 共働き世帯は妻の勤め先収入がある世帯

2) 世帯主年齢60歳以上の共働き世帯については, 集計世帯数が少ないため, 標本誤差が大きいため, 使用上注意を要する。

第4-54表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差

第4-54表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差（1977年）  
（アメリカ）

夫の年齢階級	標準偏差		対数標準偏差	
	夫	夫と妻	夫	夫と妻
全世帯	ドル	ドル		
16～24歳	4,467	5,810	0.668	0.606
25～34	7,113	8,306	0.570	0.522
35～44	9,465	10,317	0.599	0.554
45～54	9,966	10,851	0.772	0.600
55～64	9,747	11,031	0.916	0.828
年間を通じて夫婦がフルタイム就業している世帯				
16～24歳	3,783	5,534	0.370	0.288
25～34	5,416	7,730	0.366	0.326
35～44	8,328	10,437	0.456	0.388
45～54	8,006	10,334	0.565	0.388
55～64	8,328	11,332	0.767	0.573

資料出所 アメリカ 労働省 “Monthly Labor Review (1980年7月)”

第4-55表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差

第4-55表 夫の収入と夫と妻の収入を加算した場合の標準偏差（1979年）  
（日本）（勤労者世帯の共働き世帯）

夫の年齢階級	標準偏差		対数標準偏差	
	夫	夫と妻	夫	夫と妻
29歳以下	円	円		
30～39	39,003	36,874	0.2225	0.1527
40～49	50,921	48,239	0.2420	0.1761
50～59	64,656	64,710	0.2757	0.2071
60歳以上	86,311	96,458	0.3869	0.3135
	68,030	67,115	0.4081	0.2773

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」（昭和54年）をもとに労働省労政局  
労働経済課試算

（注）フルタイマーとパートタイマーを含む勤労者世帯の共働き世帯

第4-56表 母子世帯の家計収支

第4-56表 母子世帯の家計収支（勤労者世帯）

収支項目	母子世帯		標準世帯		年間収入第I10分位	
	円	構成比	円	構成比	円	構成比
実収入	157,240	100.0	268,422	100.0	171,199	100.0
勤め先収入	128,101	81.5	258,239	96.2	157,012	91.7
世帯主収入	128,049	81.4	258,187	96.2	147,518	86.2
妻の収入	0	0.0	46	0.0	6,004	3.5
可処分所得	144,207	—	231,181	—	155,027	—
消費支出	143,980	100.0	208,265	100.0	145,111	100.0
食料費	47,746	33.2	67,789	32.5	49,464	34.1
外食	7,751	5.4	9,840	4.7	6,252	4.3
住居費	15,419	10.7	18,949	9.1	17,520	12.1
家賃・地代	7,299	5.1	7,244	3.5	8,721	6.0
光熱費	5,324	3.7	7,876	3.8	6,324	4.4
被服費	15,486	10.8	17,249	8.3	11,101	7.7
衣料	11,482	8.0	12,805	6.1	8,509	5.9
雑費	60,005	41.7	96,402	46.3	60,701	41.8
交通通信	7,738	5.4	9,050	4.3	6,544	4.5
自動車等関係費	7,134	3.6	10,113	4.9	8,288	5.7
教育費	5,320	3.7	8,967	4.3	2,992	2.1
教養娯楽費	13,775	9.6	19,857	9.5	10,431	7.2
仕送り金	2,807	1.9	969	0.5	791	0.5
交際費	10,594	7.4	10,946	5.3	9,917	6.8
(再掲)教養娯楽関係費	14,525	10.1	20,570	9.9	12,381	8.5
(再掲)教育関係費	11,432	7.9	14,670	7.0	5,475	3.8
平均消費性向(%)	99.8	—	90.1	—	93.6	—
エンゲル係数(%)	33.2	—	32.5	—	34.1	—

資料出所 総理府統計局「全国消費実態調査」(昭和54年)

(注) 標準世帯は、夫婦と子供2人の世帯で有業者が世帯主だけの世帯